

# 昭和45年度国家行政研修

## 1 概 要

発展途上国の中央政府における行政の進歩改善に寄与し、あわせてこの分野における発展途上国と日本との協力を促進する意図のもとに、日本政府は新たに発展途上国に対する技術協力計画（コロンボ計画等）の一環としてアジア地域国家行政研修コースを昭和42年度より開設したが、本年度から参加国に中近東、アフリカの諸国も加え、国家行政研修コースとした。

この研修コースは、海外技術協力事業団、人事院および関係各省庁が一体的協力のもとに行なうものであり、特に人事院は研修計画の立案および実施業務に責任を負っているが、その運営は主に公務員研修所が所掌している。

なお、参加者の旅費、滞在費等の所要経費は、日本政府が負担することとなっている。

## 2 目 的

この研修は参加国における行政官の資質の向上を主たる目的として、参加者をして

- (1) 変転する内外の環境およびそこに発生する諸問題に対処し得る広範な行政的視野、識見を体得せしめ、
- (2) 政策の立案および実施に必要な基礎知識および技術を理解習得せしめ
- (3) 管理についての知識技法の習得を可能ならしめ、
- (4) また更に日本の現状を理解せしめ、今後行政の分野における比較研究と国際協力を促進する。

## 3 参加者の資格要件

参加者は、つぎの資格をすべて満たし、かつ所定の手続きに従ってそれぞれの政府によつて指名されることを要する。

- (1) 現在、政府部内において責任ある地位を占め、中央政府の上級行政官の候補者とみなされていること
- (2) 大学を卒業しまたはこれと同等の学力を有すること
- (3) 公務または政府関係機関における5年以上の経験を有し、かつ、2年以上国家公務員（文官）としての経験を有すること
- (4) 原則として年齢30才以上45才未満であること
- (5) 英語（文章、会話共）にかなり熟達していること

## 4 昭和45年度の実施概要

### (1) 期 間

昭和46年1月10日（日）から同年4月17日（土）までの14週間。

### (2) 研修・宿舎施設

海外技術協力事業団中央研修センター（TIC）  
東京都新宿区市ヶ谷本村町42-11

### (3) 研修時間

9.30～12.00（10分間の休憩を含む）  
（昼休み 1時間30分）

13.30～16.00（10分間の休憩を含む）

### (4) 研修参加者

第4回国家行政研修コース参加者は特別研修員1名を加え15名であり、その内訳は次表のとおりである。

### (5) 用 語

このコースは、英語を用いて行なわれる。ただし、調査見学等の場合は通訳を介して行なわれることがある。

### (6) 内 容

ア 研修科目としては、参加国の各中央政府についての比較研究をはじめとし、近代化をめく

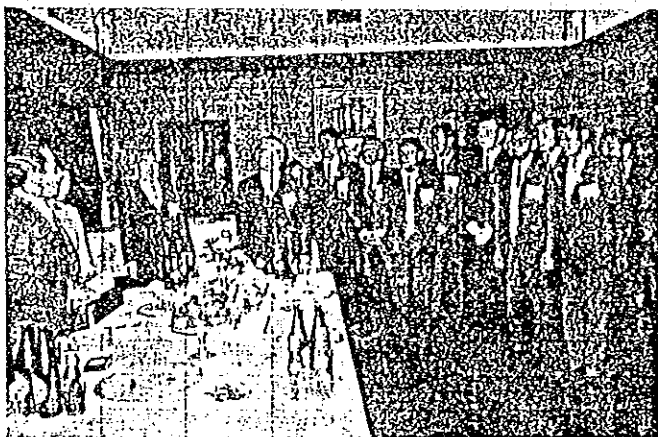
|    | 国 名         | 氏 名                        | (年齢) | 現 職                |
|----|-------------|----------------------------|------|--------------------|
| 1  | ブ ー タ ン     | Sherab Wangchhuck          | (29) | 大蔵省運輸庁事務局長兼自動車局敬税官 |
| 2  | 中 華 民 国     | Wu Ting Lee                | (41) | 行政院社会部長            |
| 3  | イ ン ド ネ シ ャ | Sutirto Utoro              | (46) | 行政改革大臣補佐官          |
| 4  | ”           | Sukri Miwanto<br>Hamidjojo | (36) | 行政改革大臣所屬研修担当官      |
| 5  | 韓 国         | Young Choong Kim           | (37) | 科学技術省企画局振興部参事官     |
| 6  | マ レ ー シ ャ   | Ahmad bin Mahfuz<br>Ali    | (47) | ペラ庁官房次長            |
| 7  | ネ パ ール      | Madan Man Amatya           | (37) | 内閣行政管理局長           |
| 8  | パ キ ス タ ン   | Muhammad Ghulam<br>Kibria  | (33) | 産業省セメント課長          |
| 9  | ”           | Mahfooz Ahmed<br>Marghoob  | (40) | 情報國務省企画課長          |
| 10 | フ イ リ ッ ピ ン | Benjamin Garcia<br>Perez   | (45) | 大統領府財務参事官          |
| 11 | シ ン ガ ポ ール  | Yip Mien Chun              | (32) | 社会省総務課長            |

|    |         |   |                              |      |                  |
|----|---------|---|------------------------------|------|------------------|
| 12 | チ       | イ | Chakra Hansakul              | (41) | 総理府総務局長          |
| 13 | ス       | ー | Ismat Mustafa<br>Abdel Halim | (28) | 大蔵省公務員部上席監察官     |
| 14 | メ       | ン | Juggen Yoran<br>Mwakatobe    | (29) | 地方開発省県総務部長       |
| 15 | (特別研修員) | 日 | Haruo Tachiya<br>土屋 晴 男      | (35) | 農林省関東農政局構造改善課長補佐 |

る諸問題、行政および公務員制度、経済政策・社会開発等を中心とする各種の公共政策、技術援助・国際貿易等の国際問題、わが国における各省行政の発展の研究等となっている。

イ これ等の研修は講義方式（大部分はレクチャー・フォーラム）のほか、参加者の報告と比較研究、事例研究、各種の討議、各省庁における調査研究（7日間）、および、関西、中国地方等への調査見学（8日間）等の方法により実施される。

ウ 講師は関係各省庁はもとより、大学、産業界等の各界の権威者・専門家を委嘱している。



(観迎レセプション)

(7) 単 位 数

総単位数 136単位

半日1単位、土曜日、日曜日を除き1週1.0単位

(ただし、期間中1月15日(金)、2月11日(木)は休日)

総単位数の内訳は次表のとおりである。

なお、この外に、自由研究の時間とされている土曜日等を利用して、各種の見学、家庭訪問等の課外活動が準備されている。

単 位 数 一 覧 表

|                | 講 義 | 演 習 | 調 査<br>見 学 | 実 地<br>研 究 | そ の 地 | 計   |
|----------------|-----|-----|------------|------------|-------|-----|
| オリエンテーション      | 6   |     | 2          |            |       | 8   |
| P I 中央政府       | 3   | 4   |            |            |       | 7   |
| P II 近代化       | 5   | 1   |            |            |       | 6   |
| P III 行政と公務員制度 |     |     |            |            |       |     |
| S 1 行政と管理      | 6   | 4   | 2          |            |       | 12  |
| S 2 諸 関 係      | 3   |     | 2          |            |       | 5   |
| S 3 公務員制度      | 2   | 2   |            |            |       | 4   |
| 小 計            | 11  | 6   | 4          |            |       | 21  |
| P IV 公共政策      |     |     |            |            |       |     |
| S 1 経済政策       | 7   | 2   |            |            |       | 9   |
| S 2 マンパワーポリシー  | 3   | 2   | 2          |            |       | 7   |
| S 3 農業政策       | 3   | 1   | 2          |            |       | 6   |
| S 4 開発行政       | 3   | 4   |            |            |       | 7   |
| 小 計            | 16  | 9   | 4          |            |       | 29  |
| P V 国際関係       | 2   | 1   |            |            |       | 3   |
| P VI 各省配属      | 4   |     |            | 19         |       | 23  |
| P VII 調査見学     |     |     | 20         |            |       | 20  |
| 諸行事            |     |     |            |            |       |     |
| 開 講 式          |     |     |            |            | 1     | 1   |
| 個 別 研 究        |     |     |            |            | 12    | 12  |
| 閉 講 式 関 係      |     |     |            |            | 2     | 2   |
| 帰 国 準 備        |     |     |            |            | 4     | 4   |
| 小 計            |     |     |            |            | 19    | 19  |
| 総 計            | 47  | 21  | 30         | 19         | 19    | 136 |

# 昭和46年度国家行政研修

## 1. 概 要

発展途上の中央政府における行政の進歩改善に寄与し、あわせてこの分野における発展途上国と日本との協力を促進する意図のもとに、日本政府は、新たに発展途上国に対する技術協力計画（コロンボ計画等）の一環として、アジア地域国家行政研修コースを昭和42年度より開設したが、昭和46年度から参加国に中近東、アフリカの諸国も加え、国家行政研修コースとした。

この研修コースは、海外技術協力事業団、人事院および関係各省庁が一体的協力のもとに行なうものであり、特に人事院は、研修計画の立案および実施業務に責任を負っているが、その運営は主に公務員研修所が所掌している。

なお、参加者の旅費、滞在費等の所要経費は日本政府が負担することとなっている。

## 2. 目 的

この研修コースは、参加国における行政官の専門的資質の向上を主たる目的とし、参加者に対し次の諸目標の達成を期待するものである。

- (1) 内外状況の変化とこれに伴う諸問題に対処する広範な行政的視野、識見の獲得
- (2) 行政における政策の決定と実施に必要な基礎的知識・技法の理解習得
- (3) 管理に関する知識・技法の習得
- (4) 日本の現状の十分な理解と行政の分野における比較研究・国際協力の促進

## 3. 参加者の資格要件

参加者は、つぎの資格をすべて満たし、かつ所定の手続きに従ってそれぞれの政府によりて指名されることを要する。

- (1) 現在、政府部内において責任ある地位を占め、中央政府のトップ・マネージメントまたは上級行政官の候補者とみなされていること
- (2) 大学を卒業またはこれと同等の学力を有すること
- (3) 公務または政府関係機関における5年以上の経験を有し、かつ、2年以上国家公務員（文官）としての経験を有すること
- (4) 原則として年齢30才以上45才未満であること
- (5) 英語（文章、会話共）にかなり熟達していること

## 4. 昭和46年度の実施概要

### (1) 期 間

昭和47年1月11日（火）から同年4月16日（日）までの14週間。

### (2) 研修・宿泊施設

海外技術協力事業団中央研修センター（TIO）  
東京都新宿区市ヶ谷本村町42-11

### (3) 研修時間

9.30～12.00（10分間の休憩を含む）  
（昼休み 1時間30分）  
13.30～16.00（10分間の休憩を含む）

### (4) 研修参加者

第5回国家行政研修コース参加者は特別研修員1名を加え13名であり、その内訳は次表のとおりである。

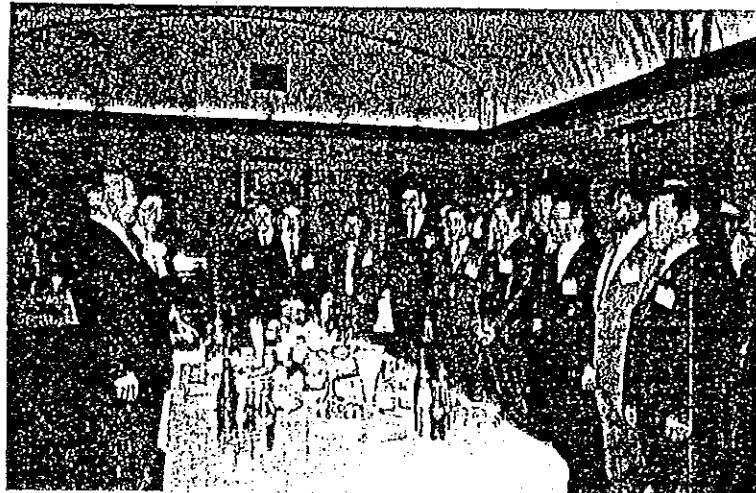
| 国 名     | 氏 名                                  | 年令 | 現 職                           |
|---------|--------------------------------------|----|-------------------------------|
| ブ ー タ ン | Ban Gye Tsewang                      | 41 | 大蔵省公務員課長                      |
| インドネシア  | Hassan Basri Darmawidjaja            | 42 | 内務省大臣秘書官、機密保安官                |
| 大 韓 民 国 | Jong Deuk Lee                        | 43 | 行政管理省中央官吏研修所教授<br>（人事管理・経営改善） |
| ラ オ ス   | Tanh Avong Vorabout                  | 38 | 内務省管理部長                       |
| マレーシア   | Abdul Rahim Bin Mohd Zain            | 32 | 公務員研修所研究部員                    |
| ネ パ ール  | Iswory Prasad Rajbhandari            | 33 | 商工省総務部長                       |
| フィリピン   | Juanito Garay                        | 33 | 大統領府参事官                       |
| タ イ     | Prakit Uttamot                       | 43 | 内務省ムクダハン県長官                   |
| グエトナム   | Nguyen - Van Luan                    | 36 | キエンホア省行政局長                    |
| アラブ連合   | Mohamed Hassan Fathi                 | 47 | 行政管理庁国際局長                     |
| エ ー ジ ン | Salah El Din Ownalla<br>Mohed Beshir | 29 | 大蔵省公務員局監察官                    |
| タンザニア   | Patriok Sosthenes<br>Kalanje         | 41 | 大統領府公務員部<br>開発管理研修所教授         |
| 日 本     | 中 嶋 計 広                              | 34 | 建設省住宅局住宅計画課長補佐                |

### (5) 用 語

このコースは、英語を用いて行なわれる。ただし、調査見学等の場合は通訳を介して行なわれることがある。

(6) 内 容

- ア 研修科目としては、参加国の各中央政府についての比較研究をはじめとし、近代化をめぐる諸問題、行政および公務員制度、経済政策・社会開発等を中心とする各種の公共政策、技術援助・国際貿易等の国際問題、わが国における各省行政の実態の研究等となつている。
- イ これ等の研修は講義方式（大部分はレクチャー・フォーラム）のほか、参加者の報告と比較研究、事例研究、各種の討議、各省庁における調査研究（7日間）および関西、中国地方等への調査見学（8日間）等の方法により実施される。
- ウ 講師は関係各省庁はもとより、大学、産業界等の各界の権威者・専門家を委嘱している。



( 歓迎レセプション )

(7) 単 位 数

総単位数 136単位

半日1単位、土曜日、日曜日を除き1週10単位

(ただし、期間中2月11日(金)、3月20日(月)は休日)

総単位数の内訳は次表のとおりである。(表中、PはPartを、SはSectionを示す。)

なお、この外に、自由研究の時間とされている土曜日等を利用して、各種の見学、家庭訪問等の課外活動が準備されている。

単 位 数 一 覧 表

|                | 講 義 | 演 習 | 調 査<br>見 学 | 実 地<br>研 究 | その他 | 計   |
|----------------|-----|-----|------------|------------|-----|-----|
| オリエンテーション      | 6   |     | 2          |            |     | 8   |
| P I 中央政府       | 3   | 4   |            |            |     | 7   |
| P II 近代化       | 5   | 1   |            |            |     | 6   |
| P III 行政と公務員制度 |     |     |            |            |     |     |
| S 1 行政と管理      | 6   | 4   | 2          |            |     | 12  |
| S 2 諸 関 係      | 3   |     | 2          |            |     | 5   |
| S 3 公務員制度      | 2   | 2   |            |            |     | 4   |
| 小 計            | 11  | 6   | 4          |            |     | 21  |
| P IV 公共政策      |     |     |            |            |     |     |
| S 1 経済政策       | 7   | 2   |            |            |     | 9   |
| S 2 マンパワーポリシー  | 3   | 2   | 2          |            |     | 7   |
| S 3 農業政策       | 3   | 1   | 2          |            |     | 6   |
| S 4 開発行政       | 3   | 4   |            |            |     | 7   |
| 小 計            | 16  | 9   | 4          |            |     | 29  |
| P V 国際関係       | 2   | 1   |            |            |     | 3   |
| P VI 各省配属      | 4   |     |            | 19         |     | 23  |
| P VII 調査見学     |     |     | 20         |            |     | 20  |
| 諸行事            |     |     |            |            |     |     |
| 開 講 式          |     |     |            |            | 1   | 1   |
| 個 別 研 究        |     |     |            |            | 12  | 12  |
| 閉 講 式 関 係      |     |     |            |            | 2   | 2   |
| 帰 国 準 備        |     |     |            |            | 4   | 4   |
| 小 計            |     |     |            |            | 19  | 19  |
| 総 計            | 47  | 21  | 30         | 19         | 19  | 136 |

# 昭和47年度国家行政研修

## 1. 目的

発展途上の中央政府における行政の進歩改善に寄与し、あわせてこの分野における発展途上国と日本との協力を促進するとともに、参加国における行政官の専門的資質の向上を主たる目的とし、参加者に対し、次の諸目標の達成を期待するものである。

- (1) 内外情勢の変化とこれに伴う諸問題に対処する広範な行政的視野、識見の体得
- (2) 行政における政策の決定と実施に必要な基礎的知識・技法の理解習得
- (3) 管理に関する知識・技法の習得
- (4) 日本の現状の十分な理解と行政の分野における比較研究・国際協力の促進

## 2. 参加者

参加者は、次の資格をすべて満たし、かつ所定の手続きに従ってそれぞれの政府によって指名されることを要する。

- (1) 現在、政府部内において責任ある地位を占め、中央政府のトップ・マネージメントまたは上級行政官の候補者とみなされていること
- (2) 大学を卒業またはこれと同等の学力を有すること
- (3) 公務または政府関係機関における5年以上の経験を有し、かつ、2年以上国家公務員(文官)としての経験を有すること
- (4) 原則として年齢30歳以上45歳未満であること
- (5) 英語(文筆、会話とも)にかなり熟達していること

## 3. 研修期間および場所

研修期間は原則として1月中旬から4月中旬までの14週間で、海外技術協力事業団の研修施設において行なう。

## 4. 研修内容

### (1) 研修課目

参加国の各中央政府についての比較研究をはじめとし、近代化をめぐる諸問題、行政および公務員制度、経済政策、社会開発等を中心とする各種の公共政策、技術援助、国際貿易等の国際問題、わが国における各省行政の実態の研究等となっている。

### (2) 研修方法

講義方式(大部分はレクチャー・フォーラム)のほか、参加者の報告と比較研究、事例研究、各種の討議、各省庁における調査研究(7日間)および中部、関西、中国地方への調査見学(8日間)等の方法により実施される。

### (3) 単位数

総単位数 137単位

半日1単位、土曜日、日曜日を除き1週10単位(ただし、土曜日、日曜日以外の曜日が

休日である週は例外である)。

総単位数の内訳は次表のとおりである(表中、PはPartを、SはSectionを示す)。

なお、このほかに、個別研究の時間とされている土曜日等を、各種の見学、家庭訪問等の課外活動に利用している。

単位数一覧表

|                  | 講義 | 演習 | 調査見学 | 実地研究 | その他 | 計   |
|------------------|----|----|------|------|-----|-----|
| オリエンテーション        | 6  |    | 2    |      |     | 8   |
| P-I 中央政府         | 3  | 4  |      |      |     | 7   |
| P-II 近代化         | 4  | 1  |      |      |     | 5   |
| P-III 行政と公務員制度   |    |    |      |      |     |     |
| S-1 行政と管理        | 6  | 4  | 2    |      |     | 12  |
| S-2 諸関係          | 3  |    | 2    |      |     | 5   |
| S-3 公務員制度        | 2  | 2  |      |      |     | 4   |
| 小計               | 11 | 6  | 4    |      |     | 21  |
| P-IV 公共政策        |    |    |      |      |     |     |
| S-1 経済政策         | 7  | 2  |      |      |     | 9   |
| S-2 マンパワーポリシー    | 3  | 2  | 2    |      |     | 7   |
| S-3 農業政策         | 3  | 1  | 2    |      |     | 6   |
| S-4 開発行政         | 3  | 4  |      |      |     | 7   |
| 小計               | 16 | 9  | 4    |      |     | 29  |
| P-V 国際関係         | 2  | 1  |      |      |     | 3   |
| P-VI 各省配属        | 6  |    |      | 19   |     | 25  |
| P-VII 調査見学       |    |    | 20   |      |     | 20  |
| 諸行事              |    |    |      |      |     |     |
| 開    講           |    |    |      |      | 1   | 1   |
| 個    別    研    究 |    |    |      |      | 12  | 12  |
| 閉    講    式    等 |    |    |      |      | 2   | 2   |
| 帰    国    準    備 |    |    |      |      | 4   | 4   |
| 小計               |    |    |      |      | 19  | 19  |
| 総計               | 48 | 21 | 30   | 19   | 19  | 137 |

## 5. 主催者

この研修は、海外技術協力事業団、人事院および関係各省庁が一体的協力のもとに行なわれるものであり、特に人事院は、研修計画の立案および実施業務に責任を負っているが、その運営は主に公務員研修所が所掌している。

なお、参加者の旅費、滞在費等の所要経費は日本政府が負担することとなっている。

6. 用 語

この研修は英語を用いて行なわれる。ただし、調査見学等の場合は通訳を介して行なわれることがある。

7. 現在までの実施状況

- (1) 発展途上国に対する技術協力計画（コロンボ計画等）の一環として、昭和43年1月第1回アジア地域国家行政研修を海外技術協力事業団と共催で実施した。なお、研修効果を高めるため、わが国の実情に精通しているわが国の行政機関の職員を、特別研修員として1名参加させている。
- (2) 昭和46年の第5回から参加国に中近東、アフリカの諸国も加えることとし、その名称も国家行政研修と改められた。
- (3) 現在までに実施した各回の研修期間、参加国数（日本を含む）、研修修了者数（日本人を含む）等は次表のとおりである。

| 年 度  | 回 数 | 研 修 期 間         | 参加国数 | 研修修了者数 | 研修場所                  |
|------|-----|-----------------|------|--------|-----------------------|
| 42年度 | 第1回 | 43.1.15～43.4.20 | 11   | 11     | 海外技術協力事業団<br>中央研修センター |
| 43年度 | 第2回 | 44.1.13～44.4.19 | 10   | 11     |                       |
| 44年度 | 第3回 | 45.1.12～45.4.18 | 12   | 14     |                       |
| 45年度 | 第4回 | 46.1.10～46.4.17 | 13   | 15     |                       |
| 46年度 | 第5回 | 47.1.11～47.4.16 | 13   | 13     |                       |
| 47年度 | 第6回 | 48.1.13～48.4.20 | 15   | 15     |                       |



( 講 義 )

8. 昭和47年度の実施概要

(1) 研 修 期 間

昭和48年1月13日（土）から同年4月20日（金）までの14週間

(2) 研 修 ・ 宿 泊 施 設

海外技術協力事業団中央研修センター（TIC）  
東京都新宿区市ヶ谷本村町42-11

(3) 研 修 時 間

9：30～12：00（10分間の休憩を含む）

（昼休み 1時間30分）

13：30～16：00（10分間の休憩を含む）

(4) 第6回国家行政研修の講義および講師は別表Ⅰ-5、演習の課目および指導講師は別表

Ⅱ-4、調査見学先は別表Ⅲ-3、研修修了者は別表Ⅳ-4のとおりである。



5. 国家行政研修

| 回           | 課目              | 主 題                 | 単位                    | 講 師                         |
|-------------|-----------------|---------------------|-----------------------|-----------------------------|
| 6           | 中央政府 (3)        | 統治制度の基本原理           | 1                     | 成蹊大学教授 箱飼 信成                |
|             |                 | 国家行政組織              | 1                     | 行政管理庁副管理官 田中 一昭             |
|             |                 | 行政における比較研究          | 1                     | 国際基督教大学客員教授 猪俣 幸一           |
|             | 近代化 (4)         | 発展途上国における近代化の過程と問題点 | 1                     | アジア経済研究所助向分析部長 根岸武二郎        |
|             |                 | 日本における近代化の過程と意味     | 1                     | 経済企画庁経済研究所次長 金森 久雄          |
|             |                 | 日本における近代化の過程と意味 Ⅰ   | 1                     | 文部省国立教育研究所アジア地域教育研修室長 小泉 喜平 |
|             |                 | 都市化の現状と問題点          | 1                     | 前東洋大学長 磯村 英一                |
|             | 行政および公務員制度 (11) | 行政および調整の概念と行政官の役割   | 1                     | 国際基督教大学教授 渡辺 保男             |
|             |                 | 公 益 論               | 1                     | 国際基督教大学教授 一瀬 智司             |
|             |                 | 計 画 の 技 法           | 1                     | 一橋大学教授 宮川 公男                |
|             |                 | 政策決定過程              | 1                     | 国際基督教大学教授 渡辺 保男             |
|             |                 | 近代管理の概念と管理者の機能      | 1                     | 亜細亜大学助教授 藤田 至孝              |
|             |                 | 組織における人間の行動         | 1                     | 亜細亜大学助教授 藤田 至孝              |
|             |                 | 中央政府の総合調整機能         | 1                     | 行政管理庁副監察官 梶岡 哲夫             |
|             |                 | 中央政府と地方政府の関係        | 1                     | 成蹊大学教授 箱飼 信成                |
|             |                 | 住 民 参 加             | 1                     | 国際基督教大学教授 渡辺 保男             |
|             |                 | 近代公務員制度             | 1                     | 人事院管理局調査職 鈴木 敏郎             |
|             | 近代人事管理          | 1                   | 立教大学教授 武沢 信一          |                             |
|             | 公共政策 (7)        | 日 本 経 済 論           | 1                     | 経済企画庁経済研究所主任研究官 高橋 毅夫       |
|             |                 | 財 政 政 策             | 1                     | 大蔵省大臣官房参事官 栗山 茂光            |
|             |                 | 金 融 政 策             | 1                     | 日本銀行調査局アジア調査課長 清江 義郎        |
|             |                 | 公共企業体の機能と役割         | 1                     | 行政管理庁副監察官 家田 博行             |
|             |                 | 日本における経済計画          | 1                     | 経済企画庁審議官 尖戸 駿太郎             |
|             |                 | 発展途上国の経済発展Ⅰ         | 1                     | 一橋大学教授 石川 滋                 |
| 発展途上国の経済発展Ⅱ |                 | 1                   | 経済企画庁経済研究所主任研究官 馬場 孝一 |                             |

| 回 | 課目              | 主 題               | 単位                | 講 師                          |
|---|-----------------|-------------------|-------------------|------------------------------|
| 6 | 公共政策 (10)       | 人 口 問 題           | 1                 | 厚生省人口問題研究所人口政策部政策科長 小林 和正    |
|   |                 | マンパワー・ポリシー        | 1                 | 慶応大学助教授 二瓶 恭光                |
|   |                 | 日本における産業教育訓練      | 1                 | NKグリーンサービス株式会社常務 奥田 健二       |
|   |                 | 日本における農業政策の理念と動向  | 1                 | 農林省大臣官房企画室企画官 片桐 久雄          |
|   |                 | 農業技術の改善と普及        | 1                 | 農林省農林水産技術会議事務局連絡調整課長 鈴木 章生   |
|   |                 | 日本における土地改革        | 1                 | 農林省農地局参事官 三上 喜彦              |
|   |                 | 社会開発の概念と意義        | 1                 | 社会保障研究所研究第一部 長 保坂 哲哉         |
|   |                 | 日本における社会経済開発の現状 Ⅰ | 1                 | 経済企画庁総合計画局計画課課長補佐 西藤 冲       |
|   |                 | 日本における社会経済開発の現状 Ⅱ | 1                 | 経済企画庁総合計画局計画官 勝村 坦郎          |
|   |                 | 国際関係 (2)          | 国 際 関 係           | 1                            |
|   | 発展途上国をめぐる貿易の諸問題 |                   | 1                 | 通産省通商局通商政策課政策海外普及室広報班長 川口 順子 |
|   | 各省配属 (6)        | 科 学 技 術 行 政       | 1                 | 科学技術庁長官官房参事官 伊原 義徳           |
|   |                 | 司 法 治 安 行 政       | 1                 | 法務省法務総合研究所国際連合研修協力部教官 高田 治   |
|   |                 | 文 教 行 政           | 1                 | 文化庁長官官房国際文化課課長補佐 宮本 繁雄       |
|   |                 | 社 会 福 祉 行 政       | 1                 | 厚生省大臣官房国際課長 網島 衛             |
|   |                 | 運 輸 行 政           | 1                 | 運輸省大臣官房人事課補佐 寺嶋 潔            |
|   | 建 設 行 政         | 1                 | 建設省計画局国際協力室長 水野 昭 |                              |

3. 国家行政研修

| 回 | 課目・        | 主 題                     | 単 位 | 指 導 講 師                           |
|---|------------|-------------------------|-----|-----------------------------------|
| 6 | 中央政府       | 中央政府の機能と役割              | 4   | 国際基督教大学客員教授 猪俣 幸一                 |
|   | 近代化        | 日本の現状からみた近代化の問題点        | 1   | 文部省国立教育研究所アジア地域教育研修室長 小泉 喜平       |
|   | 行政および公務員制度 | 首都圏における水資源開発の政策決定過程について | 4   | 国際基督教大学教授 一瀬 智司                   |
|   |            | 近代公務員制度の確立について          | 1   | 人事院管理局調査職 森田 浩                    |
|   |            | 公務員倫理                   | 1   | 人事院管理局調査職 鈴木 敏郎<br>人事院管理局調査職 森田 浩 |
|   | 公共政策       | 日本経済論                   | 2   | 経済企画庁長官官房専門調査官 香西 泰               |
|   |            | マンパワー・ポリシーの問題点と対策       | 2   | 慶応大学助教授 二瓶 恭光                     |
|   |            | 農業問題について                | 1   | 東京大学名誉教授 川野 重任                    |
|   |            | 社会開発について                | 4   | 厚生省人口問題研究所人口政策部長 黒田 俊夫            |
|   | 国際関係       | 経済援助と技術協力               | 1   | 外務省経済協力局国際協力課首席事務官 石垣 泰司          |

3. 国家行政研修

| 回                        | 調 査 見 学 先         | 所 在 地   |
|--------------------------|-------------------|---------|
| 6                        | 国 会               | 東 京 都   |
|                          | 国立国会図書館           | "       |
|                          | 人 事 院             | "       |
|                          | 人事院公務員研修所         | 埼 玉 県   |
|                          | 首相官邸              | 東 京 都   |
|                          | 皇 居               | "       |
|                          | 最高裁判所             | "       |
|                          | 首都高速道路公団          | "       |
|                          | 村山貯水池             | 埼 玉 県   |
|                          | 神奈川県庁             | 神 奈 川 県 |
|                          | 横浜市役所             | "       |
|                          | NHK放送センター         | 東 京 都   |
|                          | 保谷ガラス武蔵工場         | 埼 玉 県   |
|                          | 日本鋼管研修所           | 神 奈 川 県 |
|                          | 畿徳工業高等専門学校        | "       |
|                          | 全農連農業技術センター、モデル農家 | "       |
|                          | 水戸地方法務局           | 茨 城 県   |
|                          | 日本原子力研究所東海研究所     | "       |
|                          | 東海村役場             | "       |
|                          | 東海村白方小学校          | "       |
|                          | 日立製作所水戸工場         | "       |
|                          | 儲 楽 園             | "       |
|                          | 広島市役所             | 広 島 県   |
|                          | 原爆記念館             | "       |
|                          | 東 洋 工 業           | "       |
|                          | 官 島               | "       |
| 大蔵省造幣局                   | 大 阪 府             |         |
| 千里ニュータウン                 | "                 |         |
| 松下電器産業茨木工場               | "                 |         |
| 桂離宮、金閣寺、西陣織物会館、ハンディクラフト館 | 京 都 府             |         |
| 愛 知 県 庁                  | 愛 知 県             |         |
| 名古屋市役所                   | "                 |         |
| 日本陶器本社工場                 | "                 |         |



## 4. 国家行政研修

| 国名      | 氏名                                | 年齢 | 現職                    |
|---------|-----------------------------------|----|-----------------------|
| エジプト    | Yehia Mostafa Ghannam             | 48 | 行政管理庁人事調整局長           |
| バングラデシュ | A. T. M. Shamsul Huda             | 29 | 総理府制度局長               |
| ブータン    | Dawa Dem Dukpa                    | 26 | 外務省儀典課                |
| インド     | Krishan Dev Vasudava              | 41 | パンジャブ州庁労働・建設<br>担当参事官 |
| インドネシア  | Suroso                            | 41 | 行政研修所総務担当<br>副所長兼教官   |
| イラン     | Gholamreza Ima                    | 38 | 行政人事庁保健・医学職分<br>類課長   |
| 大韓民国    | Yun Ok Chang                      | 51 | 監察院総務課長               |
| ラオス     | Valloph Sisopha                   | 28 | 内務省地方官                |
| マレーシア   | Tunku Yusoff Bin Tunku<br>Md Jawa | 36 | ケダ州地方官                |
| ネパール    | Krishna Prasad Adhikari           | 26 | 総理府調整課長               |
| フィリピン   | Ernesto Martinez                  | 37 | 大統領府参事官補              |
| シンガポール  | Chua Lian Ho                      | 28 | 国防省上級行政官              |
| スーダン    | Asad Ismail Sheiboun              | 44 | 閣僚会議事務局次長             |
| タイ      | Nongnath Meeprasert               | 35 | 技術・経済協力省参事官           |
| 日本      | 池田 喜夫                             | 48 | 人事院管理局人事課専門官          |

# 昭和48年度国家行政研修

## 1. 目的

発展途上国の中央政府における行政の進歩改善に寄与し、あわせてこの分野における発展途上国と日本との協力を促進するとともに、参加国における行政官の専門的資質の向上を主たる目的とし、参加者に対し、次の諸目標の達成を期待するものである。

- (1) 内外情勢の変化とこれに伴う諸問題に対処する広範な行政的視野、識見の体得
- (2) 行政における政策の決定と実施に必要な基礎的知識・技法の理解習得
- (3) 管理に関する知識・技法の習得
- (4) 日本の現状の十分な理解と行政の分野における比較研究・国際協力の促進

## 2. 参加者

参加者は、次の資格をすべて満たし、かつ所定の手続きに従ってそれぞれの政府によって指名されることを要する。

- (1) 現在、政府部内において責任ある地位を占め、中央政府のトップ・マネジメント又は上級行政官の候補者とみなされていること
- (2) 大学を卒業し又はこれと同等の学力を有すること
- (3) 公務又は政府関係機関における5年以上の経験を有し、かつ、2年以上国家公務員(文官)としての経験を有すること
- (4) 原則として年齢30歳以上45歳未満であること
- (5) 英語(文章、会話とも)にかなり熟達していること

## 3. 研修期間及び場所

研修期間は原則として1月中旬から4月中旬までの14週間で、海外技術協力事業団の研修施設において行う。

## 4. 研修内容

### (1) 研修科目

参加国の各中央政府についての比較研究をはじめとし、近代化をめぐる諸問題、行政及び公務員制度、経済政策、社会開発等を中心とする各種の公共政策、技術援助、国際貿易等の国際問題、我が国における各省行政の実態の研究等となっている。

### (2) 研修方法

講義方式(大部分はレクチャー・フォーラム)のほか、参加者の報告と比較研究、各種の討議、各省庁における調査研究(7日間)及び中部、関西、中国地方への調査見学(8日間)等の方法により実施される。

### (3) 単位数

総単位数 134単位

半日1単位、土曜日、日曜日を除き1週10単位(ただし、土曜日、日曜日以外の曜日が

休日である週は例外である。)

単位数の内訳は次表のとおりである(表中、PはPartを、SはSectionを示す)。

なお、このほかに、個別研究の時間とされている土曜日等を、各種の見学、家庭訪問等の課外活動に利用している。

単 位 数 一 覧 表

|                 | 講 義 | 演 習 | 調 査 見 学 | 実 地 研 究 | その他 | 計   |
|-----------------|-----|-----|---------|---------|-----|-----|
| オリエンテーション       | 7   |     | 2       |         |     | 9   |
| P-Ⅰ 中央政府        | 5   | 4   |         |         |     | 9   |
| P-Ⅱ 近代化         | 7   |     |         |         |     | 7   |
| P-Ⅲ 行政と公務員制度    |     |     |         |         |     |     |
| S-1 行政と管理       | 6   |     |         |         |     | 6   |
| S-2 諸関係         | 3   |     | 2       |         |     | 5   |
| S-3 公務員制度       | 2   | 2   |         |         |     | 4   |
| 小 計             | 11  | 2   | 2       |         |     | 15  |
| P-Ⅳ 公共政策        |     |     |         |         |     |     |
| S-1 経済政策        | 7   | 2   |         |         |     | 9   |
| S-2 マンパワーポリシー   | 3   | 2   | 2       |         |     | 7   |
| S-3 農業政策        | 3   | 1   | 2       |         |     | 6   |
| S-4 開発行政        | 2   | 4   |         |         |     | 6   |
| 小 計             | 15  | 9   | 4       |         |     | 28  |
| P-Ⅴ 国際関係        | 2   | 1   |         |         |     | 3   |
| P-Ⅵ 各省配属        | 5   |     |         | 19      |     | 24  |
| P-Ⅶ 調査見学        |     |     | 18      |         |     | 18  |
| 諸行事             |     |     |         |         |     |     |
| 開 講             |     |     |         |         | 1   | 1   |
| 個 別 研 究         |     |     |         |         | 14  | 14  |
| 閉 講 式 等         |     |     |         |         | 2   | 2   |
| 到 着 ・ 帰 国 準 備 等 |     |     |         |         | 4   | 4   |
| 小 計             |     |     |         |         | 21  | 21  |
| 総 計             | 52  | 16  | 26      | 19      | 21  | 134 |

## 5. 主催者

この研修は、海外技術協力事業団、人事院及び関係各省庁が一体的協力のもとに行われるものであり、特に人事院は、研修計画の立案及び実施業務に責任を負っているが、その運営は主に公務員研修所が所掌している。

なお、参加者の旅費、滞在費等の所要経費は日本政府が負担することとなっている。

6. 用 語

この研修は英語を用いて行われる。ただし、調査見学等の場合は通訳を介して行われることがある。

7. 現在までの実施状況

- (1) 発展途上国に対する技術協力計画（コロンボ計画等）の一環として、昭和43年1月第1回アジア地域国家行政研修を海外技術協力事業団と共催で実施した。なお、研修効果を高めるため、我が国の実情に精通している我が国の行政機関の職員を、特別研修員として1名参加させている。
- (2) 昭和46年の第5回から参加国に中近東、アフリカの諸国も加えることとし、その名称も国家行政研修と改められた。
- (3) 現在までに実施した各回の研修期間、参加国数（日本を含む）、研修修了者数（日本人を含む）等は次表のとおりである。

| 年度   | 回数  | 研修期間            | 参加国数 | 研修修了者数 | 研修場所                  |
|------|-----|-----------------|------|--------|-----------------------|
| 42年度 | 第1回 | 43.1.15～43.4.20 | 11   | 11     | 海外技術協力事業団<br>中央研修センター |
| 43年度 | 第2回 | 44.1.13～44.4.19 | 10   | 11     |                       |
| 44年度 | 第3回 | 45.1.12～45.4.18 | 12   | 14     |                       |
| 45年度 | 第4回 | 46.1.10～46.4.17 | 13   | 15     |                       |
| 46年度 | 第5回 | 47.1.11～47.4.16 | 13   | 13     |                       |
| 47年度 | 第6回 | 48.1.13～48.4.20 | 15   | 15     |                       |
| 48年度 | 第7回 | 49.1.14～49.4.21 | 11   | 14     |                       |

8. 昭和48年度の実施概要

- (1) 研修期間  
昭和49年1月14日（月）から同年4月21日（日）までの14週間
- (2) 研修・宿泊施設  
海外技術協力事業団中央研修センター（TIC）  
東京都新宿区市ヶ谷本村町42-11
- (3) 研修時間  
9:30～12:00（10分間の休憩を含む）  
（昼休み 1時間30分）  
13:30～16:00（10分間の休憩を含む）
- (4) 第7回国家行政研修の講義及び講師は別表Ⅰ、演習の課目及び指導講師は別表Ⅱ、調査見学先は別表Ⅲ、研修修了者は別表Ⅳのとおりである。

別表Ⅰ

国家行政研修 講 義

| 回  | 課目  | 主 題                 | 単 位                    | 講 師                             |
|--|---|---------------------|------------------------|---------------------------------|
| 7  | 中央<br>政府<br>(5)                               | 統治制度の基本原則           | 1                      | 東京大学教授 井出 嘉恵                    |
|  |   | 統治制度の基本原則           | 1                      | 国際開発センター 鈴木 敏郎                  |
|  |   | 国家行政組織              | 2                      | 行政管理庁副監察官 塩路 耕次                 |
|  |   | 行政における比較研究          | 1                      | 国際基督教大学客員教授 猪俣 幸一               |
|  | 近代<br>化<br>(7)                                | 発展途上国における近代化の過程と問題点 | 2                      | アジア経済研究所動向分析部長 根岸富二郎            |
|  |   | 日本における近代化の過程と意味Ⅰ    | 2                      | 文部省国立教育研究所<br>アジア地域教育研修室長 小泉 育平 |
|  |   | 日本における近代化の過程と意味Ⅱ    | 2                      | 成蹊大学教授 藤原三代平                    |
|  | 行政<br>及<br>び<br>公<br>務<br>員<br>制<br>度<br>(11) | 都市化の現状と問題点          | 1                      | 東京都立大学名誉教授 磯村 英一                |
|  |   | 行政及び調整の概念と行政官の役割    | 1                      | 国際基督教大学教授 渡辺 保男                 |
|  |   | 公 益 論               | 1                      | 国際基督教大学教授 一瀬 智司                 |
|  |   | 計 画 の 技 法           | 1                      | 一橋大学教授 宮川 公男                    |
| 政策決定過程   |   | 1                   | 国際基督教大学教授 渡辺 保男        |                                 |
| 近代管理の概念と管理者の機能                                   |   | 1                   | 亜細亜大学助教授 藤田 至孝         |                                 |
| 組織における人間の行動                                      |   | 1                   | 亜細亜大学助教授 藤田 至孝         |                                 |
| 中央政府の総合調整機能                                      |   | 1                   | 行政管理庁副監察官 霧岡 哲夫        |                                 |
| 中央<br>政府<br>と<br>地<br>方<br>政<br>府<br>の<br>関<br>係 | 中央政府と地方政府の関係                                  | 1                   | 国際基督教大学教授 渡辺 保男        |                                 |
|  | 住 民 参 加                                       | 1                   | 国際基督教大学教授 渡辺 保男        |                                 |
|  | 近代公務員制度                                       | 1                   | 国際開発センター 鈴木 敏郎         |                                 |
| 近代<br>人<br>事<br>管<br>理                           | 近代人事管理  | 1                   | NKグリーンサービス株式会社常務 奥田 龍二 |                                 |

| 回                           | 課目                           | 主 題              | 単 位                             | 講 師                           |
|-----------------------------|------------------------------|------------------|---------------------------------|-------------------------------|
| 7                           | 公<br>共<br>政<br>策<br><br>(15) | 日本経済論            | 1                               | 経済企画庁調査局<br>内閣調査課長 高橋 毅夫      |
|                             |                              | 財政政策             | 1                               | 大蔵省主計局調査課課長補佐 野口悠紀雄           |
|                             |                              | 金融政策             | 1                               | 日本銀行調査局アジア調査課長 勝江 義郎          |
|                             |                              | 公共企業体の機能と役割      | 1                               | 行政管理庁副監察官 家田 博行               |
|                             |                              | 日本における経済計画       | 1                               | 経済企画庁総合計画局<br>計画課課長補佐 西藤 沖    |
|                             |                              | 発展途上国の経済発展       | 2                               | 関東学院大学助教授 渡辺 利夫               |
|                             |                              | 人口問題             | 1                               | 厚生省人口問題研究所<br>人口移動部移動科長 岡崎 陽一 |
|                             |                              | マンパワー・プロブレムズ     | 1                               | 慶応大学助教授 鳥居 泰彦                 |
|                             |                              | 日本における産業教育訓練     | 1                               | NKグリーンサービス<br>株式会社常務 奥田 健二    |
|                             |                              | 日本における農業政策の理念と動向 | 1                               | 農林省大臣官房<br>企画室企画官 中村 光弘       |
|                             |                              | 農業技術の改善と普及       | 1                               | 農林省農林水産技術会議<br>事務局研究管理官 上田 三郎 |
|                             |                              | 日本における土地改革       | 1                               | 農林省構造改善局参事官 堀塚 隆              |
|                             |                              | 社会開発の概念と意義       | 1                               | 社会保障研究所研究第一部長 保坂 哲哉           |
|                             |                              | 日本における社会経済開発の現状  | 1                               | 経済企画庁総合開発局<br>開発課課長補佐 加藤 雅    |
|                             |                              | 国際関係(2)          | 国際関係                            | 1                             |
| 発展途上国をめぐる貿易の諸問題             | 1                            |                  | 通商産業省通商政策局<br>総務課広報企画班長 川口 順子   |                               |
| 各<br>省<br>配<br>属<br><br>(5) | 司法治安行政                       | 1                | 法務省法務総合研究所<br>国際連合研修協力部教官 教田 徳  |                               |
|                             | 文教行政                         | 1                | 文部省大臣官房付 山本 清                   |                               |
|                             | 社会福祉行政                       | 1                | 厚生省社会局老人福祉課長 山本 純男              |                               |
|                             | 運輸行政                         | 1                | 運輸省大臣官房総務課<br>国際協力室長 川手 創       |                               |
|                             | 建設行政                         | 1                | 建設省計画局建設復興課<br>国際協力室建設専門官 笹沼 充弘 |                               |

別表Ⅱ

## 国家行政研修 講習

| 回       | 課目        | 主 題                   | 単 位                      | 講 師  |
|---------|-----------|-----------------------|--------------------------|--|
| 7       | 中 央 政 府   | 中央政府の機能と役割            | 4                        | 国際基督教大学客員教授<br>猪俣 幸一                               |
|         |           | 行政及び公務員<br>制度         | 1                        | 人事院公務員研修所研究部員<br>森田 浩                              |
|         |           | 公務員倫理                 | 1                        | 人事院公務員研修所研究部員<br>森田 浩                              |
|         | 公 共 政 策   | 日本経済論                 | 2                        | 経済企画庁経済研究所次長<br>小金 芳弘<br>経済企画庁調査局内閣調査課<br>主任 徳永 芳郎 |
|         |           | マンパワー・ポリシーの問題点<br>と対策 | 2                        | 慶応大学助教授<br>鳥居 泰彦                                   |
|         |           | 農業問題について              | 1                        | 東京大学助教授<br>高橋 彬                                    |
|         |           | 社会開発について              | 4                        | 厚生省人口問題研究所<br>人口政策部長 黒田 俊夫                         |
| 国 際 関 係 | 経済援助と技術協力 | 1                     | 外務省アメリカ局<br>中南米第二課 甲斐 紀武 |  |

別表Ⅲ

## 国家行政研修調査見学

| 回        | 調査見学先            | 所在地  |
|----------|------------------|------|
| 7        | 国会               | 東京都  |
|          | 国立国会図書館          | "    |
|          | 人事院              | "    |
|          | 首相官邸             | "    |
|          | 東宮御所             | "    |
|          | 最高裁判所            | "    |
|          | 神奈川県庁            | 神奈川県 |
|          | 横浜市役所            | "    |
|          | NHK放送センター        | 東京都  |
|          | 幾徳工業高等専門学校       | 神奈川県 |
|          | 全農農業技術センター、モデル農家 | "    |
|          | 水戸地方法務局          | 茨城県  |
|          | 日本原子力研究所東海研究所    | "    |
|          | 東海村農場            | "    |
|          | 東海村白方小学校         | "    |
|          | 日立製作所水戸工場        | "    |
|          | 借乗園              | "    |
|          | 法隆寺、東大寺、春日大社     | 奈良県  |
|          | 桂離宮、金閣寺、清水寺      | 京都府  |
|          | 愛知県庁             | 愛知県  |
| 名古屋市役所   | "                |      |
| 日本陶器本社工場 | "                |      |

別表Ⅳ

## 国家行政研修修了者

| 国名     | 氏名                                      | 年齢 | 現職                           |
|--------|---|----|------------------------------|
| ブータン   | Ghulam <u>Rasul</u>                     | 33 | 開発省農業局総務課長                   |
| エジプト   | Husseim Mohamed Hussein<br><u>Amer</u>  | 49 | 地方行政総局行政管理専<br>門官            |
| エジプト   | El Sayed Refat <u>Mohamed</u>           | 44 | エル・ワジ・エル・ゲジド<br>州庁次長(農業開発担当) |
| インド    | Rakshman Das <u>Kataria</u>             | 40 | 財務省銀行局次長                     |
| インドネシア | Mohammed Noor Asjari<br><u>Hanafiah</u> | 40 | 内務省リアウ開発局技術的<br>専門官          |
| インドネシア | Dr. <u>Suedharto</u> Martopusito        | 34 | 内閣官房調査・法制局<br>行政管理課長         |
| 大韓民国   | <u>Seung Chun Suk</u>                   | 47 | 中央公務員教育院教授                   |
| 大韓民国   | <u>Lee Bong Jae</u>                     | 39 | 科学技術処総合企画室課長                 |
| フィリピン  | Roberto P. <u>Nazareno</u>              | 40 | 内閣府首席参事官                     |
| スリ・ランカ | Piyaseela <u>Weerasekera</u>            | 37 | 内務省課長                        |
| スーダン   | Khalid Hassan <u>Zarroug</u>            | 33 | 公務員研修所助教授                    |
| トルコ    | Istemihan <u>Talay</u>                  | 29 | 内務省部長                        |
| ヴェトナム  | Cong Hue <u>Búi</u>                     | 34 | 大統領府行政部長                     |
| 日本     | 牧 一                                     | 43 | 行政管理庁行政管理局<br>国際統計課課長補佐      |

# 昭和49年度国家行政研修

## 1. 目的

発展途上の中央政府における行政の進歩改善に寄与し、あわせてこの分野における発展途上国と日本との協力を促進するとともに、参加国における行政官の専門的資質の向上を主たる目的とし、参加者に対し、次の諸目標の達成を期待するものである。

- (1) 内外情勢の変化とこれに伴う諸問題に対処する広範な行政的視野、識見の体得
- (2) 行政における政策の決定と実施に必要な基礎的知識・技法の理解習得
- (3) 管理に関する知識・技法の習得
- (4) 日本の現状の十分な理解と行政の分野における比較研究・国際協力の促進

## 2. 参加者

参加者は、次の資格をすべて満たし、かつ所定の手続きに従ってそれぞれの政府によって指名されることを要する。

- (1) 現在、政府部内において責任ある地位を占め、中央政府のトップ・マネージメント又は上級行政官の候補者とみなされていること
- (2) 大学を卒業し又はこれと同等の学力を有すること
- (3) 公務又は政府関係機関における5年以上の経験を有し、かつ、2年以上国家公務員（文官）としての経験を有すること
- (4) 原則として年齢30歳以上45歳未満であること
- (5) 英語（文章、会話とも）にかなり熟達していること

## 3. 研修期間及び場所

研修期間は原則として1月中旬から4月中旬までの14週間で、国際協力事業団の研修施設において行う。

## 4. 研修内容

### (1) 研修課目

参加国の各中央政府についての比較研究をはじめとし、近代化をめぐる諸問題、行政及び公務員制度、経済政策、社会開発等を中心とする各種の公共政策、技術援助、国際貿易等の国際問題、我が国における各省行政の実態の研究等となっている。

### (2) 研修方法

講義方式（大部分はレクチャー・フォーラム）のほか、参加者の報告と比較研究、各種の討議、各省庁における調査研究（7日間）及び中部、関西、中国地方への調査見学（8日間）等の方法により実施される。

### (3) 単位数

総単位数 134単位

半日1単位、土曜日、日曜日を除き1週10単位（ただし、土曜日、日曜日以外の曜日

が休日である週は例外である。）

総単位数の内訳は次表のとおりである。（表中、PはPartを、SはSectionを示す）。

なお、このほかに、個別研究の時間とされている土曜日等を、各種の見学、家庭訪問等の課外活動に利用している。

単 位 数 一 覧 表

|                      | 講 義 | 演 習 | 調 査<br>見 学 | 実 地<br>研 究 | その他 | 計   |
|----------------------|-----|-----|------------|------------|-----|-----|
| オリエンテーション            | 7   |     | 2          |            |     | 9   |
| P-I 中央 政 府           | 5   | 4   |            |            |     | 9   |
| P-II 近 代 化           | 7   |     |            |            |     | 7   |
| P-III 行政と公務員制度       |     |     |            |            |     |     |
| S-1 行政と管理            | 6   |     |            |            |     | 6   |
| S-2 諸 関 係            | 3   |     | 2          |            |     | 5   |
| S-3 公務員制度            | 2   | 2   |            |            |     | 4   |
| 小 計                  | 11  | 2   | 2          |            |     | 15  |
| P-IV 公 共 政 策         |     |     |            |            |     |     |
| S-1 経 済 政 策          | 7   | 2   |            |            |     | 9   |
| S-2 マンパワーポリシー        | 3   | 2   | 2          |            |     | 7   |
| S-3 農 業 政 策          | 3   | 1   | 2          |            |     | 6   |
| S-4 開 発 行 政          | 2   | 4   |            |            |     | 6   |
| 小 計                  | 15  | 9   | 4          |            |     | 28  |
| P-V 国 際 関 係          | 2   | 1   |            |            |     | 3   |
| P-VI 各 省 配 属         | 5   |     |            | 19         |     | 24  |
| P-VII 調 査 見 学<br>諸行事 |     |     | 18         |            |     | 18  |
| 開 講                  |     |     |            |            | 1   | 1   |
| 個 別 研 究              |     |     |            |            | 14  | 14  |
| 閉 講 式 等              |     |     |            |            | 2   | 2   |
| 到着・帰国準備等             |     |     |            |            | 4   | 4   |
| 小 計                  |     |     |            |            | 21  | 21  |
| 総 計                  | 52  | 16  | 26         | 19         | 21  | 134 |

## 5. 主催者

この研修は、国際協力事業団、人事院及び関係各省庁が一体的協力のもとに行われるものであり、特に人事院は、研修計画の立案及び実施業務に責任を負っているが、その運営は主に公務員研修所が所掌している。

なお、参加者の旅費、滞在費等の所要経費は日本政府が負担することとなっている。

6. 用 語

この研修は英語を用いて行われる。ただし、調査見学等の場合は通訳を介して行われることがある。

7. 現在までの実施状況

- (1) 発展途上国に対する技術協力計画（コロンボ計画等）の一環として、昭和43年1月第1回アジア地域国家行政研修を海外技術協力事業団と共催で実施した。なお、研修効果を高めるため、我が国の実情に精通している我が国の行政機関の職員を、特別研修員として1名参加させている。
- (2) 昭和45年度の第4回から参加国に中近東、アフリカの諸国も加えることとし、その名称も国家行政研修と改められた。
- (3) 現在までに実施した各回の研修期間、参加国数（日本を含む。）、研修修了者数（日本人を含む。）等は次表のとおりである。

| 年 度  | 回 数 | 研 修 期 間         | 参加国数 | 研修修了者数 | 研 修 場 所                   |
|------|-----|-----------------|------|--------|---------------------------|
| 42年度 | 第1回 | 43.1.15～43.4.20 | 11   | 11     | 海外技術協力<br>事業団<br>中央研修センター |
| 43年度 | 第2回 | 44.1.13～44.4.19 | 10   | 11     |                           |
| 44年度 | 第3回 | 45.1.12～45.4.18 | 12   | 14     |                           |
| 45年度 | 第4回 | 46.1.10～46.4.17 | 13   | 15     |                           |
| 46年度 | 第5回 | 47.1.11～47.4.16 | 13   | 13     |                           |
| 47年度 | 第6回 | 48.1.13～48.4.20 | 15   | 15     |                           |
| 48年度 | 第7回 | 49.1.14～49.4.21 | 11   | 14     |                           |
| 49年度 | 第8回 | 50.1.13～50.4.20 | 12   | 14     |                           |

8. 昭和49年度の実施概要

(1) 研修期間

昭和50年1月13日（月）から同年4月20日（日）までの14週間

(2) 研修・宿泊施設

国際協力事業団中央研修センター（TIC）

東京都新宿区市ヶ谷本村町4-2-11

(3) 研修時間

9：30～12：00（10分間の休憩を含む）

（昼休み 1時間30分）

13：30～16：00（10分間の休憩を含む）

- (4) 第8回国家行政研修の講義及び講師は別表Ⅰ、演習の科目及び指導講師は別表Ⅱ、調査見学先は別表Ⅲ、研修修了者は別表Ⅳのとおりである。

別表Ⅰ 国家行政研修講義

| 科 目  | 主 題                 | 単 位 | 講 師                             |
|--|---------------------|-----|---------------------------------|
| 中央<br>政府<br>側                                  | 統治制度の基本原則           | 1   | 行政管理庁副監察官 塩路 精次                 |
|  | 統治制度の基本原則           | 1   | 人事院公務員研修所主任研究部員 森田 浩            |
|  | 国家行政組織              | 2   | 行政管理庁副監察官 塩路 精次                 |
|  | 行政における比較研究          | 1   | 国際基督教大学客員教授 猪俣 幸一               |
| 近代<br>化<br>側                                   | 発展途上国における近代化の過程と問題点 | 2   | アジア経済研究所動向分析部長 根岸富二郎            |
|  | 日本における近代化の過程と意味Ⅰ    | 2   | 文部省国立教育研究所<br>アジア地域教育研修室長 小泉 善平 |
|  | 日本における近代化の過程と意味Ⅱ    | 2   | 一橋大学名誉教授 大川 一司                  |
|  | 都市化の現状と問題点          | 1   | 東京都立大学名誉教授 磯村 英一                |
| 行<br>政<br>及<br>び<br>公<br>務<br>員<br>制<br>度<br>側 | 行政及び調整の概念と行政官の役割    | 1   | 国際基督教大学教授 渡辺 保男                 |
|  | 公 益 論               | 1   | 国際基督教大学教授 一瀬 智司                 |
|  | 計 画 の 技 法           | 1   | 一橋大学教授 宮川 公男                    |
|  | 政策決定過程              | 1   | 国際基督教大学教授 渡辺 保男                 |
|  | 近代管理の概念と管理者の機能      | 1   | 亜細亜大学助教授 藤田 至孝                  |
|  | 組織における人間の行動         | 1   | 亜細亜大学助教授 藤田 至孝                  |
|  | 中央政府の総合調整機能         | 1   | 行政管理庁副監察官 田中 一昭                 |
|  | 中央政府と地方政府の関係        | 1   | 成蹊大学教授 納岡 信成                    |
|  | 住 民 参 加             | 1   | 国際基督教大学教授 渡辺 保男                 |
|  | 近代公務員制度             | 1   | 国際基督教大学教授 渡辺 保男                 |
|  | 近代人事管理              | 1   | 日本鋼管(株)教育部長 奥田 建二               |
|  | 日本経済論               | 1   | 経済企画庁調査局内閣調査課長 加藤 雅<br>補佐       |
|  | 財 政 政 策             | 1   | 大蔵省財務官室長 山崎 高司                  |
|  | 金 融 政 策             | 1   | 日本銀行参事 鈴木 浩次                    |
|  | 公共企業体の機能と役割         | 1   | 行政管理庁副監察官 堀江 正弘                 |

| 科目                      | 主 題               | 単 位 | 講 師                        |
|-------------------------|-------------------|-----|----------------------------|
| 公<br>共<br>政<br>策        | 日本における経済計画        | 1   | 経済企画庁総合計画局計画課 沢田五十六        |
|                         | 発展途上国の経済発展        | 2   | 環境庁長官ハ房国際課 馬場 孝一           |
|                         | 人 口 問 題           | 1   | 厚生省人口問題研究所長 黒田 俊夫          |
|                         | マンパワー・プロブレムズ      | 1   | 慶応義塾大学助教授 鳥居 泰彦            |
|                         | 日本における産業教育訓練      | 1   | 日本鋼管(株)教育部長 奥田 健二          |
|                         | 日本における農業政策の理念と動向  | 1   | 農林大臣官房企画官 飯沢 英昭            |
|                         | 農業技術の改善と普及        | 1   | 農林省農産園芸局農産課長補佐 新船 保        |
|                         | 日本における土地改革        | 1   | 農林省構造改善局農政課長補佐 石井 啓雄       |
|                         | 社会開発の概念と意義        | 1   | 社会保障研究所研究第一部長 保坂 哲哉        |
| 国<br>際<br>関<br>係(9)     | 日 本 における社会経済開発の現状 | 1   | 国土庁計画調整局計画課長補佐 春田 尚徳       |
|                         | 国 際 関 係           | 1   | 外務省経済局国際経済第一課長 小毛 相夫       |
| 各<br>省<br>配<br>属<br>(6) | 発展途上国をめぐる貿易の諸問題   | 1   | 通商産業省通商政策局総務課長補佐 鈴木 幸男     |
|                         | 司法治安行政            | 1   | 法務省法務総合研究所国際連合研修協力部教官 敷田 稔 |
|                         | 文 教 行 政           | 1   | 文部省大臣官房企画室 西尾 理弘           |
|                         | 社会福祉行政            | 1   | 厚生省大臣官房国際課長 網島 衛           |
|                         | 運 輸 行 政           | 1   | 運輸省大臣官房国際協力室長 茅野 幸男        |
|                         | 建 設 行 政           | 1   | 建設省河川局防災課長補佐 竹本 直一         |

別表Ⅱ 国家行政研修講習

| 科目      | 主 題                   | 単 位            | 講 師                       |
|---------|-----------------------|----------------|---------------------------|
| 中 央 政 府 | 中央政府の機能と役割            | 4              | 国際基督教大学客員教授<br>猪俣 幸一      |
|         | 行政及び公務員<br>制度         | 近代公務員制度の確立について | 1                         |
| 公務員倫理   |                       | 1              | 人事院公務員研修所主任研究<br>部員 森田 浩  |
| 公 共 政 策 | 日本経済論                 | 2              | 経済企画庁国民生活局専門調<br>査員 白川 一郎 |
|         |                       |                | 経済企画庁調査局内国調査課<br>長補佐 加藤 雅 |
|         | マンパワー・ポリシーの問題<br>点と対策 | 2              | 慶応義塾大学助教授<br>鳥居 泰彦        |
|         | 農業問題について              | 1              | 東京大学助教授<br>高橋 彰           |
| 国 際 関 係 | 社会開発について              | 4              | 厚生省人口問題研究所長<br>黒田 俊夫      |
|         |                       |                | 経済援助と技術協力                 |



別表Ⅳ 国家行政研修修了者

別表Ⅲ 国家行政研修調査先

| 調 査 見 学 先           | 所 在 地   |
|---------------------|---------|
| 皇居、迎賓館              | 東 京 都   |
| 国 会                 | "       |
| 首相官邸                | "       |
| 国立国会図書館             | "       |
| 人 事 院               | "       |
| 最高裁判所               | "       |
| 人事院公務員研修所、保谷ガラス     | 埼 玉 県   |
| 神奈川県庁               | 神 奈 川 県 |
| 横浜市役所               | "       |
| NHK放送センター           | 東 京 都   |
| 桐蔭工業高等専門学校          | 神 奈 川 県 |
| 全農農業技術センター、モデル農家    | "       |
| 日本原子力研究所東海研究所       | 茨 城 県   |
| 東海村役場               | "       |
| 東海村白方小学校            | "       |
| ㈱日立製作所勝田工場          | "       |
| 偕 楽 園               | "       |
| 広島市役所、東洋工業㈱、宮島      | 広 島 県   |
| 造幣局、松下電器(株)教育訓練センター | 大 阪 府   |
| 桂離宮、金閣寺、清水寺         | 京 都 府   |
| 愛 知 県 庁             | 愛 知 県   |
| 名古屋市役所              | "       |
| 日本陶器(株)本社工場、明治村     | "       |

| 国 名     | 氏 名  | 年 齢 | 現 職                               |
|---------|--|-----|-----------------------------------|
| バングラデシュ | MD. Parvez Majumder                          | 41  | 財務省課長兼農務省財政関係参事官                  |
| ブータン    | Uttam Chettri                                | 25  | 貿易公団運輸担当官                         |
| エジプト    | Mohammed Ezeidine Khodary                    | 49  | 中央行政管理庁人事局長                       |
| インドネシア  | Achmad Malawat                               | 49  | 内務省マラッカ州ヘルマヘラ郡長                   |
| インドネシア  | Junus Djohari                                | 33  | 行政改革省公務制度担当副大臣付                   |
| 大韓民国    | Joh, Young-Chae                              | 44  | 監察院考査課長                           |
| 大韓民国    | Chun, Hyeong-Yong                            | 44  | 総務処公務員教育院 教学課長                    |
| ネパール    | Rebati Ramananda Shrestha                    | 41  | 内閣事務局調整課長                         |
| パキスタン   | Mohammed Athar                               | 46  | 経済部課長                             |
| シンガポール  | Yeo Keng Choo                                | 27  | 財務省主計局主計官補                        |
| スリ、ランカ  | Leonard Arthur Cecil<br>Matthias Amerasinghe | 36  | 国土改革院計画部長兼農業<br>国土省国土改革計画委員会<br>付 |
| タイ      | Pirapat Satyapan                             | 46  | 内務省地方行政局人事課長                      |
| トルコ     | Mustafa Tosun                                | 41  | トルコ・中東行政学院部長                      |
| 日本      | Etsuro Kagai                                 | 38  | 農林省農林経済局国際部国際企画課国際専門官             |

# 昭和50年度国家行政研修

## 1. 目的

発展途上の中央政府における行政の進歩改善に寄与し、あわせてこの分野における発展途上国と日本との協力を促進するとともに、参加国における行政官の専門的資質の向上を主たる目的とし、参加者に対し、次の諸日際の達成を期待するものである。

- (1) 内外情勢の変化とこれに伴う諸問題に対処する広範な行政的視野、識見の体得
- (2) 行政における政策の決定と実施に必要な基礎的知識・技法の理解習得
- (3) 管理に関する知識・技法の習得
- (4) 日本の現状の十分な理解と行政の分野における比較研究・国際協力の促進

## 2. 参加者

参加者は、次の資格をすべて満たし、かつ所定の手続きに従ってそれぞれの政府によって指名されることを要する。

- (1) 現在、政府部内において責任ある地位を占め、中央政府のトップ・マネージメント又は上級行政官の候補者とみなされていること
- (2) 大学を卒業し又はこれと同等の学力を有すること
- (3) 公務又は政府関係機関における5年以上の経験を有し、かつ、2年以上国家公務員（文官）としての経験を有すること
- (4) 原則として年齢30歳以上45歳未満であること
- (5) 英語（文章、会話とも）にかなり熟達していること

## 3. 研修期間及び場所

研修期間は原則として1月中旬から4月中旬までの14週間で、国際協力事業団の研修施設において行う。

## 4. 研修内容

### (1) 研修課目

参加国の各中央政府についての比較研究をはじめとし、近代化をめぐる諸問題、行政及び公務員制度、経済政策、社会開発等を中心とする各種の公共政策、技術援助、国際貿易等の国際問題、我が国における各省行政の実態の研究等となっている。

### (2) 研修方法

講義方式（大部分はレクチャー・フォーラム）のほか、参加者の報告と比較研究、各種の討議、各省庁における調査研究（7日間）及び中部、関西、中国地方への調査見学（8日間）等の方法により実施される。

### (3) 単位数

総単位数 136単位

半日1単位、土曜日、日曜日を除き1週10単位（ただし、土曜日、日曜日以外の曜

日が休日である週は例外である。）

総単位数の内訳は次表のとおりである（表中、PはPartを、SはSectionを示す）。

なお、このほかに、個別研究の時間とされている土曜日等を、各種の見学、家庭訪問等の課外活動に利用している。

単位数一覧表

|                | 講義 | 演習 | 調査見学 | 実地研究 | その他 | 計   |
|----------------|----|----|------|------|-----|-----|
| オリエンテーション      | 7  |    | 2    |      |     | 9   |
| P-I 中央政府       | 5  | 4  |      |      |     | 9   |
| P-II 近代化       | 7  |    |      |      |     | 7   |
| P-III 行政と公務員制度 |    |    |      |      |     |     |
| S-1 行政と管理      | 6  |    |      |      |     | 6   |
| S-2 諸関係        | 3  |    | 2    |      |     | 5   |
| S-3 公務員制度      | 2  | 2  |      |      |     | 4   |
| 小計             | 11 | 2  | 2    |      |     | 15  |
| P-IV 公共政策      |    |    |      |      |     |     |
| S-1 経済政策       | 7  | 2  |      |      |     | 9   |
| S-2 マンパワーポリシー  | 3  | 2  | 2    |      |     | 7   |
| S-3 農業政策       | 3  | 1  | 2    |      |     | 6   |
| S-4 開発行政       | 2  | 4  |      |      |     | 6   |
| 小計             | 15 | 9  | 4    |      |     | 28  |
| P-V 国際関係       | 2  | 1  |      |      |     | 3   |
| P-VI 各省配属      | 5  |    |      | 19   |     | 24  |
| P-VII 調査見学     |    |    | 18   |      |     | 18  |
| 諸行事            |    |    |      |      |     |     |
| 開講             |    |    |      |      | 1   | 1   |
| 個別研究           |    |    |      |      | 16  | 16  |
| 附講式等           |    |    |      |      | 2   | 2   |
| 到着・帰国準備等       |    |    |      |      | 4   | 4   |
| 小計             |    |    |      |      | 23  | 23  |
| 総計             | 52 | 16 | 26   | 19   | 23  | 136 |

5. 主催者

この研修は、国際協力事業団、人事院及び関係各省庁が一体的協力のもとに行われるものであり、特に人事院は、研修計画の立案及び実施業務に責任を負っているが、その運営は主に公務員研修所が所掌している。

なお、参加者の旅費、滞在費等の所要経費は日本政府が負担することとなっている。

6. 用語

この研修は英語を用いて行われる。ただし、調査見学等の場合は通訳を介して行われることがある。

7. 現在までの実施状況

(1) 発展途上国に対する技術協力計画(コロンボ計画等)の一環として、昭和43年1月第1回アジア地域国家行政研修を海外技術協力事業団と共催で実施した。なお、研修効果を高めるため、我が国の実情に精通している我が国の行政機関の職員を、特別研修員として1名参加させている。

(2) 昭和45年度の第4回から参加国に中近東、アフリカの諸国も加えることとし、その名称も国家行政研修と改められた。

(3) 現在までに実施した各回の研修期間、参加国数(日本を含む。)、研修修了者数(日本人を含む。)等は次表のとおりである。

| 年度   | 回数  | 研修期間            | 参加国数 | 研修修了者数 | 研修場所                  |
|------|-----|-----------------|------|--------|-----------------------|
| 42年度 | 第1回 | 43.1.15~43.4.20 | 11   | 11     | 海外技術協力事業団<br>中央研修センター |
| 43年度 | 第2回 | 44.1.13~44.4.19 | 10   | 11     |                       |
| 44年度 | 第3回 | 45.1.12~45.4.18 | 12   | 14     |                       |
| 45年度 | 第4回 | 46.1.10~46.4.17 | 13   | 15     |                       |
| 46年度 | 第5回 | 47.1.11~47.4.16 | 13   | 13     |                       |
| 47年度 | 第6回 | 48.1.13~48.4.20 | 15   | 15     |                       |
| 48年度 | 第7回 | 49.1.14~49.4.21 | 11   | 14     |                       |
| 49年度 | 第8回 | 50.1.13~50.4.20 | 12   | 14     |                       |
| 50年度 | 第9回 | 51.1.12~51.4.18 | 12   | 13     |                       |

8. 昭和50年度の実施概要

(1) 研修期間

昭和51年1月12日(月)から同年4月18日(日)までの14週間

(2) 研修・宿泊施設

国際協力事業団中央研修センター(TIC)  
東京都新宿区市ヶ谷本村町42-11

(3) 研修時間

10:00~12:30(10分間の休憩を含む)

(昼休み 1時間30分)

14:00~16:30(10分間の休憩を含む)

(4) 第9回国家行政研修の講義及び講師は別表Ⅰ、演習の科目及び指導講師は別表Ⅱ、調査見学先は別表Ⅲ、研修修了者は別表Ⅳのとおりである。

別表Ⅰ 国家行政研修講義

| 科目               | 主 題                 | 単 位             | 講 師                             |
|------------------|---------------------|-----------------|---------------------------------|
| 中央政府<br>(5)      | 統治制度の基本原則           | 2               | 成蹊大学教授 久保田きぬ子                   |
|                  | 国家行政組織              | 2               | 行政管理庁副監察官 垣路 耕次                 |
|                  | 行政における比較研究          | 1               | 国際基督教大学客員教授 猪俣 幸一               |
| 近代化<br>(6)       | 発展途上国における近代化の過程と問題点 | 2               | アジア経済研究所動向分析部長 萩原 宜之            |
|                  | 日本における近代化の過程と意味Ⅰ    | 2               | 文部省国立教育研究所<br>アジア地域教育研修室長 小泉 晋平 |
|                  | 日本における近代化の過程と意味Ⅱ    | 2               | 一橋大学助教授 南 亮進                    |
|                  | 都市化の現状と問題点          | 1               | 東洋大学長 磯村 英一                     |
| 行政及び公務員制度<br>(4) | 行政及び調整の概念と行政官の役割    | 1               | 国際基督教大学教授 渡辺 保男                 |
|                  | 公 益 論               | 1               | 国際基督教大学教授 一瀬 智司                 |
|                  | 計 画 の 技 法           | 1               | 一橋大学教授 宮川 公男                    |
|                  | 政策決定過程              | 1               | 国際基督教大学教授 渡辺 保男                 |
|                  | 近代管理の概念と管理者の機能      | 1               | 亜細亜大学助教授 藤田 至孝                  |
|                  | 組織における人間の行動         | 1               | 亜細亜大学助教授 藤田 至孝                  |
|                  | 中央政府の総合調整機能         | 1               | 行政管理庁行政監察局調整課長補佐 田中 一昭          |
|                  | 中央政府と地方政府の関係        | 1               | 成蹊大学教授 鶴岡 信成                    |
|                  | 住 民 参 加             | 1               | 国際基督教大学教授 渡辺 保男                 |
|                  | 近代公務員制度             | 1               | 国際基督教大学教授 渡辺 保男                 |
| 近代人事管理           | 1                   | 日本綱管閣教育部長 奥田 建二 |                                 |

別表Ⅱ 国家行政研修講習

| 科目                  | 主 題              | 単位                   | 講 師                          |
|---------------------|------------------|----------------------|------------------------------|
| 公<br>共<br>政<br>策    | 日本経済論            | 1                    | 経済企画庁調査局内閣調査課長補佐 小川 雅敏       |
|                     | 財政政策             | 1                    | 大蔵省主計局主計官補佐 竹島 一彦            |
|                     | 金融政策             | 1                    | 日本銀行参事 石田 定夫                 |
|                     | 公共企業体の機能と役割      | 1                    | 行政管理庁行政監察局調整課連絡係長 堀江 正弘      |
|                     | 日本における経済計画       | 1                    | 経済企画庁総合計画局計画課長補佐 沢田五十六       |
|                     | 発展途上国の経済発展       | 2                    | 筑波大学助教授 渡辺 利夫                |
|                     | 人口問題             | 1                    | 厚生省人口問題研究所長 黒田 俊夫            |
|                     | マンパワー・プロブレムズ     | 1                    | 慶応義塾大学助教授 鳥居 泰彦              |
|                     | 日本における産業教育訓練     | 1                    | 日本綱管(財)教育部長 奥田 健二            |
|                     | 日本における農業政策の理念と動向 | 1                    | 東京大学名誉教授 川野 重任               |
|                     | 農業技術の改善と普及       | 1                    | 農林省農産園芸局普及部普及教育課長補佐 杉本 忠利    |
|                     | 日本における土地改革       | 1                    | 農林省構造改善局農政部農政課長補佐 石井 啓雄      |
|                     | 社会開発の概念と意義       | 1                    | 社会保障研究所研究第一部長 保坂 哲哉          |
| 日本における地域開発の現況       | 1                | 国土庁計画調整局計画課長補佐 春田 尚徳 |                              |
| 国際<br>関係(2)         | 国際関係             | 1                    | 外務省経済局国際機関第一課長補佐 北島 信一       |
|                     | 発展途上国をめぐる貿易の諸問題  | 1                    | 通商産業省経済協力局経済協力部技術協力課長補佐 向井 保 |
| 各省<br>配<br>所<br>(5) | 司法治安行政           | 1                    | 法務省法務総合研究所国際連合研修協力部教育 松下 照雄  |
|                     | 文教行政             | 1                    | 文部省大臣官房人事課長補佐 占部 道敏          |
|                     | 社会福祉行政           | 1                    | 厚生省社会局保護課長 山本 純男             |
|                     | 運輸行政             | 1                    | 運輸省大臣官房国際協力室長 山下 哲郎          |
|                     | 建設行政             | 1                    | 建設省都市局都市計画課長補佐 原 隆之          |

| 科目            | 主 題                   | 単位        | 講 師   |
|---------------|-----------------------|-----------|---|
| 中央 政府         | 中央政府の機能と役割            | 4         | 国際基督教大学客員教授<br>猪俣 幸一                                  |
| 行政及び公務員<br>制度 | 近代公務員制度の確立について        | 1         | 人事院公務員研修所主任研究部員<br>森田 浩                               |
|               | 公務員倫理                 | 1         | 人事院公務員研修所主任研究部員<br>森田 浩                               |
| 公 共 政 策       | 日本経済論                 | 2         | 経済企画庁調査局内閣調査課主査<br>新保 生二<br>経済企画庁国民生活局国民生活調査課主査 白川 一郎 |
|               | マンパワー・ポリシーの問題<br>点と対策 | 2         | 慶応義塾大学助教授<br>鳥居 泰彦                                    |
|               | 農業問題について              | 1         | 東京大学助教授<br>高橋 彰                                       |
|               | 社会開発について              | 4         | 厚生省人口問題研究所長<br>黒田 俊夫                                  |
|               | 国際 関係                 | 経済援助と技術協力 | 1   |

別表Ⅲ 国家行政研修所見学

| 研 究 所 名                                | 所 在 地   |
|--|---------|
| 皇 居                                    | 東 京 都   |
| 国 会                                    | "       |
| 人 事 院                                  | "       |
| 最 高 裁 判 所                              | "       |
| 人 事 院 公 務 員 研 修 所, 船 保 谷 ガ ラ ス 武 蔵 工 場 | 埼 玉 県   |
| 神 奈 川 県 庁                              | 神 奈 川 県 |
| 横 浜 市 役 所                              | "       |
| 脚 キ ャ ノ ン 玉 川 工 場                      | "       |
| 桐 蔭 工 業 高 等 専 門 学 校                    | "       |
| 日 本 鋼 管 船 川 崎 工 場                      | "       |
| モ デ ル 農 家                              | "       |
| 神 奈 川 県 農 業 総 合 研 究 所                  | "       |
| 日 本 原 子 力 研 究 所 東 海 研 究 所              | 茨 城 県   |
| 東 海 村 役 場                              | "       |
| 東 海 村 白 方 小 学 校                        | "       |
| 船 日 立 製 作 所 佐 和 工 場                    | "       |
| 農 業 技 術 研 究 所 放 射 線 育 種 場              | "       |
| 広 島 市 役 所, 東 洋 工 業 船, 平 和 記 念 資 料 館    | 広 島 県   |
| 造 幣 局, 松 下 電 器 船 ラ ジ オ 事 業 部           | 大 阪 府   |
| 修 学 院 船 宮, 銀 閣 寺, 清 水 寺                | 京 都 府   |
| 愛 知 県 庁                                | 愛 知 県   |
| 名 古 屋 市 役 所                            | "       |
| 鳴 海 製 陶 船 木 社 工 場, 明 治 村               | "       |

別表Ⅳ 国家行政研修修了者

| 国 名       | 氏 名                               | 年 齢 | 現 職             |
|-----------|-----------------------------------|-----|-----------------|
| パングラディッシュ | Farruk Ahmed                      | 43  | 大統領府人事局研修課長     |
| "         | Qasi Lutfor Rahman                | 44  | 内閣官房人事局上級職員課長   |
| エジプト      | Ibrahim Momtaz Mahmoud Labib      | 49  | 地方行政省法務地方評議会局長  |
| インド       | Raghunath Prasad                  | 40  | ポーバル地区副長官       |
| イラン       | Vida Miri                         | 32  | 行政管理庁教育文化課長     |
| 大韓民国      | Kim, Yung-Ki                      | 45  | 監査院監査官          |
| マレーシア     | Noraini MD Top                    | 27  | 公務員省人事専門官       |
| ネパール      | Mohan Raj Sharma                  | 37  | 行政管理庁行政組織研究課長   |
| シエラ・レオネ   | Clarissa Rosaline Bamijoko During | 40  | 開発・経済企画庁企画部管理官  |
| スリランカ     | N.V.K.K. Weragoda                 | 38  | ハンバントタ郡長        |
| スーダン      | Cleto Hassan Rial                 | 40  | 南部地方上級行政評議会事務局長 |
| タイ        | Raewat Kanittasut                 | 39  | 内務省政策アナリスト      |
| トルコ       | Mustafa Nihat Gündüz              | 51  | トルコ中東行政学院教授     |

# 昭和52年度国家行政研修

## 1. 目的

参加国の行政官に専門的修練の機会を提供して、発展途上の中央政府における行政の進歩改善に寄与し、あわせてこの分野における発展途上国と日本との協力を促進するものであって、参加者に対し、次の諸目標の達成を期待する。

- (1) 内外情勢の変化とこれに伴う諸問題に対処する広範な行政的視野、識見の体得
- (2) 行政における政策の決定と実施に必要な基礎的知識、技法の理解習得
- (3) 管理に関する知識、技法の習得
- (4) 日本における近代化の過程、その意義及び日本の現状の十分な理解と行政の分野における比較研究・国際協力の促進

## 2. 参加者

参加者は、次の資格をすべて満たし、かつ所定の手続きに従ってそれぞれの政府によって指名されることを要する。

- (1) 現在、政府部内において責任ある地位を占め、中央政府の上級幹部行政官又はその候補者とみなされていること
- (2) 大学を卒業し又はこれと同等の学力を有すること
- (3) 公務又は政府関係機関における5年以上の経験を有し、かつ、2年以上国家公務員（文官）としての経験を有すること
- (4) 原則として年齢30歳以上45歳未満であること
- (5) 英語（文章、会話とも）にかなり熟達していること

## 3. 研修期間及び場所

研修期間は原則として12週間で、国際協力事業団の研修施設において行う。

## 4. 研修内容

### (1) 研修課目

参加国の各中央政府についての比較研究を始めとし、近代化をめぐる諸問題、行政及び公務員制度、経済政策、社会開発等を中心とする各種の公共政策、技術援助、国際貿易等の国際問題、我が国における各省行政の実態の研究等となっている。

### (2) 研修方法

講義方式（大部分はレクチャー・フォーラム）のほか、参加者の報告と比較研究、各種の討議、各省庁における調査研究（4日間）及び中部、関西、中国地方への調査見学（8日間）等の方法により実施される。

### (3) 単位数

総単位数 114単位

半日1単位、土曜日、日曜日を除き1週10単位（ただし、土曜日、日曜日以外の曜

日が休日である週は例外である。）

総単位数の内訳は次表のとおりである（表中、PはPartを、SはSectionを示す）。

なお、このほかに、個別研究の時間とされている土曜日等を、各種の見学、家庭訪問等の課外活動に利用している。

国家行政研修の研修内容

数字は単位数を示す。

| 研修内容           | 講義 | 演習 | 調査見学 | 実施研究 | その他 | 計   |
|----------------|----|----|------|------|-----|-----|
| オリエンテーション      | 10 |    | 1    |      |     | 11  |
| P-I 中央政府       | 7  | 4  |      |      |     | 11  |
| P-II 近代化       | 7  | 2  |      |      |     | 9   |
| P-III 行政と公務員制度 |    |    |      |      |     |     |
| S-1 行政と管理      | 2  |    |      |      |     | 2   |
| S-2 諸関係        | 4  | 1  | 2    |      |     | 7   |
| S-3 公務員制度      | 2  |    | 2    |      |     | 4   |
| 小計             | 8  | 1  | 4    |      |     | 13  |
| P-IV 公共政策      |    |    |      |      |     |     |
| S-1 経済政策       | 7  |    |      |      |     | 7   |
| S-2 農業政策       | 1  | 1  | 2    |      |     | 4   |
| S-3 社会開発政策     | 7  | 4  | 2    |      |     | 13  |
| 小計             | 15 | 5  | 4    |      |     | 24  |
| P-V 各省配属       |    |    |      | 12   | 1   | 13  |
| P-VI 調査見学      |    |    | 20   |      |     | 20  |
| 諸行事            |    |    |      |      |     |     |
| 開講             |    |    |      |      | 1   | 1   |
| 個別研究           |    |    |      |      | 4   | 4   |
| 閉講式等           |    |    |      |      | 2   | 2   |
| 到着・帰国準備等       |    |    |      |      | 6   | 6   |
| 小計             |    |    |      |      | 13  | 13  |
| 総計             | 47 | 12 | 29   | 12   | 14  | 114 |

5. 主催者

この研修は、国際協力事業団、財団法人日本人事行政研究所、人事院及び関係各省庁が一体的協力のもとに行われるものであり、特に人事院は、研修計画の立案及び実施業務に責任を負っているが、その運営は主に公務員研修所が所掌している。

なお、参加者の旅費、滞在費等の所要経費は日本政府が負担することとなっている。

6. 用語

この研修は英語を用いて行われる。ただし、調査見学等の場合は通訳を介して行われることがある。

7. 現在までの実施状況

- (1) 発展途上国に対する技術協力計画（コロンボ計画等）の一環として、昭和43年1月第1回アジア地域国家行政研修を海外技術協力事業団と共催で実施した。
- (2) 昭和45年度の第4回から名称を国家行政研修と改めた。現在、参加国の範囲は、アジアのほか、中近東、アフリカ及び南米の各地域にまで拡大されている。
- (3) 現在までに実施した各回の研修期間、参加回数（日本を含む。）、研修修了者数（日本人を含む。）等は次表のとおりである。

| 年度   | 回数   | 研修期間            | 参加回数 | 研修修了者数 | 研修場所                |
|------|------|-----------------|------|--------|---------------------|
| 42年度 | 第1回  | 43.1.15～43.4.20 | 11   | 11     | 海外技術協力事業団           |
| 43年度 | 第2回  | 44.1.13～44.4.19 | 10   | 11     |                     |
| 44年度 | 第3回  | 45.1.12～45.4.18 | 12   | 14     |                     |
| 45年度 | 第4回  | 46.1.10～46.4.17 | 13   | 15     |                     |
| 46年度 | 第5回  | 47.1.11～47.4.16 | 13   | 13     | 中央研修センター            |
| 47年度 | 第6回  | 48.1.13～48.4.20 | 15   | 15     | 中央研修センター            |
| 48年度 | 第7回  | 49.1.14～49.4.21 | 11   | 14     |                     |
| 49年度 | 第8回  | 50.1.13～50.4.20 | 12   | 14     |                     |
| 50年度 | 第9回  | 51.1.12～51.4.18 | 12   | 13     | 国際協力事業団<br>中央研修センター |
| 52年度 | 第10回 | 52.5.5～52.7.27  | 12   | 14     |                     |

- (4) 昭和50年度までは、研修期間は1月中旬～4月上旬として実施してきたが、これを5月上旬～7月下旬に繰り下げることとしたため、昭和51年度については過渡的措置として実施しなかった。

別表

第10回国家行政研修参加者

| 参加国     | 現職                  | 氏名                             |
|---------|---------------------|--------------------------------|
| アフガニスタン | ガズニ市長               | Abdul Razaq Baromand           |
| エジプト    | 行政管理庁行政管理部長         | Bahiga Bahgat Helmy            |
| ＃       | 金西庁金西局長             | Muftah Galal FatheIbab         |
| インドネシア  | 東カリマンタン地方自治研修所長     | Arif Setya Mijono              |
| イラン     | 人市局法制部次長            | Mostafa Modarresi              |
| イラク     | 外務省官房補佐官            | Shakib Shakir Al-Janabi        |
| マレーシア   | 人市局首席事務官            | Hasan Bin Puteh                |
| ネパール    | 自治省主任地域政策官          | Bhakta Bahadur Koirala         |
| パラグアイ   | 上院事務局長              | Carlos Maria Ocampos Arbo      |
| ペルー     | 水産省経済協力局連絡調整官       | Miro Quesada Cavero<br>Jose M. |
| フィリピン   | 予算委員会 upper 分派給与専門官 | Adelaida Reverente             |
| スーダン    | 行政管理庁行政機構改革本部次長     | Ali Musa Omer                  |
| タイ      | スリン県知事室長            | Maitri Buanetr                 |
| ＃       | ロエイ県知事室長            | Kasem Chaiyasithi              |



(国家行政研修 人事院訪問)

# 昭和53年度国家行政研修

## 1. 目的

参加国の行政官に専門的研修の機会を提供し、発展途上の中央政府における行政の進歩改善に寄与し、あわせてこの分野における発展途上国と日本との協力を促進するものであって、参加者に対し、次の諸目標の達成を期待する。

- (1) 内外情勢の変化とこれに伴う諸問題に対処する広範な行政的視野、識見の体得
- (2) 行政における政策の決定と実施に必要な基礎的知識、技法の理解習得
- (3) 管理に関する知識、技法の習得
- (4) 日本における近代化の過程、その意義及び日本の現状の十分な理解と行政の分野における比較研究・国際協力の促進

## 2. 参加者

参加者は、次の資格をすべて満たし、かつ所定の手続きに従ってそれぞれの政府によって指名されることを要する。

- (1) 現在、政府部内において責任ある地位を占め、中央政府の上級幹部行政官又はその候補者とみなされていること
- (2) 大学を卒業し又はこれと同等の学力を有すること
- (3) 公務又は政府関係機関における7年以上の経歴（うち最低2年以上国家公務員（文官）としての経歴）を有すること
- (4) 原則として、年齢35歳以上45歳未満であること
- (5) 英語の会話及び文章作成能力を十分に有すること

## 3. 研修期間及び場所

研修期間は原則として12週間で、国際協力事業団の研修施設において行う。

## 4. 研修内容

### (1) 研修科目

参加国の各中央政府についての比較研究を始めとし、近代化をめぐる諸問題、行政及び公務員制度、経済政策、社会開発等を中心とする各種の公共政策、技術援助、国際貿易等の国際問題、我が国における各省行政の実態の研究等となっている。

### (2) 研修方法

講義方式（大部分はレクチャー・フォーラム）のほか、参加者の報告と比較研究、各種の討議、各省庁における調査研究（4日間）及び関西、中国地方への調査見学（5日間）等の方法により実施される。

### (3) 単位数

総単位数 110単位

平日1単位、土曜日、日曜日を除き1週10単位（ただし、土曜日、日曜日以外の曜

日が休日である週は例外である。）

総単位数の内訳は次表のとおりである（表中、PはPartを、SはSectionを示す）。

なお、このほかに、個別研究の時間とされている土曜日等を、各種の見学、家庭訪問等の課外活動に利用している。

国家行政研修の研修内容

数字は単位数を示す。

| 研修内容                                  | 講義 | 演習 | 調査<br>見学 | 実施<br>研究 | その他              | 計                |
|---------------------------------------|----|----|----------|----------|------------------|------------------|
| オリエンテーション                             | 10 |    | 1        |          |                  | 11               |
| P-I 中央政府                              | 7  | 4  |          |          |                  | 11               |
| P-II 近代化                              | 5  | 3  | 2        |          |                  | 10               |
| P-III 行政と公務員制度                        |    |    |          |          |                  |                  |
| S-1 行政と管理                             | 2  |    |          |          |                  | 2                |
| S-2 諸関係                               | 3  | 1  | 2        |          |                  | 6                |
| S-3 公務員制度                             | 2  |    | 2        |          |                  | 4                |
| 小計                                    | 7  | 1  | 4        |          |                  | 12               |
| P-IV 公共政策                             |    |    |          |          |                  |                  |
| S-1 経済政策                              | 6  |    |          |          |                  | 6                |
| S-2 農業政策                              | 1  | 2  | 2        |          |                  | 5                |
| S-3 社会開発政策                            | 6  | 4  |          |          |                  | 10               |
| 小計                                    | 13 | 6  | 2        |          |                  | 21               |
| P-V 各省配属                              |    |    |          | 12       | 1                | 13               |
| P-VI 調査見学                             |    |    | 20       |          |                  | 20               |
| 諸行事<br>開講<br>個別研究<br>閉講式等<br>到着・帰国準備等 |    |    |          |          | 1<br>5<br>2<br>4 | 1<br>5<br>2<br>4 |
| 小計                                    |    |    |          |          | 12               | 12               |
| 総計                                    | 42 | 14 | 29       | 12       | 13               | 110              |



別表

第11回国家行政研修参加者

5. 主催者

この研修は、国際協力事業団、財団法人日本人事行政研究所、人事院及び関係各省庁の一体的協力により行われるものであるが、特に人事院は、研修計画の立案及び実施業務に責任を負っており、その運営には公務員研修所が主として当たっている。

なお、参加者の旅費、滞在費等の所要経費は日本政府が負担することとなっている。

6. 用語

この研修は英語を用いて行われる。ただし、調査見学等の場合は通訳を介して行われることがある。

7. 現在までの実施状況

- (1) 発展途上国に対する技術協力計画（コロンボ計画等）の一環として、昭和43年1月第1回アジア地域国家行政研修を海外技術協力事業団と共催で実施した。
- (2) 昭和45年度の第4回から名称を国家行政研修と改めた。現在、参加国の範囲は、アジアのほか、中近東、アフリカ及び南米の各地域にまで拡大されている。
- (3) 現在までに実施した各国の研修期間、参加回数（日本を含む。）、研修修了者数（日本人を含む。）等は次表のとおりである。

| 年度   | 回数   | 研修期間              | 参加回数 | 研修修了者数 | 研修場所      |
|------|------|-------------------|------|--------|-----------|
| 42年度 | 第1回  | 43. 1.15～43. 4.20 | 11   | 11     | 海外技術協力事業団 |
| 43年度 | 第2回  | 44. 1.13～44. 4.19 | 10   | 11     |           |
| 44年度 | 第3回  | 45. 1.12～45. 4.18 | 12   | 14     |           |
| 45年度 | 第4回  | 46. 1.10～46. 4.17 | 13   | 15     |           |
| 46年度 | 第5回  | 47. 1.11～47. 4.16 | 13   | 13     | 中央研修センター  |
| 47年度 | 第6回  | 48. 1.13～48. 4.20 | 15   | 15     | 中央研修センター  |
| 48年度 | 第7回  | 49. 1.14～49. 4.21 | 11   | 14     |           |
| 49年度 | 第8回  | 50. 1.13～50. 4.20 | 12   | 14     |           |
| 50年度 | 第9回  | 51. 1.12～51. 4.18 | 12   | 13     | 国際協力事業団   |
| 52年度 | 第10回 | 52. 5. 5～52. 7.27 | 12   | 14     | 中央研修センター  |
| 53年度 | 第11回 | 53. 9. 7～53.11.27 | 14   | 14     |           |

- (4) 昭和50年度までは、研修期間は1月中旬～4月上旬として実施してきたが、これを5月上旬～7月下旬に繰り下げることにしたため、昭和51年度については過渡的措置として実施しなかった。

| 参加国      | 氏名         | 年齢 | 現職              |
|----------|------------|----|-----------------|
| パングラデッシュ | イスラム       | 33 | 人事局課長           |
| ブータン     | テンジン       | 27 | 開発省情報局長         |
| エジプト     | ホスニ        | 47 | 行政管理庁計画局長       |
| イラン      | ノロラ        | 38 | 公務員省幹部部次長       |
| イラク      | アル・カデミ     | 39 | 行政管理庁行政管理官      |
| マレーシア    | ハススル       | 32 | 公務員省中央人事記録課長    |
| ネパール     | ジヨシ        | 44 | 厚生省官房担当次官補      |
| ナイジェリア   | オグンデイム     | 35 | ラゴス州政府人事委員会事務局長 |
| パラグアイ    | エスピノザ・フランコ | 44 | 厚生省子算局長         |
| ペルー      | ベニテス       | 35 | 最高裁判所事務総長       |
| フィリピン    | バスカール      | 37 | 大蔵省官房首席管理官      |
| スーダン     | エル・タヒア     | 36 | 大統領府閣僚会議調査局長    |
| タイ       | チャイヨット     | 29 | 総理府内政部教育厚生課長    |
| トルコ      | ボラト        | 36 | 行政研修所副所長        |

注：仮訳



(国家行政研修 人事院訪問)

# 昭和54年度国家行政研修

## 1. 目的

参加国の幹部行政官に専門的修練の機会を提供し、行政の分野における国際協力を促進することを主たる目的とする。

参加者に対しては、この研修の参加を通じて次の諸目標の達成を期待する。

- (1) 日本の行政の沿革及び現状の理解
- (2) 参加各国の行政及び行政官の役割に関する比較研究
- (3) 日本の近代化の過程とその特徴の理解

## 2. 参加者

参加者は、次の資格をすべて満たし、かつ所定の手続きに従ってそれぞれの政府によって推薦されることを要する。

- (1) 現在、政府部内において責任ある地位を占め、中央政府のトップマネジメント又は上級行政官の候補者とみなされていること
- (2) 大学を卒業し又はこれと同等の学力を有すること
- (3) 中央政府又は政府関係機関において7年以上の経験（うち最低2年は国家公務員（文官）としての経験）を有すること
- (4) 原則として、年齢35歳以上45歳未満であること
- (5) 英語の会話及び文章作成能力を十分に有すること

## 3. 研修期間及び場所

研修期間は原則として12週間で、国際協力事業団の研修施設において行う。

## 4. 研修内容

### (1) 研修科目

参加国の各中央政府についての比較研究を初めとし、近代化をめぐる諸問題、行政及び公務員制度、経済政策、社会開発等を中心とする各種の公共政策、技術援助、国際貿易等の国際問題、我が国における各省行政の実態の研究等となっている。

### (2) 研修方法

講義方式（大部分はレクチャー・フォーラム）のほか、参加者の報告と比較研究、各種の討議、各省庁における調査研究（6日間）及び関西、中国地方への調査見学（4日間）等の方法により実施される。

### (3) 単位数

総単位数 110単位

半日1単位、土曜日、日曜日を除き1週10単位（ただし、土曜日、日曜日以外の曜日が休日である週は例外である。）

総単位数の内訳は次表のとおりである（表中、PはPartを、SはSectionを示す）。

なお、このほかに個別研究の時間とされている土曜日等を、各種の見学、家庭訪問等の課外活動に利用している。

国家行政研修の研修内容

数字は単位数を示す。

| 研修内容                                  | 講義 | 演習 | 調査<br>見学 | 実地<br>研究 | その他              | 計                |
|---------------------------------------|----|----|----------|----------|------------------|------------------|
| オリエンテーション                             | 10 |    | 1        |          |                  | 11               |
| P-I 中央政府                              | 7  | 5  |          |          |                  | 12               |
| P-II 近代化                              | 5  | 2  | 2        |          |                  | 9                |
| P-III 行政と公務員制度                        |    |    |          |          |                  |                  |
| S-1 行政と管理                             | 2  |    |          |          |                  | 2                |
| S-2 諸関係                               | 2  | 1  | 2        |          |                  | 5                |
| S-3 公務員制度                             | 2  |    | 2        |          |                  | 4                |
| 小計                                    | 6  | 1  | 4        |          |                  | 11               |
| P-IV 公共政策                             |    |    |          |          |                  |                  |
| S-1 経済政策                              | 6  |    |          |          |                  | 6                |
| S-2 農業政策                              | 1  | 2  | 2        |          |                  | 5                |
| S-3 社会開発政策                            | 6  | 5  |          |          |                  | 11               |
| 小計                                    | 13 | 7  | 2        |          |                  | 22               |
| P-V 各省配属                              |    |    |          | 12       | 1                | 13               |
| P-VI 調査見学                             |    |    | 20       |          |                  | 20               |
| 諸行事<br>開講<br>個別研究<br>閉講式等<br>到着・帰国準備等 |    |    |          |          | 1<br>5<br>2<br>4 | 1<br>5<br>2<br>4 |
| 小計                                    |    |    |          |          | 12               | 12               |
| 総計                                    | 41 | 15 | 29       | 12       | 13               | 110              |

5. 主催者

この研修は、国際協力事業団、財団法人日本人事行政研究所、人事院及び関係各省庁の一体的協力により行われるものであるが、特に人事院は、研修計画の立案及び実施業務に責任を負っており、その運営には公務員研修所が主として当たっている。

なお、参加者の旅費、滞在費等の所要経費は日本政府が負担することとなっている。

6. 用語

この研修は英語を用いて行われる。ただし、調査見学等の場合は通訳を介して行われることがある。

7. 現在までの実施状況

- (1) 発展途上国に対する技術協力計画（コロンボ計画等）の一環として、昭和43年1月第1回アジア地域国家行政研修を海外技術協力事業団と共催で実施した。
- (2) 昭和45年度の第4回から名称を国家行政研修と改めた。現在、参加国の範囲は、アジアのほか、中近東、アフリカ及び南米の各地域にまで拡大されている。
- (3) 現在までに実施した各回の研修期間、参加国数（日本を含む。）、研修修了者数（日本人を含む。）等は次表のとおりである。

| 年度   | 回数   | 研修期間              | 参加国数 | 研修修了者数 | 研修場所      |          |
|------|------|-------------------|------|--------|-----------|----------|
| 42年度 | 第1回  | 43. 1.15~43. 4.20 | 11   | 11     | 海外技術協力事業団 |          |
| 43年度 | 第2回  | 44. 1.13~44. 4.19 | 10   | 11     |           |          |
| 44年度 | 第3回  | 45. 1.12~45. 4.18 | 12   | 14     |           |          |
| 45年度 | 第4回  | 46. 1.10~46. 4.17 | 13   | 15     |           |          |
| 46年度 | 第5回  | 47. 1.11~47. 4.16 | 13   | 13     |           | 中央研修センター |
| 47年度 | 第6回  | 48. 1.13~48. 4.20 | 15   | 15     |           |          |
| 48年度 | 第7回  | 49. 1.14~49. 4.21 | 11   | 14     |           |          |
| 49年度 | 第8回  | 50. 1.13~50. 4.20 | 12   | 14     | 国際協力事業団   |          |
| 50年度 | 第9回  | 51. 1.12~51. 4.18 | 12   | 13     |           |          |
| 52年度 | 第10回 | 52. 5. 5~52. 7.27 | 12   | 14     | 中央研修センター  |          |
| 53年度 | 第11回 | 53. 9. 7~53.11.27 | 14   | 14     |           |          |
| 54年度 | 第12回 | 54. 9. 6~54.11.30 | 16   | 16     |           |          |

- (4) 昭和50年度までは、研修期間は1月中旬~4月上旬として実施してきたが、これを5月上旬~7月下旬に繰り下げることにしたため、昭和51年度については過渡的措置として実施しなかった。

別表

第12回国家行政研修参加者

| 参加国     | 氏名                     | 年齢 | 現職                         |
|---------|------------------------|----|----------------------------|
| アフガニスタン | アブダルサミ                 | 35 | 計画省投資局長                    |
| バングラデシュ | MD・アジズルハク              | 45 | 鳥嶋地域開発機構事務局長               |
| エジプト    | マムドアブデルラマン             | 38 | 公務員研修所副所長                  |
| インドネシア  | バヒドサリム                 | 33 | 大統領府官房付子算担当審議官             |
| イラク     | アリハミドハスーン              | 30 | 計画省復興計画委員会事務局次長            |
| ケニア     | ムナロビヘンリーニヤム            | 35 | 大蔵省開発技術協力担当次長              |
| マレーシア   | アリアスビンシミン              | 28 | 公務員省研修部次長                  |
| ネパール    | アトマラムボウディアル            | 42 | 内務省政策担当次官                  |
| ナイジェリア  | フェスタス<br>アバヨミアデトウラ     | 40 | 人事委員会事務局次長                 |
| パラグアイ   | フアンエステバンアギレ            | 30 | 企画省技術援助局長                  |
| ペルー     | マニエルジェラルド<br>ゴンザレスソト   | 35 | 国立農業研究所総務部長                |
| フィリピン   | ロメオロミイパレシル             | 44 | 人事委員会法制部次長                 |
| スリランカ   | シヤモンカブマル<br>アルヴィスシヤシニヤ | 43 | 内務省恩給局長                    |
| スーダン    | イブラヒムアブデルハシム           | 36 | 公務員局長                      |
| タイ      | クワイカオレオン               | 42 | 内務省スリン県知事室長                |
| トルコ     | ヤヒヤカジムザブノグル            | 45 | アンカラ大学大学院助教授<br>(法律・政治学担当) |

# 昭和55年度国家行政研修

## 国家行政研修

第13回国家行政研修を下記のとおり実施した。

### (1) 目的

参加国の幹部行政官に専門的研修の機会を提供し、行政の分野における国際協力を促進することを主たる目的とする。

参加者に対しては、この研修の参加を通じて次の諸目標の達成を期待する。

ア 日本の行政の沿革及び現状の理解

イ 参加各国の行政及び行政官の役割に関する比較研究

ウ 日本の近代化の過程とその特徴の理解

### (2) 主催者

この研修は、国際協力事業団、財団法人日本人事行政研究所、人事院及び関係各省庁の一体的協力により行われるものであるが、特に人事院は、研修計画の立案及び実施業務に責任を負っており、その運営には公務員研修所が主として当たっている。

なお、参加者の旅費、滞在費等の所要経費は日本政府が負担することとなっている。

### (3) 参加者

参加者は、次の資格をすべて満たし、かつ所定の手続きに従ってそれぞれの政府によって推薦されることを要する。

ア 現在、政府部内において責任ある地位を占め、中央政府のトップマネジメント又は上級行政官の候補者とみなされていること。

イ 大学を卒業し又はこれと同等の学力を有すること。

ウ 中央政府又は政府関係機関において7年以上の経験（うち最低2年は国家公務員（文官）としての経験）を有すること。

エ\* 原則として、年齢35歳以上45歳未満であること。

オ 英語の会話及び文章作成能力を十分に有すること。

研修修了者は、12名で、次表のとおりである。

| 参加国    | 氏名                       | 年齢 | 現職                      |
|--------|--------------------------|----|-------------------------|
| エジプト   | ラシヤフド アハメド モハメド・メウ・レフ    | 40 | 中央銀行行政経営専門官（研究調査）       |
| エジプト   | アハラム アメド ヘルメイ            | 45 | カ                       |
| インドネシア | E. M. イリアス               | 42 | 内閣府人事局部員                |
| マレーシア  | サレ ビン ハジ・モハマッド           | 36 | トレンガヌ開発公社次長（土地・地方自治・住宅） |
| ネパール   | ハリ プラサド ボカルヤール           | 44 | 人事委員会事務局次長              |
| ペルー    | マリア アマンダ グエラスケス エスカランテ   | 35 | 最高裁判所司法調査所長             |
| ペルー    | エドアルド シルヴェストレ ウイレラ ヴエレス  | 46 | 農業・農村省行政官（チクラロ）         |
| フィリピン  | ガブリエル T. ヴイライ・ジュニア       | 44 | 内務省地方開発官                |
| スリランカ  | クダ バンダ ウィジェ クーン          | 38 | 公共事業省カンディ地方次長           |
| スーダン   | バーデル エルディン バビカル エルフアードイル | 35 | 内閣・委員会事務局幹事             |
| タイ     | ユーン ブーンヤクソリ              | 49 | 総理府総理局総理課長              |
| トルコ    | エヨール テザカン                | 43 | 内務省人口局次長                |

### (4) 期間及び場所

研修期間は原則として12週間で、国際協力事業団の研修施設において行う。

### (5) 研修内容

#### ア 研修科目

参加国の各中央政府についての比較研究を初めとし、近代化をめぐる諸問題、行政及び公務員制度、経済政策、社会開発等を中心とする各節の公共政策、技術援助、国際貿易等の国際問題、我が国における各省行政の実態の研究等となっている。

#### イ 研修方法

講義方式（大部分はレクチャー・フォーラム）のほか、参加者の報告と比較研究、各種の討議、各省庁における調査研究（6日間）及び関西、中国地方への調査見学（4日間）等の方法により実施される。

#### ウ 単位数

総単位数 110単位

半日1単位、土曜日、日曜日を除き1週10単位（ただし、土曜日、日曜日以外の曜日が休日である週は例外である。）

総単位数の内訳は次表のとおりである（表中、PはPartを、SはSectionを示す）。

なお、このほかに個別研究の時間とされている土曜日等を、各種の見学、家庭訪問等の課外活動に利用している。

国家行政研修の研修内容

数字は単位数を示す。

| 研修内容           | 講義 | 演習 | 調査<br>見学 | 実地<br>研究 | その他 | 計   |
|----------------|----|----|----------|----------|-----|-----|
| オリエンテーション      | 10 |    | 1        |          |     | 11  |
| P-I 中央政府       | 7  | 5  |          |          |     | 12  |
| P-II 近代化       | 5  | 2  | 2        |          |     | 9   |
| P-III 行政と公務員制度 |    |    |          |          |     |     |
| S-1 行政と管理      | 2  |    |          |          |     | 2   |
| S-2 諸関係        | 2  | 1  | 2        |          |     | 5   |
| S-3 公務員制度      | 2  |    | 2        |          |     | 4   |
| 小計             | 6  | 1  | 4        |          |     | 11  |
| P-IV 公共政策      |    |    |          |          |     |     |
| S-1 経済政策       | 6  |    |          |          |     | 6   |
| S-2 農業政策       | 1  | 2  | 2        |          |     | 5   |
| S-3 社会開発政策     | 6  | 5  |          |          |     | 11  |
| 小計             | 13 | 7  | 2        |          |     | 22  |
| P-V 各省配都       |    |    |          | 12       | 1   | 13  |
| P-VI 調査見学      |    |    | 20       |          |     | 20  |
| P-VII 諸行事      |    |    |          |          |     |     |
| 開講式            |    |    |          |          | 1   | 1   |
| 個別研究           |    |    |          |          | 5   | 5   |
| 閉講式等           |    |    |          |          | 2   | 2   |
| 到着・帰国準備等       |    |    |          |          | 4   | 4   |
| 小計             |    |    |          |          | 12  | 12  |
| 総計             | 41 | 15 | 29       | 12       | 13  | 110 |



パネル・ディスカッション



国家行政研修

# 昭和56年度国家行政研修

## 1. 研修の概要

昭和56年度に実施した第14回国家行政研修の概要は次のとおりである。

### (1) 目的

参加国の幹部行政官に専門的修練の機会を提供し、行政の分野における国際協力を促進することを主たる目的とする。

参加者に対しては、この研修の参加を通じて次の諸目標の達成を期待する。

- ア 日本の行政の沿革及び現状の理解
- イ 参加各国の行政及び行政官の役割に関する比較研究
- ウ 日本の近代化の過程とその特徴の理解

### (2) 主催者

この研修は、国際協力事業団、財団法人日本人行政研究所、人事院及び関係各省庁の一体的協力により行われるものであるが、特に人事院は、研修計画の立案及び実施業務に責任を負っており、その運営には公務員研修所が主として当たっている。

なお、参加者の旅費、滞在費等の所要経費は日本政府が負担することとなっている。

### (3) 参加者

参加者は、次の資格をすべて満たし、かつ所定の手続きに従ってそれぞれの政府によって推薦されることを要する。

- ア 現在、政府部内において責任ある地位を占め、中央政府のトップマネジメント又は上級行政官の候補者とみなされていること。
- イ 大学を卒業し又はこれと同等の学力を有すること。
- ウ 中央政府又は政府関係機関において7年以上の経験（うち最低2年は国家公務員（文官）としての経験）を有すること。
- エ 原則として、年齢35歳以上45歳未満であること。
- オ 英語の会話及び文章作成能力を十分に有すること。

### (4) 期間及び場所

研修期間は原則として12週間で、国際協力事業団の研修施設において行う。

### (5) 用語

この研修はすべて英語を用いて行う。

### (6) 研修内容

#### ア 研修科目

参加国の各中央政府についての比較研究を初めとし、近代化をめぐる諸問題、行政及び公務員制度、経済政策、社会開発等を中心とする各種の公共政策、技術援助、国際貿易等の国際問題、我が国における各省行政の実態の研究等となっている。

#### イ 研修方法

講義方式（大部分はレクチャー・フォーラム。）のほか、参加者の報告と比較研究、各種の討議、各省庁における調査研究（6日間）及び関西、沖縄地方への調査見学（4日間）等の方法により実施する。

#### ウ 単位数

総単位数 110単位。ただし、半日を1単位とする。

総単位数の内訳は（表5-1）のとおりである。

なお、このほかに個別研究の時間とされている土曜日等を、各種の見学、家庭訪問等の課外活動に利用する。

（表5-1）国家行政研修の研修内容

| 研修科目      | 講義       | 演習 | 調査見学 | 実地研究 | その他 | 計   |
|-----------|----------|----|------|------|-----|-----|
| オリエンテーション | 10       |    | 1    |      |     | 11  |
| 中央政府      | 7        | 5  |      |      |     | 12  |
| 近代化       | 5        | 2  | 2    |      |     | 9   |
| 行政と公務員制度  | 行政と管理    | 2  |      |      |     | 2   |
|           | 諸関係公務員制度 | 2  | 1    | 2    |     | 5   |
| 公共政策      | 経済政策     | 2  | 2    |      |     | 4   |
|           | 農業政策     | 6  |      |      |     | 6   |
|           | 社会開発政策   | 1  | 2    | 2    |     | 5   |
| 各省配賦調査見学  |          |    |      |      |     | 11  |
|           |          |    |      | 12   | 1   | 13  |
| 個別研究      |          |    | 20   |      |     | 20  |
| 諸行事       | 個別研究     |    |      |      | 5   | 5   |
|           | 開・閉講式等   |    |      |      | 3   | 3   |
|           | 到着・帰国準備等 |    |      |      | 4   | 4   |
| 合計        | 41       | 15 | 29   | 12   | 13  | 110 |

2. 現在までの実施状況

現在までに実施した各回の研修の期間、研修修了者数等は(表5-2)のとおりである。

(表5-2) 国家行政研修実施結果一覧

| 年 度  | 回 数  | 研 修 期 間         | 参 加 国 数 | 研 修 修 了 者 数 (人) |
|------|------|-----------------|---------|-----------------|
| 42年度 | 第1回  | 43.1.15 ~ 4.2.0 | 11      | 11              |
| 43年度 | 第2回  | 44.1.13 ~ 4.1.9 | 10      | 11              |
| 44年度 | 第3回  | 45.1.12 ~ 4.1.8 | 12      | 14              |
| 45年度 | 第4回  | 46.1.10 ~ 4.1.7 | 13      | 15              |
| 46年度 | 第5回  | 47.1.11 ~ 4.1.6 | 13      | 13              |
| 47年度 | 第6回  | 48.1.13 ~ 4.2.0 | 15      | 15              |
| 48年度 | 第7回  | 49.1.14 ~ 4.2.1 | 11      | 14              |
| 49年度 | 第8回  | 50.1.13 ~ 4.2.0 | 12      | 14              |
| 50年度 | 第9回  | 51.1.12 ~ 4.1.8 | 12      | 13              |
| 52年度 | 第10回 | 52.5.5 ~ 7.2.7  | 12      | 14              |
| 53年度 | 第11回 | 53.9.7 ~ 11.2.7 | 14      | 14              |
| 54年度 | 第12回 | 54.9.6 ~ 11.3.0 | 16      | 16              |
| 55年度 | 第13回 | 55.9.4 ~ 11.2.9 | 10      | 12              |
| 56年度 | 第14回 | 56.9.3 ~ 11.2.8 | 11      | 14              |
| 計    |      |                 |         | 190             |

3. 昭和56年度の実施結果

昭和56年度に実施した第14回国家行政研修の研修内容は(表5-3)、研修修了者名簿は(表5-4)のとおりである。

(表5-3) 第14回国家行政研修研修内容

a 講 義

| 科目              | 主 題        | 単 位 | 講 師              |
|-----------------|------------|-----|------------------|
| 中央<br>政府<br>(8) | 日本政治史      | 2   | 津田塾大学教授 佳知 晃子    |
|                 | 統治制度の基本原理  | 2   | 東北学院大学教授 久保田 きぬ  |
|                 | 国家行政組織     | 2   | 行政管理庁副監察官 渡辺 秀一  |
|                 | 行政における比較研究 | 2   | 心国際基督教大学教授 猪俣 幸一 |

| 科目   | 主 題                     | 単 位    | 講 師                            |       |
|--|-------------------------|--------|--------------------------------|-------|
| 近代<br>化<br>(7)                               | 参加国における近代化の過程と意義        | 2      | 国立教育研究所アジア地域協力室長 金谷敏郎          |       |
|  | 日本における近代化の過程と意義(1)      | 2      | 一橋大学教授 南 亮進                    |       |
|  | 日本における近代化の過程と意義(2)      | 2      | 東洋大学学長 殿村英一                    |       |
|  | 日本の社会の特色と将来の展望          | 1      |                                |       |
| 行政<br>及<br>び<br>公<br>務<br>員<br>制<br>度<br>(7) | 行政及び調整の概念と行政官の役割        | 2      | 行政管理庁長官官房総務課企画調査室<br>企画係長 根木 均 |       |
|  | 政策決定過程                  | 1      | 行政管理庁管理局調査官 亭坂和邦               |       |
|  | 中央政府と地方政府との関係           | 1      | 中央大学教授 外間 寛                    |       |
|  | 日本における地方自治の現状           | 1      | 人事院管理局職階課長 堀江 光                |       |
| 公<br>共<br>政<br>策<br>(15)                     | 日本の公務員制度                | 1      | 日本網管(株)教育部長 奥田健二               |       |
|  | 日本経済論                   | 1      | 経済企画庁調整局国際第一課長 九波明則            |       |
|  | 財政政策                    | 1      | 大蔵省主計局調査課長補佐 窪野 鉄治             |       |
|  | 日本における経済計画              | 1      | 経済企画庁総合計画局計画官 加藤雅夫             |       |
|  | 参加国の経済発展                | 2      | アジア経済研究所経済成長部長 柳原 透            |       |
|  | 日本農業の現状と農政の課題           | 2      | 農林水産省大臣官房企画室室長補佐 大賀圭治          |       |
|  | 人口問題                    | 1      | 厚生省人口問題研究所長 藤崎信男               |       |
|  | 日本における雇用対策の現状           | 1      | 雇用促進事業団茨城総合高等職業訓練校<br>校長 金子正直  |       |
|  | 日本における産業教育訓練            | 1      | 日本網管(株)教育部長 奥田健二               |       |
|  | 社会開発の比較研究               | 1      | 日本大学人口問題研究所研究部長 小川直弘           |       |
|  | 農業問題                    | 2      | アジア経済研究所経済成長調査部長 長谷山崇彦         |       |
|  | 日本における地域開発の現状           | 1      | 国土庁計画調整局専門調査官 平尾野雄             |       |
|  | 沖縄における地域開発の現状           | 1      | 沖縄開発庁総務局企画課専門官 大戸隆信            |       |
|  | 各<br>省<br>配<br>属<br>(8) | 人事行政問題 | 1                              | 人事院   |
|  |                         | 行政問題   | 1                              | 行政管理庁 |
| 経済政策問題                                       |                         | 1      | 経済企画庁                          |       |
| 難民問題   |                         | 1      | 外務省                            |       |
| 国際貿易問題                                       |                         | 1      | 通商産業省                          |       |
| 運輸行政問題                                       |                         | 1      | 運輸省                            |       |
| 住宅問題   | 住宅問題                    | 1      | 建設省                            |       |
|  | 中央政府と地方政府の問題            | 1      | 自治省                            |       |

b 演 習

| 科 目     | 主 題        | 単 位 | 講 師                   |
|---------|------------|-----|-----------------------|
| 中 央 政 府 | 中央政府の機能と役割 | 4   | 元国際基督教大学教授 猪俣 幸一      |
| 公 共 政 策 | 参加国の社会開発   | 4   | 日本大学人口問題研究所研究部長 小川 直弘 |

c 調査見学

| 調 査 見 学 先              | 所 在 地 | 調 査 見 学 先         | 所 在 地 |
|------------------------|-------|-------------------|-------|
| 皇 居                    | 東 京 都 | 藤沢小学校             | 茨 城 県 |
| 國 会                    | "     | 柏市役所              | 千 葉 県 |
| 人 事 院、日本鋼管(株)本社        | "     | 二条城、銀閣寺、清水寺       | 京 都 府 |
| 人事院公務員研修所、(株)保谷ガラス武蔵工場 | 埼 玉 県 | 国立民族学博物館、人事院近畿事務局 | 大 阪 府 |
| 日本鋼管(株)鶴見トレーニングセンター    | 神奈川県  | 造幣局               | "     |
| 雇用促進事業団茨城総合高等職業訓練校     | 茨 城 県 | 神前総合事務局、オリオンビール工場 | 神 戸 県 |
| 新治村役場                  | "     | 福地ダム、安波ダム、海洋博公園   | "     |
| 筑波大学                   | "     |                   |       |

(表5-4) 第14回国国家行政研修修了者名簿

| 参 加 国    | 氏 名                  | 年 齢 | 現 職                          |
|----------|----------------------|-----|------------------------------|
| 1 ポリビヤ   | カサル ニスタウス グティエレス     | 37  | 都市住宅計画省計画調整局長                |
| 2 エジプト   | ヤヒヤ サクル アーメッド        | 43  | 行政管理省計画監察局管理官                |
| 3 インドネシア | エンダン プラチクンジョワティ      | 37  | 鉱山省石油・ガス技術センター<br>人事部在外研修専門官 |
| 4 ケニヤ    | シヨナー ワチラ ギタヒ         | 36  | 大統領府地方行政・保安次長                |
| 5 マレーシア  | ジャービス ビン アブ ラマン シヨハル | 33  | 牧畜国有公社人事部計部長                 |
| 6 ネパール   | ビムルクシュワラ ナンブラダナン     | 45  | 内務省地方開発計画局次長                 |
| 7 パナマ    | ジヨルジ イサーク デルガド       | 32  | 大統領府選河条約事務局補佐官<br>(労働問題担当)   |
| 8 フィリピン  | ネストル S. C. カーベイ      | 38  | 大統領府法制部行政不服審査官               |
| 9 "      | ミンダ B. ラミレス          | 45  | 大統領府人的資源開発計画官                |
| 10 スーダン  | オサマ アーメドエル サラヒ       | 43  | 公務・行政改革省年金局次長                |
| 11 "     | モハメッド オスマン ショルバギ     | 41  | 公務・行政改革省公務員局次長               |
| 12 タイ    | ナムーン プーンブラサート        | 38  | 内務省ラムブーン県知事室長                |
| 13 "     | スイチャ ワラウイチャウオン       | 41  | 内務省ベチャブーン県知事室長               |
| 14 トルコ   | フィクレット トクソズ          | 42  | 内務省行政組織担当参事官                 |



# 昭和57年度国家行政研修

## 1. 研修の概要

昭和57年度に実施した第15回国家行政研修の概要は次のとおりである。

### (1) 目的

参加国の幹部行政官に専門的修練の機会を提供し、行政の分野における国際協力を促進することを主たる目的とする。

参加者に対しては、この研修の参加を通じて次の諸目標の達成を期待する。

- ア 日本の行政の沿革及び現状の理解
- イ 参加各国の行政及び行政官の役割に関する比較研究
- ウ 日本の近代化の過程とその特徴の理解

### (2) 主催者

この研修は、国際協力事業団、財団法人日本人事行政研究所、人事院及び関係各省庁の一体的協力により行われるものであるが、特に人事院は、研修計画の立案及び実施業務に責任を負っており、その運営には公務員研修所が主として当たっている。

なお、参加者の旅費、滞在費等の所要経費は日本政府が負担することとなっている。

### (3) 参加者

参加者は、次の資格をすべて満たし、かつ所定の手続きに従ってそれぞれの政府によって推薦されることを要する。

- ア 現在、政府部内において責任ある地位を占め、中央政府のトップマネジメント又は上級行政官の候補者とみなされていること。
- イ 大学を卒業し又はこれと同等の学力を有すること。
- ウ 中央政府又は政府関係機関において7年以上の経験（うち最低2年は国家公務員（文官）としての経験）を有すること。
- エ 原則として、年齢35歳以上45歳未満であること。
- オ 英語の会話及び文章作成能力を十分に有すること。

### (4) 期間及び場所

研修期間は原則として12週間で、国際協力事業団の研修施設等において行う。

### (5) 用語

この研修はすべて英語を用いて行う。

### (6) 研修内容

#### ア 研修科目

参加国の各中央政府についての比較研究をはじめとし、近代化をめぐる諸問題、行政及び公務員制度、経済政策、社会開発等を中心とする各種の公共政策、技術援助、国際貿易等の国際問題、我が国における各省行政の実態の研究等となっている。

#### イ 研修方法

講義方式（大部分はレクチャー・フォーラム）のほか、参加者の報告と比較研究、各種の討議、各省庁における調査研究（6日間）及び関西、中国地方への調査見学（4日間）等の方法により実施する。

#### ウ 単位数

総単位数 110単位。ただし、半日を1単位とする。

総単位数の内訳は〔表5-1〕のとおりである。

なお、このほかに個別研究の時間とされている土曜日等を、各種の見学、家庭訪問等の課外活動に利用する。

〔表5-1〕 国家行政研修の研修内容

| 研修科目      | 講義       | 演習 | 調査見学 | 実地研究 | その他 | 計   |
|-----------|----------|----|------|------|-----|-----|
| オリエンテーション | 10       |    | 1    |      |     | 11  |
| 中央政府      | 7        | 5  |      |      |     | 12  |
| 近代化       | 5        | 2  | 2    |      |     | 9   |
| 行政と公務員制度  | 行政と管理    | 2  |      |      |     | 2   |
|           | 諸関係      | 2  | 1    | 2    |     | 5   |
|           | 公務員制度    | 2  |      | 2    |     | 4   |
| 公共政策      | 経済政策     | 6  |      |      |     | 6   |
|           | 農業政策     | 1  | 2    | 2    |     | 5   |
|           | 社会開発政策   | 6  | 5    |      |     | 11  |
| 各省配属      |          |    |      | 12   | 1   | 13  |
| 調査見学      |          |    | 20   |      |     | 20  |
| 諸行事       | 個別研究     |    |      |      | 5   | 5   |
|           | 開・閉講式等   |    |      |      | 3   | 3   |
|           | 到着・帰国準備等 |    |      |      | 4   | 4   |
| 合計        | 41       | 15 | 29   | 12   | 13  | 110 |

2. 現在までの実施状況

現在までに実施した各回の研修の期間、研修修了者数等は(表5-2)のとおりである。

(表5-2) 国家行政研修実施結果一覧

| 年 度  | 回 数  | 研 修 期 間          | 参 加 国 数 | 研 修 修 了 者 数 (人) |
|------|------|------------------|---------|-----------------|
| 42年度 | 第1回  | 4.3.1.15 ~ 4.2.0 | 11      | 11              |
| 43年度 | 第2回  | 4.4.1.13 ~ 4.1.9 | 10      | 11              |
| 44年度 | 第3回  | 4.5.1.12 ~ 4.1.8 | 12      | 14              |
| 45年度 | 第4回  | 4.6.1.10 ~ 4.1.7 | 13      | 15              |
| 46年度 | 第5回  | 4.7.1.11 ~ 4.1.6 | 13      | 13              |
| 47年度 | 第6回  | 4.8.1.13 ~ 4.2.0 | 15      | 15              |
| 48年度 | 第7回  | 4.9.1.14 ~ 4.2.1 | 11      | 14              |
| 49年度 | 第8回  | 5.0.1.13 ~ 4.2.0 | 12      | 14              |
| 50年度 | 第9回  | 5.1.1.12 ~ 4.1.8 | 12      | 13              |
| 52年度 | 第10回 | 5.2.5.5 ~ 7.2.7  | 12      | 14              |
| 53年度 | 第11回 | 5.3.9.7 ~ 11.2.7 | 14      | 14              |
| 54年度 | 第12回 | 5.4.9.6 ~ 11.3.0 | 16      | 16              |
| 55年度 | 第13回 | 5.5.9.4 ~ 11.2.9 | 10      | 12              |
| 56年度 | 第14回 | 5.6.9.3 ~ 11.2.8 | 11      | 14              |
| 57年度 | 第15回 | 5.7.9.2 ~ 11.2.6 | 11      | 14              |
| 計    |      |                  |         | 204             |

3. 昭和57年度の実施結果

昭和57年度に実施した第15回国家行政研修の研修内容は(表5-3)、研修修了者名簿は

(表5-4)のとおりである。

(表5-3) 第15回国家行政研修研修内容

a 講 義

| 科目               | 主 題        | 単 位 | 講 師              |
|------------------|------------|-----|------------------|
| 中<br>央<br>政<br>府 | 日本政治史      | 2   | 津田塾大学教授 佳知 晃子    |
|                  | 統治制度の基本原理  | 2   | 東北学院大学教授 久保田 きぬ  |
|                  | 行政における比較研究 | 2   | 元国際基督教大学教授 猪俣 幸一 |

| 科目  | 主 題                | 単 位               | 講 師                        |
|---|--------------------|-------------------|----------------------------|
| 近<br>代<br>化                               | 参加国における近代化の過程と意義   | 2                 | 国立教育研究所アジア地域協力室長 金谷 敏郎     |
|   | 日本における近代化の過程と意義(1) | 2                 | 一橋大学教授 南 亮進                |
|   | 日本における近代化の過程と意義(2) | 2                 |                            |
|   | 日本社会の特質            | 1                 | 筑波大学教授 椎貝 博美               |
| 行<br>政<br>及<br>び<br>公<br>務<br>員<br>制<br>度 | 行政及び調整の概念と行政官の役割   | 2                 | 早稲田大学教授 片岡 寛光              |
|   | 政策決定過程             | 1                 | 行政管理庁管理局調査官 芋坂 和邦          |
|   | 国家行政組織             | 2                 | 前人事院公平局長 田代 空              |
|   | 日本の公務員制度           | 1                 | 人事院管理局管理課広報室長 野田 禎夫        |
|   | 近代人事管理             | 1                 | 日本鋼管(株)教育部長 奥田 健二          |
| 公<br>共<br>政<br>策                          | 日本経済論              | 1                 | 経済企画庁物価局物価調整課物価管理室長 新保 生二  |
|   | 財政政策               | 1                 | 大蔵省主計局調査課長補佐 木村 幸俊         |
|   | 日本における経済計画         | 1                 | 経済企画庁長官官房秘書課長補佐 山川 英明      |
|   | 日本の農業              | 2                 | 農林水産大臣官房企画室長 大賀 圭治         |
|   | 人口問題               | 1                 | 前厚生省人口問題研究所長 藤崎 信男         |
|   | 日本における雇用対策の現状      | 1                 | 雇用促進事業団茨城総合高等職業訓練校校長 金子 正直 |
|   | 日本における産業教育訓練       | 1                 | 日本鋼管(株)教育部長 奥田 健二          |
|   | 社会開発の比較研究          | 1                 | 日本大学人口問題研究所研究部長 小川 直弘      |
|   | 産業技術政策             | 2                 | 筑波大学教授 霧 弘太郎               |
| 日本における地域開発の現状                             | 2                  | 国土庁計画調整局計画課 平尾 寿雄 |                            |
| 各<br>省<br>配<br>属                          | 人事行政問題             | 1                 | 人 事 院                      |
|   | 行政問題               | 2                 | 行政管理庁                      |
|   | 地域開発問題             | 1                 | 北海道開発庁                     |
|   | 教育行政の原理            | 1                 | 文 部 省                      |
|   | 国際貿易問題             | 1                 | 通商産業省                      |
|   | 運輸行政問題             | 1                 | 運 輸 省                      |
|   | 中央政府と地方政府の問題       | 1                 | 自 治 省                      |

b 演習

| 科 目     | 主 題        | 単 位 | 講 師                  |
|---------|------------|-----|----------------------|
| 中 央 政 府 | 中央政府の機能と役割 | 4   | 元国際基督教大学教授 猪俣幸一      |
| 公 共 政 策 | 参加国の社会開発   | 4   | 日本大学人口問題研究所研究部長 小川直弘 |

c 調査見学

| 調 査 見 学 先              | 所在地     | 調 査 見 学 先         | 所在地     |
|------------------------|---------|-------------------|---------|
| 皇 居                    | 東 京 都   | 白方小学校             | 茨 城 県   |
| 国 会                    | "       | 神奈川県庁、鎌倉市役所       | 神 奈 川 県 |
| 人事院、日本郵政株式会社、警視庁、朝日新聞社 | "       | 二条城、銀閣寺、清水寺       | 京 都 府   |
| 人事院公務員研修所、(株)深谷ガラス武蔵工場 | 埼 玉 県   | 国立民族学博物館、人事院近畿事務局 | 大 阪 府   |
| 日本鋼管(株)鶴見トレーニングセンター    | 神 奈 川 県 | 造幣局               | "       |
| 雇用促進事業団茨城総合高等職業訓練校     | 茨 城 県   | 広島市役所、広島平和記念館、東洋  | 広 島 県   |
| 東海村役場                  | "       | 工業棟、宮島、人事院中国事務局   |         |
| 筑波大学                   | "       |                   |         |

(表5-4) 第15回国家行政研修修了者名簿

| 参加国     | 氏 名                              | 年齢 | 現 職                 |
|---------|----------------------------------|----|---------------------|
| エジプト    | フセイン ガザリ アリ ガザリ                  | 43 | 地方政府デカーリア州計画管理部長    |
| インドネシア  | ジュリアナス ランワンダン                    | 42 | 内務省教育訓練センター農村都市行政課長 |
| マレーシア   | シャムスディン ビン マルソップ                 | 35 | 貿易産業省貿易課長           |
| ネパール    | タクル P. コイララ                      | 41 | 地方開発省極西地方管区長        |
| ナイジェリア  | アヌマサフン オラレワジョ ベジデ                | 34 | 大統領府人事局行政管理官        |
| ベ ル ー   | ベルン デュベル パロミノ ソリラ                | 34 | 水産省技術経済協力室長         |
| フィリピン   | ロベルト C. アベシロ                     | 37 | 地方政府省第11管区統括監察官     |
| "       | ロゲリオ C. リマレ                      | 35 | 行政事務委員会行政事務課長       |
| スリランカ   | ワニガ アラクチゲドナ マリニワサンタ ベレラ          | 35 | 厚生省伝統医学管理局次長        |
| "       | ジャコデ アラクチゲ スバトラ スリカンデー<br>クナワルデー | 36 | 教育省人事部長             |
| ス ー ダ ン | アブデルラーマン アッバス エイサ エルヒロ           | 37 | 閣僚協議会事務局次長          |
| タ イ     | イチチボン バーヤックン                     | 32 | 人事委員会統括人事分析官        |
| "       | ビバット コングマライ                      | 40 | ラチャブリ県知事室長          |
| ト ル コ   | ムスタファ デミレル                       | 42 | キュタフヤ県スマグ郡郡長        |

# 昭和58年度国家行政研修

## 1. 研修の概要

昭和58年度に実施した第16回国家行政研修の概要は次のとおりである。

### (1) 目的

参加国の幹部行政官に専門的研修の機会を提供し、行政の分野における国際協力を促進することを主たる目的とする。

参加者に対しては、この研修の参加を通じて次の諸目標の達成を期待する。

ア 日本の行政の沿革及び現状の理解

イ 参加各国の行政及び行政官の役割に関する比較研究

ウ 日本の近代化の過程とその特徴の理解

### (2) 主催者

この研修は、国際協力事業団、財団法人日本人事行政研究所、人事院及び関係各省庁の一体的協力により行われるものであるが、特に人事院は、研修計画の立案及び実施業務に責任を負っており、その運営には公務員研修所が主として当たっている。

なお、参加者の旅費、滞在費等の所要経費は日本政府が負担することとなっている。

### (3) 参加者

参加者は、次の資格をすべて満たし、かつ所定の手続きに従ってそれぞれの政府によって推薦されることを要する。

ア 現在、政府部内において責任ある地位を占め、中央政府のトップマネジメント又は上級行政官の候補者とみなされていること

イ 大学を卒業し又はこれと同等の学力を有すること

ウ 中央政府又は政府関係機関において7年以上の経験（うち最低2年は国家公務員（文官）としての経験）を有すること

エ 原則として、年齢35歳以上45歳未満であること

オ 英語の会話及び文章作成能力を十分に有すること

### (4) 期間及び場所

研修期間は原則として12週間で、国際協力事業団の研修施設等において行う。

### (5) 用語

この研修はすべて英語を用いて行う。

### (6) 研修内容

#### ア 研修科目

参加国の各中央政府についての比較研究をはじめとし、近代化をめぐる諸問題、行政及び公務員制度、経済政策、社会開発等を中心とする各種の公共政策、技術援助、国際貿易等の国際問題、我が国における各省庁行政の実態の研究等となっている。

#### イ 研修方法

講義方式（大部分はレクチャー・フォーラム）のほか、参加者の報告と比較研究、各種の討議、各省庁における調査研究（6日間）及び関西、中国地方への調査見学（4日間）等の方法により実施する。

#### ウ 単位数

総単位数 110単位。ただし、半日を1単位とする。

総単位数の内訳は〔表5-1〕のとおりである。

なお、このほかに個別研究の時間とされている土曜日等を、各種の見学、家庭訪問等の課外活動に利用する。

〔表5-1〕 国家行政研修の研修内容

| 研修科目      | 講義       | 演習 | 調査見学 | 実地研究 | その他 | 計   |
|-----------|----------|----|------|------|-----|-----|
| オリエンテーション | 10       |    | 1    |      |     | 11  |
| 中央政府      | 7        | 5  |      |      |     | 12  |
| 近代化       | 5        | 2  | 2    |      |     | 9   |
| 行政と公務員制度  | 行政と管理    | 2  |      |      |     | 2   |
|           | 諸関係      | 2  | 1    | 2    |     | 5   |
|           | 公務員制度    | 2  |      | 2    |     | 4   |
| 公共政策      | 経済政策     | 6  |      |      |     | 6   |
|           | 農業政策     | 1  | 2    | 2    |     | 5   |
|           | 社会開発政策   | 6  | 5    |      |     | 11  |
| 各省配属      |          |    |      | 12   | 1   | 13  |
| 調査見学      |          |    | 20   |      |     | 20  |
| 諸行事       | 個別研究     |    |      |      | 5   | 5   |
|           | 開・閉講式等   |    |      |      | 3   | 3   |
|           | 到着・帰国準備等 |    |      |      | 4   | 4   |
| 合計        | 41       | 15 | 29   | 12   | 13  | 110 |

2. 現在までの実施状況

現在までに実施した各回の研修の期間、研修修了者数等は〔表5-2〕のとおりである。

〔表5-2〕 国家公政研修実施結果一覧

| 年度   | 回数   | 研修期間          | 参加国数 | 研修修了者数(人) |
|------|------|---------------|------|-----------|
| 42年度 | 第1回  | 43.1.15～4.2.0 | 11   | 11        |
| 43年度 | 第2回  | 44.1.13～4.1.9 | 10   | 11        |
| 44年度 | 第3回  | 45.1.12～4.1.8 | 12   | 14        |
| 45年度 | 第4回  | 46.1.10～4.1.7 | 13   | 15        |
| 46年度 | 第5回  | 47.1.11～4.1.6 | 13   | 13        |
| 47年度 | 第6回  | 48.1.13～4.2.0 | 15   | 15        |
| 48年度 | 第7回  | 49.1.14～4.2.1 | 11   | 14        |
| 49年度 | 第8回  | 50.1.13～4.2.0 | 12   | 14        |
| 50年度 | 第9回  | 51.1.12～4.1.8 | 12   | 13        |
| 52年度 | 第10回 | 52.5.5～7.2.7  | 12   | 14        |
| 53年度 | 第11回 | 53.9.7～1.2.7  | 14   | 14        |
| 54年度 | 第12回 | 54.9.6～1.3.0  | 16   | 16        |
| 55年度 | 第13回 | 55.9.4～1.2.9  | 10   | 12        |
| 56年度 | 第14回 | 56.9.3～1.2.8  | 11   | 14        |
| 57年度 | 第15回 | 57.9.2～1.2.6  | 11   | 14        |
| 58年度 | 第16回 | 58.9.1～1.2.5  | 12   | 14        |
| 計    |      |               |      | 218       |

3. 昭和58年度の実施結果

昭和58年度に実施した第16回国家行政研修の研修内容は〔表5-3〕、研修修了者名簿は〔表5-4〕のとおりである。

〔表5-3〕 第16回国家行政研修研修内容

a 講義

| 科目                        | 主 題              | 単位                      | 講 師                    |
|---------------------------|------------------|-------------------------|------------------------|
| 中央<br>政府                  | 日本政治史            | 2                       | 松蔭女子学院大学教授 佳知 見子       |
|                           | 統治制度の基本原理        | 2                       | 東北学院大学教授 久保田 きぬ子       |
|                           | 国家行政組織           | 2                       | 城西大学教授 堀江 光            |
|                           | 行政における比較研究       | 2                       | 元国際基督教大学教授 猪俣 幸一       |
| 近代<br>化                   | 参加国における近代化の過程と意義 | 2                       | 国立教育研究所アジア地域協力室長 金谷 敏郎 |
|                           | 日本における近代化の過程と意義  | 2                       | 一橋大学教授 雨 亮進            |
|                           | 日本社会の特色と将来展望     | 1                       | 元東洋大学長 磯村 英一           |
| 行政<br>及び<br>公務<br>員制<br>度 | 行政及び調整の概念と行政官の役割 | 2                       | 早稲田大学教授 片岡 寛光          |
|                           | 政策決定過程           | 2                       | 国際大学事務局長 田代 空          |
|                           | 中央政府と地方政府の関係     | 3                       | 自治大学校部長教授 永田 尚久        |
|                           | 国家公務員制度          | 2                       | 元人事院公務員研修所教授 森田 浩      |
|                           | 近代人事管理           | 1                       | 上智大学教授 奥田 健二           |
| 公<br>共<br>政<br>策          | 日本経済論            | 2                       | 法政大学助教授 黒川 和美          |
|                           | 日本の経済協力          | 2                       | 外務省経済協力局政策課企画官 榎 泰郎    |
|                           | 農業技術の改善と普及       | 2                       | 農林水産省農産園芸局農産課係長 田原 誠球  |
|                           | 農業問題             | 2                       |                        |
|                           | 人口問題             | 2                       | 人口問題研究会理事 篠崎 信男        |
|                           | 日本における産業教育訓練     | 1                       | 上智大学教授 奥田 健二           |
|                           | 社会開発の比較研究        | 1                       | 日本大学助教授 小川 直宏          |
| 日本における地域開発の現状             | 2                | 国土庁大都市圏整備局計画課課長補佐 秋口 守国 |                        |
| 各<br>省<br>配<br>属          | 人事行政問題           | 2                       | 人事院                    |
|                           | 政策決定過程           | 2                       | 総 理 府                  |
|                           | 法案起草手続き          | 2                       | 内閣法制局                  |
|                           | 行政問題             | 2                       | 行政管理庁                  |
|                           | 教育行政の原理          | 2                       | 文 部 省                  |
|                           | 国際貿易問題           | 2                       | 通商産業省                  |
|                           | 中央政府と地方政府の関係     | 2                       | 自治省                    |

6 演習

| 科目   | 主題         | 単位 | 講師              |
|------|------------|----|-----------------|
| 中央政府 | 中央政府の機能と役割 | 4  | 元国際基督教大学教授 猪俣幸一 |
| 公共政策 | 参加国の社会開発   | 5  | 日本大学助教授 小川直宏    |

c 調査見学

| 調査見学先                       | 所在地  | 調査見学先                | 所在地 |
|-----------------------------|------|----------------------|-----|
| 総理府統計局                      | 東京都  | 白方小学校                | 茨城県 |
| 国会                          | "    | 栃木県農事試験場, モデル農家      | 栃木県 |
| 人事院, 気象庁地域気象観測センター<br>朝日新聞社 | "    | 西陣展示場, 銀閣寺, 清水寺      | 京都府 |
| 人事院公務員研修所, 御保谷ガラス           | 埼玉県  | 国立民族学博物館, 松下冷蔵機      | 大阪府 |
| 日本钢管御島工場                    | 神奈川県 | 造幣局                  | "   |
| 日本電信電話公社横須賀電気通信研究所          | "    | 広島市役所, 広島平和記念館, 東洋工業 | 広島  |
| 家用促進事業団茨城総合高等職業訓練校          | 茨城県  | 御, 宮島                | "   |
| 東海村役場                       | "    |                      |     |
| 筑波大学                        | "    |                      |     |
| 国立公害研究所                     | "    |                      |     |

〔表5-4〕 第16回国国家行政研修了者名簿

| 参加国    | 氏名                    | 年齢 | 現職                 |
|--------|-----------------------|----|--------------------|
| エジプト   | サード エル ディン コトブ フホータ   | 44 | 自治省人事指導局エルメニア州人事部長 |
| "      | アティアット フリ エルアシ (女)    | 43 | 中央行政管理庁調査官         |
| ホンジュラス | アイダ コラ ロザレス デカストロ (女) | 46 | 公務委員会研修部長          |
| インドネシア | フィリダウス アブドラ           | 30 | 投資調整委員会事務局人事課長     |
| イラク    | サーディ ランド サレ           | 42 | 自治省=ネバ県副知事         |
| リベリア   | トーマス ラブ ジョリィ          | 40 | リベリア公務員研修所開発専門官    |
| ネパール   | バダム クマール アチャルヤ        | 38 | 内閣官房部長             |
| パラグアイ  | カルロス ゴンザレス カスコ        | 35 | 国家計西局開発課調整官        |
| ペルー    | カルロス オルヘC ダルコート       | 35 | 国立公務員研修所専門官        |
| フィリピン  | ヘルメキルドンN パウチスタ シニア    | 55 | 教育文化スポーツ省局長補佐      |
| スリランカ  | ラマスワミ ヨカナサン           | 45 | 地方長官補              |
| スーダン   | エル シビク エル ファキ エル ハッサン | 36 | 閣僚会議事務局長           |
| タイ     | アッタナ カンチャアクラディシ       | 41 | 総理府官房調査課政策計画分析官    |
| "      | ピナイ チュアンプラバント         | 45 | 内務省地方行政局ノンダブリ地方官   |

但し マレーシア, ケニアから各1名が参加したが, 病氣等により途中で帰国した。



国家行政研修

# 昭和59年度国家行政研修

## 1. 昭和59年度の実施状況

昭和59年度に実施した第17回国家行政研修の概要は次のとおりである。

### (1) 目的

発展途上国の幹部行政官に専門的修練の機会を提供し、行政の分野における国際協力を促進することを主たる目的とする。

参加者に対しては、この研修の参加を通じて次の諸目標の達成を期待する。

- ア. 日本の行政の沿革及び現状の理解
- イ. 参加各国の行政及び行政官の役割に関する比較研究
- ウ. 日本の近代化の過程とその特徴の理解

### (2) 主催者

この研修は、国際協力事業団、財団法人日本人事行政研究所、人事院及び関係省庁等の一体的協力により行われるものであるが、特に人事院は、研修計画の立案及び実施業務に責任を負っており、その運営には公務員研修所が当たっている。

なお、参加者の旅費、滞在費等の所要経費は日本政府が負担することとなっている。

### (3) 参加者

参加者は、次の資格をすべて満たし、かつ、所定の手続きに従ってそれぞれの政府によって推薦されることを要する。

- ア. 現在、政府部内において責任ある地位を占め、中央政府のトップマネジメント又は上級行政官の候補者とみなされていること
- イ. 大学を卒業し、又はこれと同等の学力を有すること
- ウ. 中央政府又は政府関係機関において、7年以上の経験（うち最低2年は国家公務員（文官）としての経験）を有すること
- エ. 原則として、年齢35歳以上45歳未満であること
- オ. 英語の会話及び文章作成能力を十分に有すること

### (4) 日程

昭和59年9月17日(月)～11月30日(金)

### (5) 場 所

国際協力事業団の研修施設等

### (6) 方 法

講義方式（大部分はレクチャー・フォーラム）のほか、参加者の報告と比較研究、各種の討

議、各省庁における調査研究（6日間）及び関西、中国地方への調査見学（4日間）等の方法により実施した。また、この研修はすべて英語を用いて行った。

### (7) 内 容

参加国の各中央政府についての比較研究をはじめとし、近代化をめぐる諸問題、行政及び公務員制度、経済政策、社会開発等を中心とする各種の公共政策、我が国における各省庁行政の実態の研究等で研修カリキュラム〔表5-1〕に基づいて実施した研修内容は〔表5-2〕のとおりであった。

### (8) 研修修了者数及び研修修了者名

研修修了者数は15人であり、研修修了者名は〔表5-3〕のとおりである。

## 2. 現在までの実施状況

現在までに実施した各回の研修の期間、研修修了者数等は〔表5-4〕のとおりである。

〔表5-1〕 国家行政研修カリキュラム

| 研 修 科 目   |          | 講 義 | 演 習 | 調 査 見 学 | 実 地 研 究 | そ の 他 | 計   |
|-----------|----------|-----|-----|---------|---------|-------|-----|
|           |          | 単 位 | 単 位 | 単 位     | 単 位     | 単 位   | 単 位 |
| オリエンテーション |          | 10  |     |         |         |       | 10  |
| 中 央 政 府   |          | 8   | 3   |         |         |       | 11  |
| 近 代 化     |          | 5   | 4   |         |         |       | 9   |
| 行政と公務員制度  | 行政と管理    | 4   |     |         |         |       | 4   |
|           | 諸 関 係    | 2   | 2   | 2       |         |       | 6   |
|           | 公務員制度    | 3   |     |         |         |       | 3   |
| 公共政策      | 経 済 政 策  | 3   |     |         |         |       | 3   |
|           | 農 業 政 策  | 2   | 2   | 2       |         |       | 6   |
|           | 社会開発政策   | 9   | 4   |         |         |       | 13  |
| 各 省 配 属   |          |     |     |         | 12      |       | 12  |
| 調 査 見 学   |          |     |     | 25      |         |       | 25  |
| 諸 行 事     | 個 別 研 究  |     |     |         |         | 4     | 4   |
|           | 開・閉講式等   |     |     |         |         | 4     | 4   |
|           | 到着・帰国準備等 |     |     |         |         | 4     | 4   |
| 合 計       |          | 46  | 15  | 29      | 12      | 12    | 114 |

⑧ 数字は単位数を示し、1単位は2.5時間である。

〔表5-2〕 第17回国政行政研修研修内容

(1) 講 義

| 科目                | 主 題                         | 単 位 | 講 師                          |
|-------------------|-----------------------------|-----|------------------------------|
| 中央<br>政府          | 日本政治史                       | 2   | 松蔭女子学院大学教授 佳 知 晃 子           |
|                   | 国家行政組織                      | 2   | 総務庁行政監察局調整課 副監察官 関 有 一       |
|                   | 統治制度の基本原則                   | 2   | 東北学院大学教授 久保田 き め             |
|                   | 行政の比較研究                     | 2   | 元国際基督教大学教授 猪 俣 幸 一           |
| 近代<br>化           | 日本における近代化の過程と意義             | 2   | 一橋大学教授 清 川 聖 彦               |
|                   | 参加国の近代化                     | 2   | 東京大学助教授 山 影 進                |
|                   | 日本社会の特色と将来展望                | 1   | 元東洋大学学長 磯 村 英 一              |
| 行政及び<br>公務員<br>制度 | 政策決定過程                      | 2   | 国際大学事務総長 田 代 空               |
|                   | 中央政府の総合調整機能                 | 1   | 総務庁行政管理局調査官 塚 本 壽 雄          |
|                   | 近代人事管理                      | 2   | 人事院管理局職階課長 野 田 慎 男           |
|                   | 行政の概念と行政官の役割                | 2   | 早稲田大学教授 片 岡 寛 光              |
|                   | 中央政府と地方政府の関係及び行政に対する住民参加の問題 | 1   | 国土庁地方振興局 特別地域振興課長 永 田 尚 久    |
|                   | 日本の公務員制度                    | 1   | 元人事院公務員研修所教授 森 田 浩           |
| 公<br>共<br>政<br>策  | 経済成長と経済計画<br>—日本の経験—        | 2   | 法政大学助教授 黒 川 和 美              |
|                   | 日本株式会社論<br>—行政と民間企業—        | 1   | 人事院公務員研修所長 吉 岡 博 之           |
|                   | 発展途上国における経済発展の諸問題           | 1   | 成蹊大学教授 広 野 良 吉               |
|                   | 日本の農業政策                     | 2   | 農林水産省大臣官房企画室 総括係長 増 田 敏 明    |
|                   | 人口問題                        | 1   | 人口問題研究会常任理事 藤 崎 信 男          |
|                   | 社会保険                        | 2   | 厚生省大臣官房政策課長補佐 酒 井 英 幸        |
|                   | 日本における産業教育訓練                | 2   | 日本鋼管(株)岡山工場 教育センター課長 落 合 利 雄 |
|                   | 社会開発                        | 2   | 日本大学教授 小 川 直 宏               |
|                   | 日本における地域開発の制度               | 1   | 国土庁計画調整局 総務課長補佐 守 内 哲 男      |
|                   | 日本における地域開発の現状               | 1   | 国土庁計画調整局 計画課長補佐 西 島 浩 之      |

| 科目  | 主 題                | 単 位 | 講 師   |
|---|--------------------|-----|-------|
| 各<br>省<br>庁<br>に<br>お<br>け<br>る<br>調<br>査<br>研<br>究<br>及<br>び<br>そ<br>の<br>報<br>告 | 公務員制度              | 12  | 人 事 院 |
|   | 内閣の意志決定方法及びその調整機能  |     | 総 理 府 |
|   | 政府職員の人事の実態及び人事管理方針 |     | 総 務 庁 |
|   | 経済計画の策定、調整及び社会開発   |     | 経済企画庁 |
|   | 経済協力の政策と仕組み        |     | 外 務 省 |
|   | 大学院の政治科学コースの構造     |     | 文 部 省 |
|   | 日本における企業の組織構造      |     | 通商産業省 |
| 小企業の組織構造及びその管理方法  | 中小企業庁              |     |       |
| 地方自治体の制度  | 自 治 省              |     |       |

註 1単位は2.5時間である。

(2) 演 習

| 科 目      | 主 題          | 単 位 | 講 師                       |
|----------|--------------|-----|---------------------------|
| 中 央 政 府  | 参加国中央政府の比較研究 | 3   | 元国際基督教大学教授 猪 俣 幸 一        |
| 近 代 化    | 参加国の近代化について  | 4   | 東京大学助教授 山 影 進             |
| 行政と公務員制度 | 中央政府と地方政府の関係 | 2   | 国土庁地方振興局 特別地域振興課長 永 田 尚 久 |
| 公 共 政 策  | 参加国農業の諸問題    | 2   | 農林水産省大臣官房 企画室総括係長 増 田 敏 明 |
| ”        | 社会開発について     | 4   | 日本大学教授 小 川 直 宏            |

註 1単位は2.5時間である。



(3) 調査見学

| 調査見学先                           | 所在地 | 調査見学先  | 所在地  |
|---------------------------------|-----|--|------|
| 総務庁統計局                          | 東京都 | 宇宙開発事業団筑波宇宙センター、電子技術総合研究所、農林水産会議事務局筑波事務所、農林土木試験場、国立公害研究所 | 茨城県  |
| 東京都庁                            | 東京都 |  |      |
| 金剛寺、二条城、清水寺、西本願寺                | 京都府 | 日本鋼管鶴岡島工場  | 神奈川県 |
| 奈良文化財研究所、東大寺、春日大社、薬師寺           | 奈良県 | 国際大学、日本専売公社長岡工場、東京電力財源開発センター、長岡技術科学大学                    | 新潟県  |
| 広島市役所、平和記念資料館、水産庁南西海区水産研究所、マツダ館 | 広島県 | 人事院公務員研修所、国立身体障害者リハビリテーションセンター、国立職業リハビリテーションセンター         | 埼玉県  |
| 千葉県農事試験場                        | 千葉県 |  |      |



国家行政研修オリエンテーション

〔表5-3〕 第17回国家行政研修修了者名

| 参加国   | 氏名                   | 年齢 | 現職                       |
|-------|----------------------|----|--------------------------|
| ブラジル  | マルコス ベニシウス ブランダオ     | 39 | エスピリット・サント連邦大学上級講師       |
| "     | ヤラ レヂィナ マルティンス ビエイラ  | 42 | リオ・グランデ・ド・スール州企画調整局特別補佐官 |
| ギニア   | セ ガミー                | 35 | 国際協力省E.E.C課財務官           |
| イラク   | サバー アブドゥル スタール カシム   | 39 | サラハディン県副知事               |
| ケニア   | キシンジィ エマイタ           | 32 | 大統領府エンブ地区開発センター副所長       |
| マレーシア | ハジ オサーマン ビン ハジ イスマイル | 37 | 行政調整部次長                  |
| ネパール  | ドゥルウバ ナラヤン カヤスタ      | 42 | 国会事務局課長                  |
| パナマ   | アラマンド アコスタ F.        | 41 | 経済企画政策省 リオ・ハト センター所長     |
| パラグアイ | マリオ モレール ビントス        | 34 | 大統領府企画局管理課専門官            |
| フィリピン | バイオレッタ P. マルチーネ      | 45 | 大統領府人事課長補佐               |
| "     | エベルデーナ E. ドクトール      | 42 | 自治省人事監督官                 |
| スリランカ | ダーナパッラ サーンシリジ        | 37 | パドラルラ地区特別行政事業団管理官        |
| スーダン  | モウアア アーメドゥ エル シーク    | 41 | 大統領府研修委員会議長              |
| タイ    | マンタナ フィアマダ           | 40 | 人事行政委員会人事選考官             |
| ウガンダ  | チャルレス ゴドフレイ カチブイ     | 48 | 地方自治省管理官                 |

〔表5-4〕 国家行政研修実施結果一覧

| 年度   | 回数   | 研修期間            | 参加国数                 | 研修修了者数 |
|------|------|-----------------|----------------------|--------|
| 42年度 | 第1回  | 43.1.15 ~ 4.2.0 | 11 <small>カ国</small> | 11人    |
| 43年度 | 第2回  | 44.1.13 ~ 4.1.9 | 10                   | 11     |
| 44年度 | 第3回  | 45.1.12 ~ 4.1.8 | 12                   | 14     |
| 45年度 | 第4回  | 46.1.10 ~ 4.1.7 | 13                   | 15     |
| 46年度 | 第5回  | 47.1.11 ~ 4.1.6 | 13                   | 13     |
| 47年度 | 第6回  | 48.1.13 ~ 4.2.0 | 15                   | 15     |
| 48年度 | 第7回  | 49.1.14 ~ 4.2.1 | 11                   | 14     |
| 49年度 | 第8回  | 50.1.13 ~ 4.2.0 | 12                   | 14     |
| 50年度 | 第9回  | 51.1.12 ~ 4.1.8 | 12                   | 13     |
| 52年度 | 第10回 | 52.5.5 ~ 7.2.7  | 12                   | 14     |
| 53年度 | 第11回 | 53.9.7 ~ 11.2.7 | 14                   | 14     |
| 54年度 | 第12回 | 54.9.6 ~ 11.3.0 | 16                   | 16     |
| 55年度 | 第13回 | 55.9.4 ~ 11.2.9 | 10                   | 12     |
| 56年度 | 第14回 | 56.9.3 ~ 11.2.8 | 11                   | 14     |
| 57年度 | 第15回 | 57.9.2 ~ 11.2.6 | 11                   | 14     |
| 58年度 | 第16回 | 58.9.1 ~ 11.2.5 | 12                   | 14     |
| 59年度 | 第17回 | 59.9.6 ~ 12.1   | 13                   | 16     |
| 計    |      |                 |                      | 233    |

# 昭和60年度国家行政研修

## 1. 昭和60年度の実施状況

昭和60年度に実施した第18回国家行政研修の概要は次のとおりである。

### (1) 目的

開発途上国の幹部行政官に専門的修練の機会を提供し、行政の分野における国際協力を促進することを主たる目的とする。

参加者に対しては、この研修の参加を通じて次の諸目標の達成を期待する。

- ア. 参加国の中央政府の比較研究
- イ. 近代化をめぐる諸問題の理解
- ウ. 行政及び公務員制度の理解
- エ. 近代経済社会形成のための諸問題の理解

### (2) 主催者

この研修は、国際協力事業団、財団法人日本人事行政研究所、人事院及び関係省庁等の一体的協力により行われるものであるが、特に人事院は、研修計画の立案及び実施業務に責任を負っており、その運営には公務員研修所が当たっている。

なお、参加者の旅費、滞在費等の所要経費は日本政府が負担することとなっている。

### (3) 参加者

参加者は、次の資格をすべて満たし、かつ、所定の手続きに従ってそれぞれの政府によって推薦されることを要する。

- ア. 中央政府において国家行政について責任ある地位にあり、かつ、将来行政職高官となることを希望されている者であること。
- イ. 大学を卒業し、又はこれと同等の学力を有すること。
- ウ. 中央政府又は政府関係機関において、7年以上の経験（うち最低2年は国家公務員としての経験）を有すること。
- エ. 原則として、年齢35歳以上45歳未満であること。
- オ. 英語の会話及び文章作成能力を十分に有すること。

### (4) 日程

昭和60年9月17日(火)～11月27日(水)

### (5) 場所

国際協力事業団の研修施設等

### (6) 方法

講義方式（大部分はレクチャー・フォーラム）のほか、参加者の報告と比較研究、各種の討議、各省庁における調査研究（4.5日間）及び関西方面への調査見学（5日間）等の方法により実施した。また、この研修はすべて英語を用いて行った。

### (7) 内容

行政の近代化及び国の社会的経済的發展に資する行政の充実に柱とし、参加国の各中央政府についての比較研究、近代化をめぐる諸問題、行政及び公務員制度、近代経済社会形成の諸問題、我が国における各省庁行政の実態の研究等で研修カリキュラム（表7-1）に基づいて実施した研修内容は（表7-2）のとおりであった。

### (8) 研修修了者数及び研修修了者名

研修修了者数は12人であり、研修修了者名は（表7-3）のとおりである。

## 2. 現在までの実施状況

現在までに実施した各回の研修の期間、研修修了者数等は（表7-4）のとおりである。

(表7-1) 国家行政研修カリキュラム

| 研修科目                    |           | 講義 | 演習 | 調査見学 | 実地研究 | その他 | 計   |
|-------------------------|-----------|----|----|------|------|-----|-----|
|                         |           | 単位 | 単位 | 単位   | 単位   | 単位  | 単位  |
| オリエンテーション               |           | 10 |    |      |      |     | 10  |
| 中央政府の比較研究               |           | 5  | 6  |      |      |     | 11  |
| 近代化をめぐる諸問題              |           | 4  | 4  |      |      |     | 8   |
| 行政及び<br>公務員制度           | 行政と管理     | 6  |    |      |      |     | 6   |
|                         | 政府と国民の諸関係 | 2  | 1  | 2    |      |     | 5   |
|                         | 公務員制度     | 3  |    | 2    |      |     | 5   |
| 小計                      |           | 11 | 1  | 4    |      |     | 16  |
| 近代経済社<br>会形成のた<br>めの諸問題 | 経済政策      | 7  | 2  | 2    |      |     | 11  |
|                         | 食糧問題      | 1  | 2  | 2    |      |     | 5   |
|                         | 労働及び社会福祉  | 5  | 3  |      |      |     | 8   |
|                         | 地域開発      | 4  |    |      |      |     | 4   |
| 小計                      |           | 17 | 7  | 4    |      |     | 28  |
| 各省配置                    |           |    |    |      | 9    |     | 9   |
| 調査見学                    |           |    |    | 22   |      |     | 22  |
| 諸行事                     | 開講式等      |    |    |      |      | 2   | 2   |
|                         | 閉講式等      |    |    |      |      | 3   | 3   |
|                         | 到着・帰国準備等  |    |    |      |      | 4   | 4   |
| 小計                      |           |    |    |      |      | 9   | 9   |
| 総計                      |           | 47 | 18 | 30   | 9    | 9   | 113 |

注) 数字は単位数を示し、1単位は2.5時間である。

(表7-2) 第18回国家行政研修研修内容

## (II) 講義

| 科目                                    | 主 題                              | 単 位                   | 講 師                      |                              |
|---------------------------------------|----------------------------------|-----------------------|--------------------------|------------------------------|
| 中央政府                                  | 近代的統治制度の基本原則                     | 2                     | 北海道大学法学部教授 伊藤大 一         |                              |
|                                       | 統治構造の比較研究                        | 2                     | " " "                    |                              |
|                                       | 日本の行政組織                          | 1                     | 総務庁管理局調査官 塚本 壽 雄         |                              |
| 近代<br>化                               | 日本における近代化の過程と社会構造の変化             | 2                     | 一橋大学経済研究所教授 清川 雪 彦       |                              |
|                                       | 参加国の近代化について                      | 2                     | 東京大学教養学部助教授 山 影 進        |                              |
| 行政<br>及<br>び<br>公<br>務<br>員<br>制<br>度 | 近代社会における行政及び行政官の役割               | 2                     | 早稲田大学政治経済学部教授 片岡 寛 光     |                              |
|                                       | 現代社会における政治と行政                    | 2                     | アジア経済研究所経済成長調査部長 大内 隼    |                              |
|                                       | 行政組織の運営                          | 1                     | 国際大学学長特別補佐 田代 空          |                              |
|                                       | オペレーションズ・リサーチ                    | 1                     | 人事院公務員研修所教授 広 瀬 晴 子      |                              |
|                                       | 統治構造における中央政府と地方政府の関係             | 1                     | 国土庁地方振興局特別地域振興課長 永田 尚 久  |                              |
|                                       | 政府と国民・住民との関係                     | 1                     | " " "                    |                              |
|                                       | 近代の公務員制度の原則                      | 2                     | 人事院任用局参事官 中島 幸 子         |                              |
|                                       | 近代の人事管理の動向                       | 1                     | " 給与局研究課長 栗田 久 喜         |                              |
|                                       | 近代<br>経<br>済<br>社<br>会<br>形<br>成 | 経済発展のための経済政策の役割       | 1                        | 経済企画庁総合計画局計画官 谷 弘 一          |
|                                       |                                  | 産業政策の意義と役割            | 1                        | 通商産業省大臣官房総務課企画室企画主任補佐 松尾 隆 之 |
| 発展途上国における経済発展及び経済政策の諸問題               |                                  | 2                     | 成蹊大学経済学部教授 広野 良 吉        |                              |
| 経済発展における科学技術の役割                       |                                  | 1                     | 理化学研究所ライフサイエンス推進部次長 尾藤 隆 |                              |
| 産業社会における教育及び職業訓練の諸問題                  |                                  | 1                     | 労働省職業能力開発局海外協力課長 木 全 一   |                              |
| 日本の経済協力                               |                                  | 1                     | 外務省経済協力局政策課首席事務官 清水 訓 夫  |                              |
| 経済発展における食糧問題                          |                                  | 1                     | 農林水産大臣官房企画室企画官 小西 孝 蔵    |                              |
| 公衆衛生                                  | 1                                | 厚生省健康政策局計画課課長補佐 深 宏 紀 |                          |                              |

| 科目                   | 主 題                         | 単 位 | 講 師                      |
|----------------------|-----------------------------|-----|--------------------------|
|                      | 社 会 保 障                     | 1   | 厚生省大臣官房政策課課長補佐 石 本 宏 昭   |
|                      | 人 口 問 題                     | 1   | 日本大学経済学部教授 小 川 直 宏       |
|                      | 社会開発の諸問題                    | 2   | " " "                    |
|                      | 地域開発の意義と役割                  | 1   | 国土庁計画・調整局計画課課長補佐 西 島 浩 之 |
|                      | 地域開発を推進する方策、特に大規模地域開発プロジェクト | 1   | " " 西 川 智                |
|                      | 大型地域開発プロジェクトの進め方            | 1   | " " 守 内 哲 男              |
|                      | 鹿島臨海工業地帯造成事業の概要とその現状        | 1   | 茨城県企画部鹿島開発課主事 中 原 芳 郎    |
| 各省配置における実地の調査研究      | 公務員制度                       | 9   | 人 事 院                    |
|                      | 各省庁間の総合調整機能                 |     | 内 閣 官 房                  |
|                      | 経済・社会計画                     |     | 経 済 企 画 庁                |
|                      | 外交政策                        |     | 外 務 省                    |
|                      | 国家予算の計画と実行                  |     | 大 蔵 省                    |
|                      | 初等教育後の教育制度                  |     | 文 部 省                    |
|                      | 通商産業政策                      |     | 通 商 産 業 省                |
| 自治省の組織、機能及び地方政府のシステム | 自 治 省                       |     |                          |

注) 数字は単位数を示し、1単位は2.5時間である。

(2) 演 習

| 科 目       | 主 題               | 単 位 | 講 師                      |
|-----------|-------------------|-----|--------------------------|
| 中 央 政 府   | 参加国中央政府の比較研究      | 6   | 北海道大学法学部教授 伊 藤 大 一       |
| 近 代 化     | 参加国の近代化について       | 4   | 東京大学教養学部助教授 山 影 進        |
| 行政及び公務員制度 | 中央政府と地方政府の関係      | 1   | 国土庁地方振興局特別地域振興課長 永 田 尚 久 |
| 近代経済社会形成  | 発展途上国における経済発展の諸問題 | 2   | 成蹊大学経済学部教授 広 野 良 吉       |
| "         | 参加国における食糧問題       | 2   | 農林水産大臣官房企画課企画官 小 西 孝 蔵   |
| "         | 社会開発と経済発展の諸問題     | 3   | 日本大学経済学部教授 小 川 直 宏       |

注) 数字は単位数を示し、1単位は2.5時間である。

(3) 調 査 見 学

| 調 査 見 学 先   | 所 在 地   |
|---|---------|
| 警察庁、警視庁、東京都庁、日本放送協会、国立劇場  | 東 京 都   |
| 日産自動車の追浜工場、日本鋼管の鶴見製作所(造船所)  | 神 奈 川 県 |
| 千葉県農業試験場、千葉県銚子市漁業協同組合   | 千 葉 県   |
| (有)吉田精工所、日本下水道事業団技術開発研修本部、埼玉県下水道公社南部支社、埼玉県東松山市農業協同組合、人事院公務員研修所、埼玉県入間市立高倉小学校 | 埼 玉 県   |
| 科学技術庁研究交流センター、科学技術庁無機物質研究所、環境庁公害研究所、茨城県企業局霞ヶ浦水道事務所、住友金属工業鹿島製鉄所              | 茨 城 県   |
| 松下電器産業(株)ハイファイ・オーディオ事業部、松下電器産業(株)技術館  | 大 阪 府   |
| 京都の神社仏閣   | 京 都 府   |
| 神戸市役所、姫路市役所   | 兵 庫 県   |

〔表7-3〕 第18回国際行政研修修了者名

| 参 加 国    | 氏 名                                  | 年 齢 | 現 職               |
|----------|--------------------------------------|-----|-------------------|
| パハレオン    | MR. YOUSUF MOHAMED MAHMOOD           | 43  | 外務省一等書記官          |
| ギニア      | MS. YVONNE CONDE                     | 46  | 商務省計画調整部次長        |
| インドネシア   | MS. YATI TRIMURNIATI                 | 39  | 行政改革大臣付行政管理担当補佐官  |
| ケニア      | MS. MARY MWIHAKI KURIA               | 35  | 大統領府総務財務担当行政官     |
| リベリア     | MR. MOHAMMED Y KAMARA                | 37  | 内務省副理事兼行政調査官      |
| ネパール     | MR. GEHENDRA RAJ SAMKOTA             | 42  | 内閣官房主任調整官         |
| シラレオーネ   | MR. ALPHA MACKIE                     | 47  | 第一副大統領府首席秘書官      |
| スリランカ    | MR. APPUHAMILAGE ALBERT KALUBOWILA   | 43  | 行政人事管理庁人事行政部長     |
| スーダン     | MR. SALAH ELDIN ALI MOHAMED KHAIIR   | 42  | 閣僚会議官房在外労働部長      |
| タイ       | MR. WEERA SRITARANONDHA              | 37  | 国家経済社会開発委員会人事行政課長 |
| トルコ      | MS. REYYAN ODEMIS                    | 34  | 総理府国際関係課長         |
| アラブ首長国連邦 | MR. ABDUL RAHMAN YOUSEF ALI AL BAQER | 39  | 財政産業省給与部長         |



国家行政研修入間市立高倉小学校訪問

(表7-4) 国家行政研修実施結果一覧

| 年度   | 回数   | 研修期間            | 参加回数 | 研修修了者数 |
|------|------|-----------------|------|--------|
| 42年度 | 第1回  | 43.1.15 ~ 4.20  | 11カ国 | 11人    |
| 43年度 | 第2回  | 44.1.13 ~ 4.19  | 10   | 11     |
| 44年度 | 第3回  | 45.1.12 ~ 4.18  | 12   | 14     |
| 45年度 | 第4回  | 46.1.10 ~ 4.17  | 13   | 15     |
| 46年度 | 第5回  | 47.1.11 ~ 4.16  | 13   | 13     |
| 47年度 | 第6回  | 48.1.13 ~ 4.20  | 15   | 15     |
| 48年度 | 第7回  | 49.1.14 ~ 4.21  | 11   | 14     |
| 49年度 | 第8回  | 50.1.13 ~ 4.20  | 12   | 14     |
| 50年度 | 第9回  | 51.1.12 ~ 4.18  | 12   | 13     |
| 52年度 | 第10回 | 52.5.5 ~ 7.27   | 12   | 14     |
| 53年度 | 第11回 | 53.9.7 ~ 11.27  | 14   | 14     |
| 54年度 | 第12回 | 54.9.6 ~ 11.30  | 16   | 16     |
| 55年度 | 第13回 | 55.9.4 ~ 11.29  | 10   | 12     |
| 56年度 | 第14回 | 56.9.3 ~ 11.28  | 11   | 14     |
| 57年度 | 第15回 | 57.9.2 ~ 11.26  | 11   | 14     |
| 58年度 | 第16回 | 58.9.1 ~ 11.25  | 12   | 14     |
| 59年度 | 第17回 | 59.9.6 ~ 12.1   | 13   | 15     |
| 60年度 | 第18回 | 60.9.17 ~ 11.27 | 12   | 12     |
| 計    |      |                 |      | 245    |



# 国家行政研修実施内容

(国家行政コース・国家行政コースⅡ)





昭和61年度

(第19回)

# 国家行政コース

## 実施要領

昭和61年4月

国際協力事業団

研修事業部

|      |
|------|
| TA   |
| JR   |
| 86-4 |

### 1 コース名等

#### (1) コース名

和文：国家行政コース

英文：GROUP TRAINING COURSE IN NATIONAL  
GOVERNMENT ADMINISTRATION

#### (2) 研修期間

昭和61年5月8日(木)から同年6月18日(水)まで(42日間)

#### (3) 定員

10名

### 2 コースの目的及び沿革

このコースは、開発途上国に対する技術協力計画の一環として、参加国における行政上の進歩改善に寄与し、この分野での我が国と開発途上国との協力を促進することを主たる目的として昭和43年にアジア地域国家行政研修の名称で発足し、以後毎年1回実施しており、本年度で19回を数える。

昭和45年度からは、中近東及びアフリカの諸国を加え、国家行政コースと改称し、昭和52年度からは更に中南米諸国を対象に加えて、昭和60年度(第18回)までの研修参加国は36か国、研修参加者は延べ241人となっている。

(付表-1 国家行政コース国別年度別参加実績表参照)

なお、本年度からは、①一般行政官(本省課長補佐級)を対象としたこの国家行政コースと、②幹部行政官(本省課長級以上)を対象とした国家行政セミナーを実施することになっている。

(参考)

国家行政セミナーの概要

1) 研修期間 昭和61年10月16日～同年11月14日(30日間)

2) 定員 10名

- 3) 対象者 本省課長級以上
- 4) 研修内容 開発途上国における行政の近代化と国の社会的経済的発展に関する行政施策の展開のためのセミナー・ディスカッションを中心として実施する。

### 3 到達目標

このコースは、行政の近代化と国の社会的経済的発展の推進に資する行政の充実についての方向づけを得ることを主題とし、参加者に対しては、この研修を通じて次の諸目標の達成を期待する。

- 1) 中央政府の機能及び役割の理解
- 2) 近代化をめぐる諸問題の理解
- 3) 近代の行政及び公務員制度の理解
- 4) 近代経済社会形成のための諸問題の理解

### 4 研修項目・研修方法

#### (1) 研修項目

##### Part I 中央政府の機能と役割

###### 目標

- 1) 近代的統治構造に関し先進国の比較研究を通じて一般知識を得る。
- 2) 参加国等の比較研究を通じて中央政府の機能及び役割を理解する。

###### 講義

- ① 近代統治制度の基本原則
- ② 日本の行政組織

###### 演習（報告と比較研究）

主題：中央政府の比較研究

##### Part II 近代化をめぐる諸問題

###### 目標

- 1) 日本における近代化の過程と意義を研究し、併せて近代化のもたらした諸問題を検討する。
- 2) 参加国における近代化の過程、意義及び問題点を研究する。

###### 講義

- ① 日本における近代化の過程と社会構造の変化
- ② 参加国の近代化

###### 演習（全体討議）

主題：参加国の近代化

### Part III 近代の行政及び公務員制度

#### 目標

- 1) 政策形成における行政の役割及び形成された政策の実施をめぐる諸問題について理解する。
- 2) 公共部門における管理及び公務員制度についての原則に関する基本的知識を理解する。

###### 講義

- ① 近代社会における行政及び行政官の役割
- ② 現代社会における政治と行政
- ③ 近代の行政管理
- ④ 近代の公務員制度の原則
- ⑤ システム分析とその行政への対応

### Part IV 近代経済社会形成のための諸問題

#### 目標

- 1) 経済政策及び産業政策などの諸問題を検討する。
- 2) 社会開発及び経済発展の諸問題を比較研究を通じて理解する。

###### 講義

- ① 日本~~の~~文化と世界~~の~~文化
- ② 経済発展のための経済政策の役割
- ③ 開発途上国における経済発展および経済政策の諸問題

④ 産業社会における教育及び職業訓練の諸問題

⑤ 社会開発と経済発展の諸問題

演習（全体討議）

主題：開発途上国における経済発展および経済政策の諸問題

演習（報告と比較研究）

主題：社会開発と経済発展の諸問題

#### Part V 各省庁配置調査研究

参加者は人事院公務員研修所の指導のもとに適切なテーマを決め、各省庁において実際にそのテーマについて調査研究を行うことにより日本の行政の実態を理解する。

#### Part VI 調査見学

日本の産業、公共施設、文化財等を見学することにより日本の理解を深める。

#### (2) 研修日程

付表-2のとおり。

#### (3) 研修方法

研修課程は講義及び演習により構成され、講義は通常レクチャー・フォーラムの形式にて行う。

講義及び演習は英語にて行う。各省配置調査研究及び調査見学においては、通訳を介して行うことがある。

#### 1) 研修時間

10:00～12:30（10分間の休憩を含む。）

（1時間30分昼休み）

14:00～16:30（10分間の休憩を含む。）

#### 2) 単位数

総単位数 62単位

半日を1単位として、土曜日・日曜日を除き1週間10単位とし、総単

位数の内訳は付表-3のとおり。

#### 3) 演習のための事前準備

報告と比較研究の演習に備え、あらかじめ次の2つのテーマについてのレポートを作成し、日本到着時に国際協力事業団に提出する。

① 自国の中央政府の組織、機能及び役割

② 自国における産業化、社会開発及び経済開発の現状

#### 4) 修了予定

このコースを満足に修了した者には、国際協力事業団が修了証書を授与する。

#### 5 研修参加者の選考

##### (1) 参加研修員の資格要件

GENERAL INFORMATION (G. I) で示された参加研修員の資格要件は、次のとおりである。

1) 自国政府により推薦された者

2) 中央政府において課長補佐級以上の地位にあり、将来行政職高官となることを願望されている者

3) 大学卒業者又はそれと同等の学力を有する者で、5年以上公務員又は準公務員としての実務経験のある者（最近2年間は中央政府職員であること。）

4) 十分な英語能力のある者。

5) 原則として、25歳から35歳までの者

6) 研修を受講する上で肉体的・精神的に健康である者

研修実施上妊娠中の者は参加することが適当ではないと考えられる。

##### (2) 入選及び選考基準

原則として応募締切期間内に参加割当国より提出された要請書（A3フォーム）によりG.I. 記載中の資格要件を主たる選考基準として、国際協力事業団と人事院公務員研修所とが協議して研修員の選考を行う。

(3) 参加割当国 …… 12か国

バングラディシュ、モルディブ、カタール、スーダン、アラブ首長国連邦、ケニア、セネガル、シエラ・レオネ、ウガンダ、ホンジュラス、ペルー、ヴェネズエラ

(4) 選考結果

付表-4のとおり8か国から10人が参加する。

6 研修実施体制

(1) コース運営

このコースは国際協力事業団及び人事院公務員研修所が関係省庁及び日本人事行政研究所等の協力を得て実施運営する。

(2) 研修監理員の配置

国際協力事業団は研修業務を円滑に遂行すべく業務上の調整及び通訳業務を兼ねた研修監理員を配置する。

(3) 実施担当機関

1) 国際協力事業団研修事業部

東京都新宿区西新宿2丁目1番1号 新宿三井ビル内

(電話番号：346-5311~14 (代))

2) 人事院公務員研修所

埼玉県入間市宮寺3131

(電話番号：0429-34-1291 (代))

3) 関係各省庁

4) 日本人事行政研究所等

7 研修・宿泊施設

主として国際協力事業団東京国際研修センター

東京都渋谷区西原2-49-5

(電話番号：485-7051 (代))

8 研修教材及び資機材

各講師は事前にレジュメと必要に応じ副読本を用意し、研修員にあらかじめ配布してこれをもとに講義及び討論を行う。

9 研修付帯プログラム

国際協力事業団は昭和61年5月8日を研修員の来日指定日とし、翌日東京国際研修センターにて来日手続及び滞在費等の支給に関する集合ブリーフィングを実施する。

10 研修の評価

研修終了直前に前もって各研修員に配布してあるGENERAL EVALUATION SHEET、ファイナルレポート及び質問表を提出させ、解析し、研修終了直後に評価会を開催し、人事院公務員研修所及び国際協力事業団の関係者並びに講師と研修員との討論形式にて研修の成果についての意見交換を行う。

また、研修実施中に提出されたレポート、演習議事録等の内容も評価会の結果とともに総合的に評価される。

11 研修報告書の作成と配付

研修終了後、研修の概要、比較研究の総括レポート、各省配置調査研究のレポート等をまとめて報告書を作成し、研修参加者及び参加国政府等に送付する。

本件は、業務の迅速且つ円滑な運営のために、編集、校正、印刷、関係先への送付等の業務を人事院がJICAと協議の上担当する。

付表-1 国家行政コース 国別年度別参加実績表

| 回<br>年<br>度 | 回 |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 計   |
|-------------|---|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|
|             | 1 | 2  | 3  | 4  | 5  | 6  | 7  | 8  | 9  | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 |     |
| バングラデシュ     |   |    |    |    |    | 1  |    | 1  | 2  |    | 1  | 1  |    |    |    |    |    |    | 6   |
| ブータン        | 1 | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |    |    | 1  |    |    |    |    |    |    | 9  |     |
| インド         |   |    |    |    |    | 1  | 1  | 1  |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 3  |     |
| インドネシア      | 1 | 1  | 2  | 2  | 1  | 1  | 2  | 2  |    | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 19 |     |
| 大韓民国        |   |    | 1  | 1  | 1  | 1  | 2  | 2  | 1  |    |    |    |    |    |    |    |    | 9  |     |
| ラオス         | 1 |    | 1  |    | 1  | 1  |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 4  |     |
| マレーシア       | 1 | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |    |    | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 15 |     |
| ネパール        | 1 | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 17 |     |
| パキスタン       | 1 | 2  | 1  | 2  |    |    |    | 1  |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 7  |     |
| フィリピン       | 1 | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |    |    | 1  | 1  | 1  | 1  | 2  | 2  | 1  | 2  | 18 |     |
| シンガポール      |   |    |    | 1  |    | 1  |    | 1  |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 3  |     |
| スリランカ       |   | 1  |    |    |    |    | 1  | 1  | 1  |    |    | 1  | 1  |    | 2  | 1  | 1  | 11 |     |
| タイ          |   | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |    | 1  | 1  | 2  | 1  | 1  | 1  | 2  | 2  | 2  | 1  | 20 |     |
| 中国(台湾)      | 1 | 1  | 1  | 1  |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 4  |     |
| ヴェトナム       | 1 |    | 2  |    | 1  |    | 1  |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 5  |     |
| バハレーン       |   |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  | 1  |     |
| エジプト        |   |    |    |    | 1  | 1  | 2  | 1  | 1  | 2  | 2  | 1  | 2  | 1  | 1  | 2  |    | 17 |     |
| イラン         |   | 1  |    |    |    | 1  |    |    |    | 1  | 1  |    |    |    |    |    |    | 4  |     |
| イラク         |   |    |    |    |    |    |    |    | 1  | 1  | 1  |    |    |    |    | 1  | 1  | 7  |     |
| スーダン        |   |    |    | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 2  | 1  | 1  | 1  | 15 |     |
| トルコ         |   |    |    |    |    | 1  | 1  | 1  |    | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |    | 1  | 9  |     |
| アラブ首長国連邦    |   |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  | 1  |     |
| アフガニスタン     |   |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  | 1  |    |    |    |    |    |    | 2  |     |
| ギニア         |   |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  | 1  | 2   |
| ケニア         |   |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  | 1  |    |    | 1  | 1  | 1  | 5  |     |
| リベリア        |   |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  | 1  | 2  |     |
| ナイジェリア      |   |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  | 1  |    | 1  |    |    |    | 3  |     |
| シエラレオーネ     |   |    |    |    |    |    |    |    | 1  |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  | 2   |
| タンザニア       |   |    |    | 1  | 1  |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 2  |     |
| ウガンダ        |   |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  |    | 1  |     |
| ポリビア        |   |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  |    |    |    |    | 1  |     |
| ブラジル        |   |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 2  |    | 2  |     |
| ホンジュラス      |   |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  |    |    | 1  |     |
| パナマ         |   |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  |    |    |    | 1  |    | 2  |     |
| パラグアイ       |   |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  | 1  | 1  |    |    |    | 1  | 1  | 5  |     |
| ペルー         |   |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  | 1  | 1  | 2  |    | 1  | 1  |    | 7  |     |
| 合計          | 9 | 11 | 13 | 14 | 12 | 14 | 13 | 13 | 13 | 14 | 15 | 16 | 12 | 14 | 14 | 16 | 15 | 13 | 241 |

付表-2 昭和61年度国家行政コース研修日程表

| 月 | 日  | 曜 | 講 義 科 目 等                                    |   | 備 考  |
|---|----|---|--|---|--|
|   |    |   | 午 前 (10:00~12:30)                            | 午 後 (14:00~16:30)                       |  |
| 5 | 8  | 木 | 入 国  |   |  |
|   | 9  | 金 | JICAブリーフィング                                  |   |  |
|   | 10 | 土 |  |   |  |
|   | 11 | 日 |  |   |  |
|   | 12 | 月 | 開講式 (11:00~12:00)                            | オリエンテーション (13:30~15:30)                 | 人専院表敬訪問 (16:30~17:00) レセプション (17:30~18:30) |
|   | 13 | 火 | 近代的統治制度の基本原理<br>北海道大学法学部教授<br>伊藤大 一          | 同 左                                     |  |
|   | 14 | 水 | 日本の行政組織<br>総務庁行政管理局企画調整課企画官<br>塚本寿雄          | 参加国中央政府の比較研究(演習)<br>北海道大学法学部教授<br>伊藤大 一 |  |
|   | 15 | 木 | 参加国中央政府の比較研究(演習)<br>北海道大学法学部教授<br>伊藤大 一      | 同 左                                     |  |
|   | 16 | 金 | 同 上  | 東京都渋谷区役所 (14:30~16:30)                  |  |
|   | 17 | 土 |  |   |  |
|   | 18 | 日 |  |   |  |
|   | 19 | 月 | 日本における近代化の過程と社会構造の<br>変化 東京大学教養学部助教授<br>山影 進 | 参加国の近代化<br>東京大学教養学部助教授<br>山影 進          |  |
|   | 20 | 火 | 参加国の近代化(演習)<br>東京大学教養学部助教授<br>山影 進           | 同 左                                     |  |
|   | 21 | 水 | 現代社会における政治と行政<br>アジア経済研究所経済成長調査部長<br>大内 徳    | 同 左                                     |  |
|   | 22 | 木 | 近代社会における行政及び行政官の役割<br>早稲田大学政治経済学部教授<br>片岡寛光  | 同 左                                     |  |
|   | 23 | 金 | 日産自動車御村山工場<br>(10:00~12:00)                  | 人専院公務員研修所<br>(14:30~16:30)              | 研修所泊                                       |

| 月 | 日  | 曜 | 講義科目等                                    |  | 備考          |  |
|---|----|---|--|--|-------------|--|
|   |    |   | 午前(10:00~12:30)                          | 午後(14:00~16:30)                              |             |  |
| 5 | 24 | 土 | 人事院公務員研修所(10:00~12:00)                   |  |             |  |
|   | 25 | 日 |  |  |             |  |
|   | 26 | 月 | 近代の行政管理<br>東京大学教養学部教授<br>大森 弥            | システム分析とその行政への応用<br>人事院公務員研修所教授<br>広瀬 昭子      |             |  |
|   | 27 | 火 | 東京 → 神戸(新幹線)                             | 神戸製鋼所加古川製鉄所<br>(14:00~16:00)                 | 神戸泊         |  |
|   | 28 | 水 | 神戸市役所(神戸港, ポートアイランド)<br>(9:00~12:00)     | シャープ電子化システム事業本部<br>(八尾市)(14:30~16:30)        | 京都泊         |  |
|   | 29 | 木 | 京都市内(京都御所, 二条城, 金閣寺<br>平安神宮, 清水寺)        |  | 京都泊         |  |
|   | 30 | 金 | 京都市内                                     | 京都 → 東京(新幹線)                                 |             |  |
|   | 31 | 土 |  |  |             |  |
|   | 6  | 1 | 日  |  |             |  |
|   |    | 2 | 月  | 近代の公務員制度の原則<br>人事院公平局調整課長<br>栗田 久喜           | 同 左         |  |
| 3 |    | 火 | 近代の行政管理<br>東京大学教養学部教授<br>大森 弥            | 経済発展のための経済政策の役割<br>経済企画庁経済研究所 主任研究官<br>岩田 一政 |             |  |
| 4 |    | 水 | 社会開発と経済発展の諸問題<br>日本大学経済学部教授<br>小川 直宏     | 同 左  | 日大人口<br>研究所 |  |
| 5 |    | 木 | 社会開発と経済発展の諸問題(演習)<br>日本大学経済学部教授<br>小川 直宏 | 同 左  | 同 上         |  |
| 6 |    | 金 | 同 上                                      | 同 左  | 同 上         |  |
| 7 |    | 土 |  |  |             |  |
| 8 |    | 日 |  |  |             |  |

| 月 | 日  | 曜 | 講義科目等   |                                | 備考 |
|---|----|---|---|--------------------------------|----|
|   |    |   | 午前(10:00~12:30)   | 午後(14:00~16:30)                |    |
| 6 | 9  | 月 | 産業社会における教育及び職業訓練の<br>諸問題<br>労働省職業能力開発局海外協力課長<br>菅 間 忠 男 | 東京都立荏原高等職業訓練校<br>(14:30~16:30) |    |
|   | 10 | 火 | 各省配置調査研究  | 同 左                            |    |
|   | 11 | 水 | 同 上   | 同 左                            |    |
|   | 12 | 木 | 開発途上国における経済発展及び経済政策の<br>諸問題<br>成蹊大学経済学部教授<br>広野 良吉      | 同 左                            |    |
|   | 13 | 金 | 開発途上国における経済発展及び経済政策の<br>諸問題(演習)<br>成蹊大学経済学部教授 広野 良吉     | 同 左                            |    |
|   | 14 | 土 |   |                                |    |
|   | 15 | 日 |   |                                |    |
|   | 16 | 月 | レポート作成  | 反省会                            |    |
|   | 17 | 火 | 閉 講 式   | 送 別 会                          |    |
|   | 18 | 水 | 帰 国   |                                |    |

付表-3 国家行政コース単位一覧表

|                 | 講義 | 演習 | 実地<br>研究 | 調査<br>見学 | その他 | 計  |
|-----------------|----|----|----------|----------|-----|----|
| P-I 中央政府の機能と役割  | 3  | 4  |          |          |     | 7  |
| P-II 近代化をめぐる諸問題 | 2  | 2  |          |          |     | 4  |
| P-III 行政と公務員制度  | 9  |    |          |          |     | 9  |
| P-IV 近代経済社会形成   | 6  | 6  |          |          |     | 12 |
| P-V 各省庁配置調査研究   |    |    | 5        |          |     | 5  |
| P-VI 調査見学       |    |    |          | 14       |     | 14 |
| 諸行事             |    |    |          |          | 11  | 11 |
| 入国ブリーフィング       |    |    |          |          | (2) |    |
| 開講式等            |    |    |          |          | (2) |    |
| 閉講式等            |    |    |          |          | (3) |    |
| 入国帰国            |    |    |          |          | (4) |    |
| 合計              | 20 | 12 | 5        | 14       | 11  | 62 |

付表-4 昭和61年度国家行政コース研修参加者名簿

| 国名       | 氏名                                     | 年齢 | 役職名               | 備考 |
|----------|--|----|-------------------|----|
| バングラディシュ | Mr. A S M Ali Kabir                    | 33 | 大蔵省財政課事務官         |    |
| "        | Mr. Shaikh Altaf Ali                   | 30 | 公務組織人事庁審査官        |    |
| モルデイブ    | Mr. Abdul Rasheed<br>Hussain           | 39 | 大統領府事務次長          |    |
| スリ・ランカ   | Mr. Sumithra Rahubaddhe                | 33 | 民営バス交通名課長         |    |
| スーダン     | Mr. Elawad Ahimed Ali                  | 42 | 閣僚評議会事務局次長        |    |
| アラブ首長国連邦 | Mr. Ahmed Ebrahim<br>karroa            | 37 | 連邦電気水道省アブダビ<br>局長 |    |
| ケニア      | Mr. Isaac Odhiambo<br>Ng'ong'a         | 50 | 自治省上級財務行政官        |    |
| シエラ・レオネ  | Mr. James Dionysius.<br>Johnson        | 46 | 法務人事委員会事務局次長      |    |
| ホンジュラス   | Mr. Aguilar Lopez<br>Gustavo Adolfo    | 38 | 大蔵省財政顧問           |    |
| "        | Mr. Donald Esteban<br>Valladares Urrea | 37 | 大統領府公務員局長         |    |

昭和62年度

(第20回)

# 国家行政コース

## 実施要領

昭和62年4月

国際協力事業団

研修事業部

|      |
|------|
| 研    |
| J R  |
| 87-5 |

### 1. コース名等

#### (1) コース名

和文：国家行政コース

英文：GROUP TRAINING COURSE IN NATIONAL  
GOVERNMENT ADMINISTRATION

#### (2) 研修期間

昭和62年5月12日(火)から同年6月26日(金)まで(46日間)

#### (3) 定員

10名

### 2. コースの目的及び沿革

このコースは、開発途上国に対する技術協力計画の一環として、これらの国の行政官の研修を行い、もって参加国における行政の水準の向上及び社会・経済の発展のための進歩改善に寄与し、この分野での我が国と開発途上国との協力を促進することを主たる目的として、昭和43年にアジア地域国家行政研修の名称で発足した。同45年度からは、これを国家行政コースと改称して中近東及びアフリカの諸国を加え、昭和52年度からは更に中南米諸国を対象に加えて実施してきたが、61年度からは、これを幹部行政官(本省課長級以上)を対象とした国家行政セミナーと一般行政官(本省課長補佐級)を対象とした国家行政コースの2コースに分けて実施することとなった。本コースは、そのうちの一般行政官コースであり、昭和61年度までの研修参加国は36か国、研修参加者は延べ248人となっている。

(付表-1 国家行政研修 国別年度別参加実績表参照)

### 3. 研修科目・方法

国家行政コースは、開発途上国における行政の近代化と国の社会的経済的発展の推進に資する行政の充実を主題とし、研修員に対しては、この研修を通じ



て次の各科目の内容の理解を期待する。

(1) 研修科目等

Part I 近代化をめぐる諸問題

目 標

- 1) 日本における近代の過程と意義を研究し、併せて近代化のもたらした諸問題を検討する。
- 2) 参加国における近代化の過程、意義及び問題点を研究する。

講 義

- ① 日本における近代化の過程と社会構造の変化
- ② 参加国の近代化

演習（全体討議）

主題：参加国の近代化

Part II 中央政府の機能と役割

目 標

- 1) 近代的統治構造に関し先進国の比較研究を通じて一般的知識を得る。
- 2) 参加国等の比較研究を通じて中央政府の機能及び役割を理解する

講 義

- ① 近代統治制度の基本原則
- ② 日本の行政組織

演習（報告と比較研究）

主題：中央政府の比較研究

Part III 近代の行政及び公務員制度

目 標

- 1) 政策形成における行政の役割及び形成された政策の実施をめぐる諸問題について理解する。
- 2) 公共部門における管理及び公務員制度についての原則に関する基

本的知識を理解する。

講 義

- ① 近代社会における行政及び行政官の役割
- ② 現代社会における政治と行政
- ③ 近代の行政管理
- ④ 近代の公務員制度の原則

Part IV 近代経済社会形成のための諸問題

目 標

- 1) 経済政策及び産業政策などの諸問題を検討する。
- 2) 社会開発及び経済発展の諸問題を比較研究を通じて理解する。

講 義

- ① 経済発展のための経済政策の役割
- ② 開発途上国における経済発展及び経済政策の諸問題
- ③ 産業社会における教育及び職業訓練の諸問題
- ④ 社会開発と経済発展の諸問題

演習（全体討議）

主題：開発途上国における経済発展及び経済政策の諸問題

演習（報告と比較研究）

主題：社会開発と経済発展の諸問題

Part V 各省庁配置調査研究

研修員は人事院公務員研究所の指導のもとに適切なテーマを決め、各省庁において実地にそのテーマについて調査研究を行うことにより、日本の行政の実態を理解する。

Part VI 調査見学

日本の産業、公共施設、文化財等を見学することにより、日本の理解を深める。

(2) 研修日程

付表-2のとおりとする。

(3) 研修方法

研修課程は講義及び演習により構成され、講義は通常レクチャー・フォーラムの形式で行う。

講義及び演習は英語で行う。なお、各省配置調査研究及び調査見学においては、通訳を通じて行うことがある。

1) 研修時間

10:00~12:30(10分間の休憩を含む。)

(1時間30分昼休み)

14:00~16:30(10分間の休憩を含む。)

原則として、土曜日及び日曜日には割り振らないものとする。

2) 単位数

総単位数 74単位

半日を1単位とする。1週間に10単位を割り当てるものとする。総単位数の内訳は付表-3のとおりとする。

3) 演習のための事前準備

報告と比較研究の演習に備え、あらかじめ次の2つのテーマについてのレポートを作成し、応募書類と同時に国際協力事業団に提出する。

① 自国の中央政府の組織、機能及び役割

② 自国における産業化、社会開発及び経済開発の現状

4) 修了認定及び証書

このコースを修了したことが認定された者に対し、国際協力事業団及び人事院公務員研究所は、修了証書を授与する。

4. 研修参加者の選考

(1) 資格要件

1) 参加者の自国政府により推薦された者

2) 参加者の中央政府において課長補佐級以上の地位にあり、将来、行政職高官となることを期望されている者

3) 大学卒業者又はそれと同等の学力を有する者で、最近2年間は中央政府職員であり、通算して5年以上公務員又は準公務員としての実務経験のある者

4) 十分な英語能力のある者

5) 原則として、25歳から35歳までの者

6) 研修を受講する上で肉体的・精神的に健康である者。なお、妊娠中の者でないこと

(2) 人選及び選考基準

国際協力事業団と人事院公務員研修所は、原則として応募締切期間内に参加割当国より提出された要請書(A3フォーム)により、上記(1)掲記の資格要件を主たる選考基準として、参加者の選考を行う。

(3) 参加割当国…………… 13か国

アジア地域 バングラディシュ、インドネシア、フィリピン、ブルネイ

中近東地域 エジプト、スーダン、アラブ首長国連邦

アフリカ地域 レソト、ナイジェリア、シェラ・レオーネ

中南米地域 ブラジル、チリー、ペルー

(4) 選考結果

付表-4のとおり10か国から12人が参加する。

5. 研修実施体制

(1) コース運営

このコースは、国際協力事業団及び人事院公務員研修所が関係省庁及び日本人事行政研究所等の協力を得て行う。

(2) 研修監理員の配置

国際協力事業団は、研修業務を円滑に遂行するため、業務上の調整及び通訳業務を兼ねた研修監理員を配置する。

(3) 実施担当機関

1) 国際協力事業団研修事業部

東京都新宿区西新宿2丁目1番1号 新宿三井ビル内

(電話番号：346-5311～14(代))

2) 人事院公務員研修所

埼玉県入間市宮寺3131

(電話番号：0429-34-1291(代))

3) 関係各省庁

4) 日本人事行政研究所等

(4) 研修・宿泊施設

主として国際協力事業団東京国際研修センターとする。

東京都渋谷区西原2-49-5

(電話番号：485-7051(代))

6. 研修教材及び資機材

各講師は、事前にレジュメ及び必要に応じ副読本を用意し、研修員にあらかじめ配布し、これをもとに講義及び討論を行う。

7. 研修付帯プログラム

国際協力事業団は昭和62年5月12日を研修員の来日指定日とし、その翌日東京国際研修センターにて来日手続及び滞在費等の支給に関する集合説明(ブリーフィング)を実施する。

8. 研修の評価

国際協力事業団及び人事院公務員研修所は、研修員からGENERAL EVALUATION SHEET、ファイナル・レポート及び質問表を提出させ、これをもとに、研修終了直後に評価会を開催し、それぞれの関係者、講師及び研修員との間で討論形式により、研修の成果についての意見交換を行わせる。

また、研修実施中に提出されたレポート、演習議事録等の内容も評価会の内容とともに総合的に評価するものとする。

9. 研修報告書の作成

研修報告書は、国際協力事業団及び人事院公務員研修所が、研修終了後、研修の概要、比較研究の総括レポート、各省配置調査研究のレポート等をまとめて作成し、研修参加者及び参加国政府等に送付する。

付表-2 昭和62年度国行政コース研修日程表

| 月 | 日  | 曜 | 講 義 科 目 等  |   | 備 考  |
|---|----|---|--|---|--|
|   |    |   | 午前(10:00~12:30)  | 午後(14:00~16:30)                           |  |
| 5 | 12 | 火 | 入 国  |   |  |
|   | 13 | 水 | JICAブリーフィング  | 同 左                                       |  |
|   | 14 | 木 | JICAオリエンテーション  | 同 左                                       |  |
|   | 15 | 金 | 同 上  | 同 左                                       |  |
|   | 16 | 土 | 同 上  |   |  |
|   | 17 | 日 |  |   |  |
|   | 18 | 月 | 開 講 式<br>(11:00~12:00)   | オリエンテーション<br>(13:30~15:30)                | 人事院表致訪問<br>(16:30~17:00)<br>人事院<br>レセプション<br>(17:30~18:30) |
|   | 19 | 火 | 日本における近代化の過程と社会構造の変化<br>東京大学教養学部助教授<br>山 影 進                   | 参加国の近代化<br>東京大学教養学部助教授<br>山 影 進           |  |
|   | 20 | 水 | ( 移 動 )  | 入間市(13:00~15:00<br>人事院公務員研修所15:30~ )      | 研修所泊   |
|   | 21 | 木 | 日産自動車株村山工場(10:00~12:00)  | ( 移 動 ) JICA本部表致訪問                        |  |
|   | 22 | 金 | 参加国の近代化(全体討議)<br>東京大学教養学部助教授<br>山 影 進                          | 同 左                                       |  |
|   | 23 | 土 |  |   |  |
|   | 24 | 日 |  |   |  |
|   | 25 | 月 | 近代的統治制度の基本原則<br>北海道大学法学部教授<br>伊 藤 大 一                          | 同 左                                       |  |
|   | 26 | 火 | 日本の行政組織<br>総務庁行政管理局企画官<br>堀 江 正 弘                              | 参加国中央政府の比較研究(演習)<br>北海道大学法学部教授<br>伊 藤 大 一 |  |
|   | 27 | 水 | 参加国中央政府の比較研究(演習)<br>北海道大学法学部教授 伊藤 大一                           | 同 左                                       |  |
|   | 28 | 木 | 同 上  | 自主研究                                      |  |
|   | 29 | 金 | 国会(参議院)議事堂(10:00~12:00)  | NHK(14:30~16:00)                          |  |
|   | 30 | 土 |  |   |  |
|   | 31 | 日 |  |   |  |
| 6 | 1  | 月 | 開発途上国における経済発展及び経済<br>政策の諸問題<br>-農業-<br>東京大学東洋文化研究所助教授<br>原 洋之介 | 同 左                                       |  |

付表-1 国家行政研修 国別年度別参加実績表

| 国 名 | 年度<br>回数  | 年 度 |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 計 |     |
|-----|-----------|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|---|-----|
|     |           | 42  | 43 | 44 | 45 | 46 | 47 | 48 | 49 | 50 | 51 | 52 | 53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 60 |   | 61  |
| ア   | バングラディッシュ |     |    |    |    | 1  |    | 1  | 2  |    |    | 1  | 1  |    |    |    |    |    |    |    | 2 | 8   |
|     | ブ ー タ ン   | 1   | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |    |    |    | 1  |    |    |    |    |    |    |    |    |   | 9   |
|     | 中国(台湾)    | 1   | 1  | 1  | 1  |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |   | 4   |
|     | イ ン ド     |     |    |    |    |    | 1  | 1  | 1  |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |   | 3   |
|     | インドネシア    | 1   | 1  | 2  | 2  | 1  | 1  | 2  | 2  |    |    | 1  |    | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |    | 1  |   | 19  |
|     | 大 韓 民 国   |     |    | 1  | 1  | 1  | 1  | 2  | 2  | 1  |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |   | 9   |
|     | ラ オ ス     | 1   |    | 1  |    | 1  | 1  |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |   | 4   |
| ジ   | マレイシア     | 1   | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |    |    | 1  |    | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |    |   | 15  |
|     | ネ パ ー ル   | 1   | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |    |    | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |   | 17  |
|     | パキスタン     | 1   | 2  | 1  | 2  |    |    |    |    | 1  |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |   | 7   |
|     | フィリピン     | 1   | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |    |    | 1  | 1  | 1  | 1  | 2  | 2  | 1  | 2  |    |    |   | 18  |
| ア   | シンガポール    |     |    |    | 1  |    | 1  |    | 1  |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |   | 3   |
|     | スリ・ランカ    |     | 1  |    |    |    | 1  | 1  | 1  |    |    |    | 1  | 1  |    | 2  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1 | 12  |
|     | タ イ       |     | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |    | 1  | 1  |    | 2  | 1  | 1  | 1  | 2  | 2  | 2  | 1  | 1  |   | 20  |
|     | グニトナム     | 1   |    | 2  |    | 1  |    | 1  |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |   | 5   |
| 中   | アフガニスタン   |     |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  |    | 1  |    |    |    |    |    |    |    |   | 2   |
|     | バハレーン     |     |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1 | 1   |
|     | エジプト      |     |    |    | 1  | 1  | 2  | 1  | 1  |    | 2  | 2  | 1  | 2  | 1  | 1  | 2  |    |    |    |   | 17  |
|     | イ ラ ン     | 1   |    |    |    | 1  |    |    |    |    | 1  | 1  |    |    |    |    |    |    |    |    |   | 4   |
| 近   | イ ラ ク     |     |    |    |    |    |    |    | 1  |    | 1  | 1  | 1  |    |    |    |    | 1  | 1  | 1  |   | 7   |
|     | サウディ・アラビア |     |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |   | 0   |
|     | ス ー ダ ン   |     |    |    | 1  | 1  | 1  | 1  |    | 1  | 1  | 1  | 1  | 2  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |    |   | 15  |
| 東   | トルコ       |     |    |    |    |    | 1  | 1  | 1  |    |    | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |    |    |    | 1  |   | 9   |
|     | アラブ首長国連邦  |     |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  | 1 | 2   |
| ア   | ギ ニ ア     |     |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  | 1 | 2   |
|     | ケ ニ ア     |     |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  |    | 1  |    | 1  | 1  | 1  |    |   | 5   |
|     | リベリア      |     |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  |    | 1  |    |   | 2   |
|     | ナイジェリア    |     |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  | 1  |    |    | 1  |    |    |    |    |   | 3   |
|     | シエラ・レオーネ  |     |    |    |    |    |    |    | 1  |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  | 1 | 3   |
| ア   | タンザニア     |     |    |    | 1  | 1  |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |   | 2   |
|     | ウガンダ      |     |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  |   | 1   |
|     | ボリビア      |     |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  |    |    |    |    |   | 1   |
| 中   | ブラジル      |     |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 2  |    |   | 2   |
|     | ホンデュラス    |     |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  |    |    |    | 2 | 3   |
| 南   | パ ナ マ     |     |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  |    |    | 1  |    |    |    |   | 2   |
|     | パラグアイ     |     |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  | 1  | 1  |    |    |    | 1  | 1  |    |    |   | 5   |
|     | ベ ル ー     |     |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  | 1  | 1  | 2  |    |    | 1  | 1  |    |    |   | 7   |
|     | 合 計       | 9   | 11 | 13 | 14 | 12 | 14 | 13 | 13 | 13 | 14 | 15 | 16 | 12 | 14 | 14 | 16 | 15 | 13 | 7  |   | 248 |

| 月 | 日  | 曜 | 講 義 科 目 等  |  | 備 考                      |
|---|----|---|--|--|--------------------------|
|   |    |   | 午前(10:00~12:30)  | 午後(14:00~16:30)                                    |                          |
| 6 | 2  | 火 | 開発途上国における経済発展及び経済政策の諸問題<br>-工業及び貿易-<br>国際開発センター プロジェクト調査部主任研究員 小浜 浩久 | 同 左  |                          |
|   | 3  | 水 | 東京消防庁消防学校<br>(10:00~12:00)   | JR東海 新幹線運転本部<br>(14:30~16:00)                      |                          |
|   | 4  | 木 | 近代の公務員制度<br>人事院公務員研究所教授<br>広瀬 隆子                                     | 同 左  |                          |
|   | 5  | 金 | 現代社会における政治と行政<br>東京大学教養学部教授<br>大森 彌                                  | 同 左  |                          |
|   | 6  | 土 |  |  |                          |
|   | 7  | 日 |  |  |                          |
|   | 8  | 月 | 近代の行政管理<br>東京大学教養学部教授<br>大森 彌  | 同 左  |                          |
|   | 9  | 火 | 社会開発と経済発展の諸問題<br>日本大学経済学部教授<br>小川直宏                                  | 同 左  | 日本人口研究所                  |
|   | 10 | 水 | 社会開発と経済発展の諸問題<br>日本大学経済学部教授<br>小川直宏                                  | 同 左  | 同 上                      |
|   | 11 | 木 | 同 上  | 同 左  | 同 上                      |
|   | 12 | 金 | 近代社会における行政及び行政官の役割<br>アジア経済研究所総合研究部長<br>大内 稔                         | 同 左  |                          |
|   | 13 | 土 |  |  |                          |
|   | 14 | 日 |  |  |                          |
|   | 15 | 月 | 経済発展のための経済政策の役割<br>東京大学教養学部助教授<br>岩田 一政                              | 産業社会における教育及び職業訓練の諸問題<br>労働省職業能力開発局能力開発課企画室長補佐 井口民子 | 人事院結核招宴<br>(17:30~19:00) |
|   | 16 | 火 | 東京 → 大阪(新幹線)   | 造幣局(13:30~16:00)<br>人事院近畿事務局(16:30~17:00)          | 大阪泊                      |
|   | 17 | 水 | 神戸市(神戸港, ボートアイランド等)(10:30~15:30)                                     |  | 神戸泊                      |
|   | 18 | 木 | サントリー-御山崎蒸溜所<br>(10:00~12:00)  | 京都市内(二条城, 京都御所)                                    | 京都泊                      |
|   | 19 | 金 | 京セラ御釜生工場(10:00~12:00)  |  | 京都泊                      |
|   | 20 | 土 | (京都市内)   | 京都 → 東京(新幹線)                                       |                          |

| 月 | 日  | 曜 | 講 義 科 目 等       |                    | 備 考 |
|---|----|---|-----------------|--------------------|-----|
|   |    |   | 午前(10:00~12:30) | 午後(14:00~16:30)    |     |
| 6 | 21 | 日 |                 |                    |     |
|   | 22 | 月 | 各省配置調査研究        | 同 左                |     |
|   | 23 | 火 | 同 上             | 同 左                |     |
|   | 24 | 水 | レポート作成          | レポート作成 反省会(3:30~ ) |     |
|   | 25 | 木 | 閉講式<br>(11:30~) | 送別会<br>~13:30)     |     |
|   | 26 | 金 | 帰 国             |                    |     |

付表-3 国家行政コース単位一覧表

| 区 分   | 講義 | 演習 | 実地<br>研究 | 調査<br>見学 | その<br>他                                      | 計  |
|---|----|----|----------|----------|--|----|
| P-I 近代化をめぐる諸問題  | 2  | 2  |          |          |  | 4  |
| P-II 中央政府の機能と役割   | 3  | 4  |          |          |  | 7  |
| P-III 行政と公務員制度  | 9  |    |          |          |  | 9  |
| P-IV 近代経済社会形成   | 6  | 6  |          |          |  | 12 |
| P-V 各省庁配置調査研究   |    |    | 4        |          |  | 4  |
| P-VI 調査見学   |    |    |          | 18       |  | 18 |
| 諸行事等<br>入国ブリーフィング<br>オリエンテーション<br>開講式等<br>レポート作成等<br>随講式等<br>入国帰国 |    |    |          |          | 20<br>(2)<br>(6)<br>(2)<br>(3)<br>(3)<br>(4) | 20 |
| 合 計   | 20 | 12 | 4        | 18       | 20   | 74 |

(注) 1単位は、半日(2.5時間)である。

付表-4 昭和62年度国家行政コース参加者名簿

| 国 名      | 氏 名                                       | 年 齢 | 役 職                     | 備 考    |
|----------|---|-----|-------------------------|--------|
| パングラディシュ | Mr. A. T. M. Fazlul Karim                 | 33  | 公務組織人事省 ウバシラ主任行政官       |        |
| ブラジル     | Mr. Paulo Fernando Toledo De Campos Mello | 31  | 行政開発財団 国際技術協力センター副センター長 |        |
| エジプト     | Mrs. Abia Ahmed Maezouk                   | 39  | フアヨーム県 国際協力課長           |        |
| インドネシア   | Mrs. Siti Rahayu Hidayati                 | 34  | 人口環境庁 国際機関協力担当課長補佐      |        |
|          | Mi Kartiko Purnomo                        | 31  | 行政管理庁 官務補佐官             | CG-ベース |
|          | Mrs. Dini Saraswati                       | 30  | 行政管理庁 官務補佐官             | "      |
| レソト      | Mr. Abraham Letslakobo Lepphoto           | 33  | 外務省 上級人事専門官             |        |
| ナイジェリア   | Mr. James Ijeanyi Ezeoke                  | 30  | 内務省 調達局行政官              |        |
| ベネズエラ    | Mr. Cesar Francisco Pena Machado          | 33  | 国家防災委員会 予算会計課長          |        |
| フィリピン    | Miss Nyriam Susan O Sedillo               | 26  | 通商産業省 産業開発専門官           |        |
| シエラ・レオネ  | Mr. Walter C. Jokejeh Wilson              | 46  | 人事委員会 副次官               |        |
| スーダン     | Mr. Abubakr Abdalla Mohamed Ahmed         | 30  | スーダン海外労働事務局 一等監察官       |        |
| 10か国     | 12名                                       |     |                         |        |

昭和63年度

(第21回)

# 国家行政コース 実施要領

昭和63年4月

国際協力事業団  
研修事業部

|      |
|------|
| 研    |
| J R  |
| 88-8 |

## 1. コース名等

### (1) コース名

和文：国家行政コース

英文：GROUP TRAINING COURSE IN NATIONAL  
GOVERNMENT ADMINISTRATION

### (2) 研修期間

昭和63年5月9日(月)から同年6月24日(金)まで(47日間)

### (3) 定員

10名

## 2. コースの目的及び沿革

このコースは、開発途上国に対する技術協力計画の一環として、これらの国の行政官の研修を行い、もって参加国における行政の水準の向上及び社会・経済の発展のための進歩改善に寄与し、この分野での我が国と開発途上国との協力を促進することを主たる目的として、昭和43年にアジア地域国家行政研修の名称で発足した。同45年度からは、これを国家行政コースと改称して中近東及びアフリカの諸国を加え、昭和52年度からは更に中南米諸国を対象に加えて実施してきたが、61年度からは、これを幹部行政官(本省課長級以上)を対象とした国家行政セミナーと一般行政官(本省課長補佐級)を対象とした国家行政コースの2コースに分けて実施することとなった。本コースは、そのうちの一般行政官コースであり、昭和62年度までの研修参加国は38か国、研修参加者は延べ259人となっている。

(付表-1 国家行政研修 国別年度別参加実績表参照)

## 3. 研修科目・方法

国家行政コースは、開発途上国における行政の近代化と国の社会的経済的発展の推進に資する行政の充実を主題とし、研修員に対しては、この研修を通じ

て次の各科目の内容の理解を期待する。

(1) 研修科目等

Part I 近代化をめぐる諸問題

目 標

- 1) 日本における近代化の過程と意義を研究し、併せて近代化のもたらした諸問題を検討する。
- 2) 参加国における近代化の過程、意義及び問題点を研究する。

講 義

- ① 日本における近代化の過程と社会構造の変化
- ② 参加国の近代化

演習（全体討議）

主題：参加国の近代化

Part II 中央政府の機能と役割

目 標

- 1) 近代的統治構造に関し先進国の比較研究を通じて一般的知識を得る。
- 2) 参加国等の比較研究を通じて中央政府の機能及び役割を理解する

講 義

- ① 近代統治制度の基本原理
- ② 日本の行政組織

演習（報告と比較研究）

主題：中央政府の比較研究

Part III 近代の行政及び公務員制度

目 標

- 1) 政策形成における行政の役割及び形成された政策の実施をめぐる諸問題について理解する。
- 2) 公共部門における管理及び公務員制度についての原則に関する基

本的知識を理解する。

講 義

- ① 近代社会における行政及び行政官の役割
- ② 現代社会における政治と行政
- ③ 近代の行政管理
- ④ 近代の公務員制度の原則

Part IV 近代経済社会形成のための諸問題

目 標

- 1) 経済政策及び産業政策などの諸問題を検討する。
- 2) 社会開発及び経済発展の諸問題を比較研究を通じて理解する。

講 義

- ① 経済発展のための経済政策の役割
- ② 開発途上国における経済発展及び経済政策の諸問題
- ③ 産業社会における教育及び職業訓練の諸問題
- ④ 社会開発と経済発展の諸問題

演習（全体討議）

主題：開発途上国における経済発展及び経済政策の諸問題

演習（報告と比較研究）

主題：社会開発と経済発展の諸問題

Part V 各省庁配置調査研究

研修員は人事院公務員研究所の指導のもとに適切なテーマを決め、各省庁において実際にそのテーマについて調査研究を行うことにより、日本の行政の実態を理解する。

Part VI 調査見学

日本の産業、公共施設、文化財等を見学することにより、日本の理解を深める。



(2) 研修日程

付表-2のとおりとする。

(3) 研修方法

研修課程は講義及び演習により構成され、講義は通常レクチャー・フォーラムの形式で行う。

講義及び演習は英語で行う。なお、各省配置調査研究及び調査見学においては、通訳を通じて行うことがある。

1) 研修時間

10:00～12:30(10分間の休憩を含む。)

(1時間30分昼休み)

14:00～16:30(10分間の休憩を含む。)

原則として、土曜日及び日曜日には割り振らないものとする。

2) 単位数

総単位数 74単位

半日を1単位とする。1週間に10単位を割り当てるものとする。総単位数の内訳は付表-3のとおりとする。

3) 演習のための事前準備

報告と比較研究の演習に備え、あらかじめ次の2つのテーマについてのレポートを作成し、応募書類と同時に国際協力事業団に提出する。

① 自国の中央政府の組織、機能及び役割

② 自国における産業化、社会開発及び経済開発の現状

4) 修了認定及び証書

このコースを修了したことが認定された者に対し、国際協力事業団及び人事院公務員研修所は、修了証書を授与する。

4. 研修参加者の選考

(1) 資格要件

1) 参加者の自国政府により推薦された者

2) 参加者の中央政府において課長補佐級以上の地位にあり、将来、行政職高官となることを願望されている者

3) 大学卒業者又はそれと同等の学力を有する者で、最近2年間は中央政府職員であり、通算して5年以上公務員又は準公務員としての実務経験のある者

4) 十分な英語能力のある者

5) 原則として、25歳から35歳までの者

6) 研修を受講する上で肉体的・精神的に健康である者。なお、妊娠中の者でないこと

(2) 人選及び選考基準

国際協力事業団と人事院公務員研修所は、原則として応募締切期間内に参加割当国より提出された要請書(A3フォーム)により、上記(1)掲記の資格要件を主たる選考基準として、参加者の選考を行う。

(3) 参加割当国…………… 13か国

アジア地域 中華人民共和国、マレーシア、モルディブ、ネパール

中近東地域 イラン、スーダン、トルコ

アフリカ地域 マリ

中南米地域 チリ、ペルー、ヴェネズエラ、パナマ

オセアニア地域 トウヴァル

(4) 選考結果

付表-4のとおり8か国から9人が参加する。

5. 研修実施体制

(1) コース運営

このコースは、国際協力事業団及び人事院公務員研修所が関係省庁及び日本人事行政研究所等の協力を得て行う。

(2) 研修監理員の配置

国際協力事業団は、研修業務を円滑に遂行するため、業務上の調整及び通訳業務を兼ねた研修監理員を配置する。

(3) 実施担当機関

1) 国際協力事業団研修事業部

東京都新宿区西新宿 2 丁目 1 番 1 号 新宿三井ビル内  
(電話番号：346-5311～14 (代))

2) 人事院公務員研修所

埼玉県入間市宮寺 3 1 3 1  
(電話番号：0429-34-1291 (代))

3) 関係各省庁

4) 日本人事行政研究所等

(4) 研修・宿泊施設

主として国際協力事業団東京国際研修センターとする。  
東京都渋谷区西原 2-49-5  
(電話番号：485-7051 (代))

6. 研修教材及び資機材

各講師は、事前にレシメ及び必要に応じ副読本を用意し、研修員にあらかじめ配布し、これをもとに講義及び討論を行う。

7. 研修付帯プログラム

国際協力事業団は昭和 63 年 5 月 9 日を研修員の来日指定日とし、その翌日東京国際研修センターにて来日手続及び滞在費等の支給に関する集合説明(ブリーフィング)を実施する。

8. 研修の評価

国際協力事業団及び人事院公務員研修所は、研修員から GENERAL EVALUATION SHEET、ファイナル・レポート及び質問表を提出させ、これをもとに、研修終了直後に評価会を開催し、それぞれの関係者、講師及び研修員との間で討論形式により、研修の成果についての意見交換を行わせる。

また、研修実施中に提出されたレポート、演習議事録等の内容も評価会の内容とともに総合的に評価するものとする。

9. 研修報告書の作成

研修報告書は、国際協力事業団及び人事院公務員研修所が、研修終了後、研修の概要、比較研究の総括レポート、各省配置調査研究のレポート等をまとめて作成し、研修参加者及び参加国政府等に送付する。

付表-1 国家行政研修 国別年度参加実績表

| 国名 | 年度         | 42 | 43 | 44 | 45 | 46 | 47 | 48 | 49 | 50 | 51 | 52 | 53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 | 計 |     |
|----|------------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|---|-----|
|    | 回数         | 1  | 2  | 3  | 4  | 5  | 6  | 7  | 8  | 9  | -  | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 |   |     |
| ア  | Bangladesh |    |    |    |    |    | 1  |    |    | 1  | 2  |    | 1  | 1  |    |    |    |    |    |    |    | 2  | 1 | 9   |
|    | ブータン       | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |   | 9   |
|    | 中国(台湾)     | 1  | 1  | 1  | 1  |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |   | 4   |
|    | インド        |    |    |    |    |    | 1  | 1  |    | 1  |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |   | 3   |
|    | インドネシア     | 1  | 1  | 2  | 2  | 1  | 1  | 2  | 2  |    |    | 1  |    | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |    |    | 3 | 22  |
| シ  | 大韓民国       |    |    | 1  | 1  | 1  | 1  | 2  | 2  | 1  |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |   | 9   |
|    | ラオス        | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |   | 4   |
|    | マレーシア      | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |    |    | 1  |    | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |    |    |    |   | 15  |
|    | ネパール       | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |    | 1  | 1  |    | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |    |   | 17  |
|    | バキスタン      | 1  | 2  | 1  | 2  |    |    |    | 1  |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |   | 7   |
| ア  | フィリピン      | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |    |    |    | 1  | 1  | 1  | 1  | 2  | 2  | 1  | 2  |    |    |    | 1 | 19  |
|    | シンガポール     |    |    |    | 1  |    | 1  |    | 1  |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |   | 3   |
|    | スリランカ      |    | 1  |    |    |    |    | 1  | 1  | 1  |    |    |    | 1  | 1  |    | 2  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |   | 12  |
|    | タイ         |    | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |    | 1  | 1  | 1  |    | 2  | 1  | 1  | 1  | 2  | 2  | 2  | 1  | 1  |    |   | 20  |
|    | ヴィエトナム     | 1  |    | 2  |    | 1  |    | 1  |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |   | 5   |
| 中  | アフガニスタン    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  |    | 1  |    |    |    |    |    |    |    |    |   | 2   |
|    | バハレーン      |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  |   | 1   |
|    | エジプト       |    |    |    |    | 1  | 1  | 2  | 1  | 1  |    | 2  | 1  | 1  | 2  | 1  | 1  | 2  |    |    |    |    | 1 | 17  |
|    | イラン        |    | 1  |    |    |    |    | 1  |    |    |    | 1  | 1  |    |    |    |    |    |    |    |    |    |   | 4   |
|    | イラーク       |    |    |    |    |    |    |    | 1  |    |    | 1  | 1  | 1  |    |    |    |    | 1  | 1  | 1  |    |   | 7   |
| 東  | サウディアラビア   |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |   | 0   |
|    | スーダン       |    |    |    | 1  | 1  | 1  | 1  |    | 1  |    | 1  | 1  | 1  | 1  | 2  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |    | 1 | 16  |
|    | トルコ        |    |    |    |    |    |    | 1  | 1  | 1  |    |    | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |    |    |    |    |    |   | 9   |
|    | アラブ首長国連邦   |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  | 1 | 2   |
|    | ギニア        |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  | 1 | 2   |
| ア  | ケニア        |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  |    | 1  |    |    | 1  | 1  | 1  |    |    |   | 5   |
|    | レソト        |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |   | 1   |
|    | リベリア       |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  |    | 1  |    |   | 2   |
|    | ナイジェリア     |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  | 1  |    |    | 1  |    |    |    |    |    |   | 4   |
|    | シェラレオネ     |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  | 1  | 1 | 4   |
| カ  | タンザニア      |    |    |    | 1  | 1  |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  | 1  | 1 | 4   |
|    | ウガンダ       |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  |    |    |   | 1   |
|    | ボリビア       |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  |    |    |    |    |    |    |   | 1   |
|    | ブラジル       |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 2  |    | 1 | 3   |
|    | ホンデュラス     |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  |    |    |    | 2 | 3   |
| 中  | パナマ        |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  |    |    | 1  |    |    |    |   | 2   |
|    | パラグアイ      |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  | 1  | 1  |    |    |    | 1  | 1  |    |    |    |   | 5   |
|    | ベルギー       |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 1  | 1  | 1  | 2  |    | 1  | 1  |    |    |    |    |   | 8   |
|    | 合計         | 9  | 11 | 13 | 14 | 12 | 14 | 13 | 13 | 13 |    | 14 | 14 | 16 | 12 | 14 | 14 | 16 | 15 | 13 | 7  | 12 |   | 259 |

付表-2 第21回国家行政コース研修日程表(案)

63.4.

| 月 | 日  | 講義科目等  |   | 備考                                 |
|---|----|--|---|------------------------------------|
|   |    | 午前(10:00~12:30)                              | 午後(14:00~16:30)                                       |                                    |
| 5 | 9  | 入国   |   |                                    |
|   | 10 | JICAブリーフィング                                  | 同左  |                                    |
|   | 11 | 同上   | 同左  |                                    |
|   | 12 | JICAオリエンテーション                                | 同左  |                                    |
|   | 13 | 同上   | 同左  |                                    |
|   | 14 | 同上   |   |                                    |
|   | 15 |  |   |                                    |
|   | 16 | 開講式<br>(11:00~12:00)                         | オリエンテーション<br>(13:30~15:30)                            | 人事院表敬訪問<br>レセプション<br>(17:05~18:00) |
|   | 17 | 日本における近代化の過程と社会構造の変化<br>東京大学教養学部助教授<br>山影進   | 参加国の近代化<br>東京大学教養学部助教授<br>山影進                         |                                    |
|   | 18 | 近代的統治制度の基本原理解<br>埼玉大学大学院政策科学研究科教授<br>伊藤大一    | 同左  |                                    |
|   | 19 | (移動)   | 人事院公務院研修所(13:30~16:30)<br>第91回行政研修(係長級)<br>研修員との意見交換会 | 入間泊                                |
|   | 20 | 日産自動車御村山口工場(10:00~12:00)                     | (移動)  |                                    |
|   | 21 |  |   |                                    |
|   | 22 |  |   |                                    |
|   | 23 | 参加国の近代化(全体討議)<br>東京大学教養学部助教授<br>山影進          | 同左  |                                    |
|   | 24 | 日本の行政組織<br>総務庁行政管理局企画官<br>堀江正弘               | 参加国中央政府の比較研究(演習)<br>埼玉大学大学院政策科学研究科教授<br>伊藤大一          |                                    |
|   | 25 | 参加国中央政府の比較研究(演習)<br>埼玉大学大学院政策科学研究科教授<br>伊藤大一 | 同左  |                                    |
|   | 26 | 同上   | 同左  |                                    |
|   | 27 | レポート作成                                       | 自主研究  |                                    |
|   | 28 |  |   |                                    |
|   | 29 |  |   |                                    |

| 月 | 日  | 曜 | 講義科目等  |   | 備考                            |
|---|----|---|--|---|-------------------------------|
|   |    |   | 午前 (10:00~12:30)   | 午後 (14:00~16:30)                                      |                               |
| 5 | 30 | 月 | 近代社会における行政及び行政官の役割<br>アジア経済研究所総合研究部長<br>大内 穂               | 同 左   |                               |
|   | 31 | 火 | (調査見学)   | 同 左   |                               |
| 6 | 1  | 水 | 近代の行政管理<br>人事院公務員研修所教授<br>下田 敬夫                            | 同 左   |                               |
|   | 2  | 木 | 近代の公務員制度<br>人事院給与局給与第一課長補佐<br>(労働経済班) 尾西 雅博                | 同 左   |                               |
|   | 3  | 金 | 開発途上国における経済発展及び<br>経済政策の諸問題—工業及び貿易—<br>静岡県立大学助教授 小浜 裕久     | 同 左   |                               |
|   | 4  | 土 |  |   |                               |
|   | 5  | 日 |  |   |                               |
|   | 6  | 月 | 現代社会における政治と行政<br>早稲田大学政治経済学部教授<br>片岡 寛光                    | 同 左   |                               |
|   | 7  | 火 | 開発途上国における経済発展及び<br>経済政策の諸問題—農業—<br>東京大学東洋文化研究所助教授<br>原 洋之助 | 同 左   |                               |
|   | 8  | 水 | (調査見学)   | 同 左   |                               |
|   | 9  | 木 | 各名配置調査研究   | 同 左   |                               |
|   | 10 | 金 | 同 上  | 同 左   |                               |
|   | 11 | 土 |  |   |                               |
|   | 12 | 日 |  |   |                               |
|   | 13 | 月 | 経済発展のための経済政策の役割<br>東京大学教養学部助教授<br>岩田 一政                    | 産業社会における教育及び職業訓練の<br>諸問題<br>労働省職業能力開発局企画室長補佐<br>恒川 謙司 |                               |
|   | 14 | 火 | 社会開発と経済発展の諸問題<br>日本大学経済学部教授<br>小川 直安                       | 同 左   | 日大人口研究所<br>(千代田区西神田<br>1-2-1) |
|   | 15 | 水 | 社会開発と経済発展の諸問題(演習)<br>日本大学経済学部教授<br>小川 直安                   | 同 左   | 同 上                           |

| 月 | 日  | 曜 | 講義科目等                |                      |                          | 備考 |
|---|----|---|----------------------|----------------------|--------------------------|----|
|   |    |   | 午前 (10:00~12:30)     | 午後 (14:00~16:30)     |                          |    |
| 6 | 16 | 木 | 同 上                  | 同 左                  | 同 上                      |    |
|   | 17 | 金 | レポート作成               | 自主研究                 | 人事院総裁招宴<br>(17:30~19:00) |    |
|   | 18 | 土 |                      |                      |                          |    |
|   | 19 | 日 | 東京→広島                |                      | 広島泊                      |    |
|   | 20 | 月 | 原爆資料館                | 広島市役所                | 広島泊                      |    |
|   | 21 | 火 | 広島→京都                | 京都市内見学(二条城他)         | 京都泊                      |    |
|   | 22 | 水 | 京都市内見学(平安神宮他)        | 京都→東京(新幹線)           |                          |    |
|   | 23 | 木 | 反省会<br>(10:00~12:00) | 閉講式<br>(12:30~14:00) | 送別会                      |    |
|   | 24 | 金 | 帰 国                  |                      |                          |    |

付表-3 国家行政コース単位一覧表

| 区 分   | 講義 | 演習 | 実地<br>研究 | 調査<br>見学 | その<br>他                                      | 計  |
|---|----|----|----------|----------|--|----|
| P-I 近代化をめぐる諸問題  | 2  | 2  |          |          |  | 4  |
| P-II 中央政府の機能と役割   | 3  | 5  |          |          |  | 8  |
| P-III 行政と公務員制度  | 8  |    |          |          |  | 8  |
| P-IV 近代経済社会形成   | 6  | 6  |          |          |  | 12 |
| P-V 各省庁配置調査研究   |    |    | 4        |          |  | 4  |
| P-VI 調査見学   |    |    |          | 16       |  | 16 |
| 諸行事等<br>入国ブリーフィング<br>オリエンテーション<br>開講式等<br>レポート作成等<br>閉講式等<br>入国帰国 |    |    |          |          | 22<br>(4)<br>(5)<br>(2)<br>(5)<br>(2)<br>(4) | 22 |
| 合 計   | 19 | 13 | 4        | 16       | 22   | 74 |

(注) 1単位は、半日(2.5時間)である。

付表-4 昭和63年度国家行政コース参加者名簿

| 国 名                   | 氏 名                                | 年 齢 | 役 職 名             | 備 考 |
|-----------------------|------------------------------------|-----|-------------------|-----|
| チ<br>リ                | Miss. Sara Maria Donoso Richard    | 37  | 大統領府経済計画局人事課長     |     |
| イ<br>ラ<br>ン           | Mr. Morteza Ebrahimiyan            | 39  | 行政管理原用庁フロッピー管理課長  |     |
| マ<br>レ<br>イ<br>シ<br>ア | Mrs. Sharifah Zarah Bte Syed Ahmad | 32  | 国防省組織管理・職員部兵役課補佐官 |     |
| モ<br>ル<br>ド<br>ィ<br>ア | Mr. Ibrahim Rashced                | 49  | 環礁開発諮問委員会副議長      |     |
| ネ<br>パ<br>ー<br>ル      | Mr. Binod Prasad Acharya           | 28  | 内閣官房主任調整官         |     |
| ベ<br>ー<br>ル           | Mrs. Julia Sakay Okawa             | 42  | 銀行・保険業監督庁検査官      |     |
|                       | Mr. Kocercha Vladimir              | 28  | 動力・鉱山省大臣補佐官       |     |
| ス<br>ー<br>ダ<br>ン      | Mr. Mohamed Ali Fadol              | 42  | 大蔵省副次官補(総務担当)     |     |
| ト<br>ル<br>コ           | Mr. Hehmet Ali Balta               | 35  | 国家計画庁技術専門官        |     |
| 8か国                   |                                    |     | 9名                |     |

平成元年度

(第 22 回)

# 国家行政コース

## 実施要領

平成元年 5 月

国際協力事業団

東京インターナショナルセンター

|      |
|------|
| 東京セ  |
| JR   |
| 89-1 |

### 1. コース名等

#### (1) コース名

和 文：国家行政コース

英 文：GROUP TRAINING COURSE IN

NATIONAL GOVERNMENT ADMINISTRATION

#### (2) 研修期間

平成元年 5 月 8 日（月）から同年 6 月 23 日（金）まで（47日間）

#### (3) 定 員

10名

### 2. コースの目的及び沿革

このコースは、開発途上国に対する技術協力計画の一環として、これらの国の行政官の研修を行い、もって参加国における行政の水準の向上及び社会・経済の発展のための進歩改善に寄与し、この分野での我が国と開発途上国との協力を促進することを主たる目的として、昭和43年にアジア地域国家行政研修の名称で発足した。昭和45年度からは、これを国家行政コースと改称して中近東及びアフリカの諸国を加え、昭和52年度からは更に中南米諸国を対象に加えて実施してきたが、昭和61年度からは、これを幹部行政官（本省課長級以上）を対象とした国家行政セミナーと一般行政官（本省課長補佐級）を対象とした国家行政コースの2コースに分けて実施することとなった。本コースは、そのうちの一般行政官コースである。昭和63年度までの研修参加国は両コース合わせて42か国、研修参加者は延べ305人（コース268人、セミナー37人）となっている。

（付表-1 国家行政研修 国別年度別参加実績表参照）

### 3. 研修科目・技法

国家行政コースは、開発途上国における行政の近代化と国の社会的経済的発展の推進に資する行政の充実を主題とし、研修員に対しては、この研修を通じて次の各科目の内容の理解を期待する。

#### (I) 研修科目等

##### Part I. 近代化をめぐる問題

###### 目 標

- 1) 日本における近代化の過程と意義を研究し、併せて近代化をもたらした諸問題を検討する。
- 2) 参加国における近代化の過程、意義及び問題点を研究する。

###### 講 義

- ① 日本における近代化の過程と社会構造の変化
- ② 参加国の近代化

###### 演 習（全体討議）

主 題：参加国の近代化

##### Part II. 中央政府の機能と役割

###### 目 標

- 1) 近代的統治構造に関し、先進国の比較研究を通じて一般的知識を得る。
- 2) 参加国等の比較研究を通じて、中央政府の機能及び役割を理解する。

###### 講 義

- ① 近代統治制度の基本原理
- ② 日本の行政組織

###### 演 習（報告と比較研究）

主 題：中央政府の比較研究

##### Part III. 近代の行政及び公務員制度

###### 目 標

- 1) 政策形成における行政の役割及び形成された政策の実施をめぐる諸問題について理解する。
- 2) 公共部門における管理及び公務員制度についての原則に関する基本的知識を理解する。

###### 講 義

- ① 近代社会における行政及び行政官の役割
- ② 現代社会における政治と行政
- ③ 近代の行政管理
- ④ 近代の公務員制度の原則

##### Part IV. 近代経済社会形成のための諸問題

###### 目 標

- 1) 経済政策及び産業政策などの諸問題を検討する。
- 2) 社会開発及び経済発展の諸問題を比較研究を通じて理解する。

###### 講 義

- ① 経済発展のための経済政策の役割
- ② 開発途上国における経済発展及び経済政策の諸問題
- ③ 産業社会における教育及び職業訓練の諸問題
- ④ 社会開発と経済発展の諸問題

###### 演 習（全体討議）

主 題：開発途上国における経済発展及び経済政策の諸問題

###### 演 習（報告と比較研究）

主 題：社会開発と経済発展の諸問題

##### Part V. 各省庁配置調査研究

研修員は、人事院公務員研修所の指導のもとに適切なテーマを決め、各省庁において実地にそのテーマについて調査研究を行うことにより、日本の行政の実態を理解する。

## Part VI. 調査見学

日本の産業、公共施設、文化財等を見学することにより、日本の理解を深める。

### (2) 研修日程

付表-2のとおりとする。

### (3) 研修方法

研修課程は講義及び演習により構成され、講義は通常レクチャー・フォーラムの形式で行う。

講義及び演習は英語で行う。なお、各省配置調査研究及び調査見学においては、通訳を通じて行うことがある。

#### 1) 研修時間

10:00～12:30 (10分間の休憩を含む。)

(1時間30分 昼休み)

14:00～16:30 (10分間の休憩を含む。)

原則として、土曜日及び日曜日には割り振らないものとする。

#### 2) 単位数

総単位数 74単位

半日を1単位とする。1週間に10単位を割り当てるものとする。総単位数の内訳は付表-3のとおりとする。

#### 3) 演習のための事前準備

報告と比較研究の演習に備え、あらかじめ次の2つのテーマについてのレポートを作成し、応募書類と同時に国際協力事業団に提出する。

① 自国の中央政府の組織、機能及び役割

② 自国における産業化、社会開発及び経済開発の現状

#### 4) 修了認定及び証書

このコースを修了したことが認定された者に対し、国際協力事業団及び人事院公務員研究所は、修了証書を授与する。

## 4. 研修参加者の選考

### (1) 資格要件

1) 参加者の自国政府により推薦された者

2) 参加者の中央政府において課長補佐級以上の地位にあり、将来、行政職高官となることを囑望されている者

3) 大学卒業者又はそれと同等の学力を有する者で、最近2年間は中央政府職員であり、通算して5年以上公務員又は準公務員としての実務経験のある者

4) 十分な英語能力のある者

5) 原則として、25歳から35歳までの者

6) 研修を受講する上で肉体的・精神的に健康である者。なお、妊娠中の者でないこと

### (2) 人選及び選考基準

国際協力事業団と人事院公務員研修所は、原則として応募締切期間内に参加割当国より提出された要請書(A3フォーム)により、上記(1)掲記の資格要件を主たる選考基準として、参加者の選考を行う。

### (3) 参加割当国 …… 13か国

アジア地域 中華人民共和国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ

中近東地域 エジプト、イラン、スーダン、トルコ

中南米地域 ブラジル、チリ、ペルー、ベネズエラ

### (4) 選考結果

付表-4のとおり11か国から11人が参加する。



応募・受入状況

| 割当国    | 応募数 | 参加数 | 備考   |
|--------|-----|-----|------|
| 中国     | 0   | 0   |      |
| インドネシア | 1   | 1   |      |
| マイレシア  | 1   | 1   |      |
| フィリピン  | 2   | 1   |      |
| タイ     | 2   | 1   |      |
| エジプト   | 3   | 1   |      |
| イラン    | 1   | 1   |      |
| スーダン   | 1   | 1   |      |
| トルコ    | 3   | 1   |      |
| ブラジル   | 2   | 1   |      |
| チリ     | 1   | 0   | 来日中止 |
| ペルー    | 4   | 1   |      |
| ヴェネズエラ | 0   | 0   |      |
| ナイジェリア | 1   | 1   | 個別枠  |
| 計      | 22  | 11  |      |

5. 研修実施体制

(1) コース運営

このコースは、国際協力事業団及び人事院公務員研修所が、関係省庁及び日本人事行政研究所等の協力を得て行う。

(2) 研修監理員の配置

国際協力事業団は、研修業務を円滑に遂行するため、業務上の調整及び通訳業務を兼ねた研修監理員を配置する。

(3) 実施担当機関

1) 国際協力事業団・東京インターナショナルセンター 業務課

東京都新宿区市ヶ谷本村町10-5

(電話番号：269-3022 (代))

2) 人事院公務員研修所

埼玉県入間市宮寺 3131

(電話番号：0429-34-1291 (代))

3) 関係各省庁

4) 日本人事行政研究所等

(4) 研修・宿泊施設

主として国際協力事業団・国際協力センター (TIC - 市ヶ谷) とする。

東京都新宿区市ヶ谷本村町10-5

(電話番号：269-2911 (代))

6. 研修教材及び資機材

各講師は、事前にレジメ及び必要に応じ副読本を用意し、研修員にあらかじめ配布し、これをもとに講義及び討論を行う。

7. 研修付帯プログラム

国際協力事業団は、平成元年5月8日を研修員の来日指定日とし、その翌日東京国際研修センターにて、来日手続及び滞在費等の支給に関する集合説明 (ブリーフィング) を実施する。

## 8. 研修の評価

国際協力事業団及び人事院公務員研修所は、研修員からGENERAL EVALUATION SHEET、ファイナル・レポート及び質問表を提出させ、これをもとに、研修終了直後に評価会を開催し、それぞれの関係者、講師及び研修員との間で討論形式により、研修の成果についての意見交換を行わせる。

また、研修実施中に提出されたレポート、演習議事録等の内容も評価会の内容とともに総合的に評価するものとする。

## 9. 研修報告書の作成

研修報告書は、国際協力事業団及び人事院公務員研修所が、研修終了後、研修の概要、比較研究の総括レポート、各省配置調査研究のレポート等をまとめて作成し、研修参加者及び参加国政府等に送付する。

## 第22回国家行政コースに参加して

フィリピン  
大蔵省内国歳入局徴税課課長補佐  
Miss レオノール・S・ピラロン

現在では、国家の重要な役割の一つに、自国の経済社会的発展をいかに促進するかということがあると思います。

この観点から、国家行政コースでは、開発途上国からの参加者に対して、自国の行政の近代化に貢献することができるよう、行政に関する基本的な知識と手法を付与することを主眼としたカリキュラムが用意されています。

国家行政についての従来からの様々な考え方が祖上に上げられ、研究されました。これらに関するあらゆる問題と代案が提起されましたが、その過程で、国内外における行政と政策の関係について、先進国としての日本を例として分析、研究をしましたが、このことは大変参考になりました。

この研修期間中に、国家行政に関する重要な諸問題に取り組む機会が与えられたことは、私の数年間の政府職員の経験の中でもおそらく最もシビアな経験ではありましたが、最も重要な経験が出来たことは幸せだと思います。

具体的問題、例えば行財政制度については、研修中にいろいろな形で活発に論争しました。様々な改革案を提起してみても、容易にこのような社会経済問題を解決することが出来ないということであり、このことが議論を活発にした理由だと思っています。

このような問題は、いずれも重要かつ大きなものであり、講義室の中での論議だけでは解決することが出来ません。

今回の日本での研修で得た経験は、ものごとを単に統計学的に見るのではなく、政治、

経済、社会環境などと切り離すことの出来ない、現実的な生きた人間の問題としてとらえることの重要性を教えてくださいました。

国際協力事業団は、開発途上国において人的資源の開発がいかに重要であるかを認識して

おり、私はこのことをとても嬉しく思います。私が研修員に選ばれたことはとても幸せ

なことでした。これからも開発途上国から様々な国際協力要請が増大すると思いますが、日本が国際協力を効率的に行う上で、国際協力事業団の果たす役割は非常に大きなものであると思います。

今回の研修では、課題に関する最適な参考書、資料などを収集できたというだけでなく、研修の講師の高い研究能力と親切さに勉強という収穫もありました。

さらに、講義をただ聞くだけでなく、時々に応じて、フィリピン政府職員として、学者として、あるいは一人のフィリピン人として、講義に積極的に参加するという好機にも恵まれ、街で出会った普通の人々とも話すことによっても多くのことを学ぶことが出来ました。

また、人事院の職員の方々から、研修の実りがより充実するようにと、色々相談にのっていただいたことも嬉しいことでした。

最後に、行政の問題だけでなく、日本及び世界全体としてのトレンドに関して、多くの洞察的な講義やレポート作成過程をとおして、この研修から数多くの成果を得ることが出来たということを知りたいと思います。

(文責・清水)



付表一 国家行政研修 国別年度別参加実績表

| 国名  | 年度      | 回数 | 42 | 43 | 44 | 45 | 46 | 47 | 48 | 49 | 50 | 51 | 52 | 53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 | 63 | 計  |     |
|-----|---------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|
|     |         | 1  | 2  | 3  | 4  | 5  | 6  | 7  | 8  | 9  | —  | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 3  |    |     |
| アジア | インドネシア  | 1  | 1  | 1  | 2  | 1  | 1  | 1  | 2  | 2  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 3  | 1  | 1  | 24 |     |
| アジア | タイ      | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 12 |     |
| アジア | フィリピン   | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 4  |     |
| アジア | マレーシア   | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 2  | 1  | 1  | 19 |     |
| アジア | モルディブ   | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 2  |     |
| アジア | ネパール    | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 20 |     |
| アジア | パキスタン   | 1  | 2  | 1  | 2  | 1  | 2  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 7  |     |
| アジア | フィリピン   | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 2  | 1  | 2  | 1  | 2  | 1  | 1  | 23 |     |
| アジア | シンガポール  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 4  |     |
| アジア | スリ・ランカ  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 14 |     |
| アジア | タイ      | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 2  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 24 |     |
| アジア | グイエトナム  | 1  | 2  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 5  |     |
| アジア | フィジー    | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |     |
| アジア | アフガニスタン | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |     |
| アジア | バハレーン   | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 2  |     |
| アジア | エジプト    | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |     |
| アジア | イラン     | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |     |
| アジア | イラク     | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |     |
| アジア | サウジアラビア | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |     |
| アジア | トルコ     | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |     |
| アジア | 万国博覧会   | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |     |
| アジア | ギニア     | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |     |
| アジア | ケニア     | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |     |
| アジア | レソト     | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |     |
| アジア | リベリア    | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |     |
| アジア | ナイジェリア  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |     |
| アジア | セネガル    | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |     |
| アジア | タンザニア   | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |     |
| アジア | ウガンダ    | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |     |
| アジア | アルゼンチン  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |     |
| アジア | ボリビア    | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |     |
| アジア | ブラジル    | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |     |
| アジア | チリ      | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |     |
| アジア | ホンジュラス  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |     |
| アジア | パナマ     | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |     |
| アジア | パラグアイ   | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |     |
| アジア | ペルー     | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |     |
| 合計  |         | 9  | 11 | 13 | 14 | 12 | 14 | 13 | 13 | 13 | 13 | 14 | 14 | 16 | 12 | 14 | 14 | 14 | 16 | 15 | 13 | 7  | 14 | 12 | 9  | 305 |

(注) 国家行政コースは、昭和12年度から実施しているが、昭和10年度以降は、上級国家行政セミナーとの2コースに分割・整備している。

| 月 | 日  | 講義                                      |   | 科目                   | 等 | 備考                            |
|---|----|---|---|----------------------|---|-------------------------------|
|   |    | 午前 (10:00~12:30)                        | 午後 (14:00~16:30)  |                      |   |                               |
| 6 | 1  | 各 省 配 置 調 査 研 究                         | 同   | 左                    |   |                               |
|   | 2  | 同                                       | 上   | 左                    |   |                               |
|   | 3  | .....                                   |   | .....                |   |                               |
|   | 4  | 東京一→広島                                  |   |                      |   | (広島泊)                         |
|   | 5  | 原爆資料館                                   |   | 広島市役所 人事院中国事務局       |   | (広島泊)                         |
|   | 6  | 広島一→岡山 本州四国連絡橋                          |   | 岡山一→京都               |   | (京都泊)                         |
|   | 7  |   |   | 京都市内見学               |   | (京都泊)                         |
|   | 8  | 京都市内見学                                  |   | 京都一→東京               |   |                               |
|   | 9  | 経済発展のための経済政策の役割<br>東京大学教育学部助教授<br>岩田一政  | 産業社会における教育<br>及び職業訓練の諸問題<br>労働省職業能力開発局能力開発課<br>企画室企画室長補佐 松浦弘行 |                      |   |                               |
|   | 10 | .....                                   |   | .....                |   |                               |
|   | 11 | .....                                   |   | .....                |   |                               |
|   | 12 | 近代の行政管理<br>人事院公務員研修所教授<br>下田敏夫          | 同   | 左                    |   |                               |
|   | 13 | 調査見学                                    | 同   | 左                    |   |                               |
|   | 14 | 社会開発と経済発展の諸問題<br>日本大学経済学部教授<br>小川直宏     | 同   | 左                    |   | 日大人口研究所<br>(千代田区西神田<br>1-2-1) |
|   | 15 | 社会開発と経済発展の諸問題(演習)<br>日本大学経済学部教授<br>小川直宏 | 同   | 左                    |   | 同上                            |
|   | 16 | 同                                       | 上   | 左                    |   | 同上                            |
|   | 17 | .....                                   |   | .....                |   |                               |
|   | 18 | .....                                   |   | .....                |   |                               |
|   | 19 | レポート作成                                  |   | 自主研究                 |   |                               |
|   | 20 | 現代社会における政治と行政<br>明治大学政治経済学部教授<br>中野章    | 同   | 左                    |   |                               |
|   | 21 | レポート作成                                  |   | 自主研究                 |   |                               |
|   | 22 | 反省会                                     | 閉講式<br>(10:00~12:00)  | 送別会<br>(12:30~14:00) |   |                               |
|   | 23 | 帰国                                      |   |                      |   |                               |

付表一 2 第22回国家行政コース研修日程表

平成元年 5月

| 月 | 日  | 講 義 科 目 等  |  | 備 考                              |
|---|----|--|--|----------------------------------|
|   |    | 午 前 (10:00~12:30)  | 午 後 (14:00~16:30)  |                                  |
| 5 | 8  | 入 園  |  |                                  |
|   | 9  | JICAブリーフィング  | 同 左  |                                  |
|   | 10 | 同 上  | 同 左  |                                  |
|   | 11 | JICAオリエンテーション  | 同 左  |                                  |
|   | 12 | 同 上  | 同 左  |                                  |
|   | 13 | 同 上  | .....  |                                  |
|   | 14 | .....  | .....  |                                  |
|   | 15 | .....  | 開 議 式 (13:00~13:25)<br>オリエンテーション (13:30~15:30)<br>表敬訪問 (16:30~17:00) | 人 事 院<br>レセプション<br>(17:30~19:00) |
|   | 16 | 近代社会における行政及び行政官の役割<br>アジア経済研究所総合研究部研究主幹<br>大 内 穂         | 同 左  |                                  |
|   | 17 | 日本における近代化の過程と社会構造の變化<br>アジア経済研究所総合研究部主任調査研究員<br>清水 学     | 参加国の近代化(全体討議)<br>アジア経済研究所総合研究部主任調査研究員<br>清水 学                        |                                  |
|   | 18 | 参加国の近代化(全体討議)<br>アジア経済研究所総合研究部主任調査研究員<br>清水 学            | 同 左  |                                  |
|   | 19 | 開発途上国における経済発展<br>及び経済政策の諸問題<br>国連計画政策評価局長<br>広 野 良 吉     | 同 左  |                                  |
|   | 20 | .....  | .....  |                                  |
|   | 21 | .....  | .....  |                                  |
|   | 22 | 近代的統治制度の基本原理<br>埼玉大学大学院政策科学研究科教授<br>伊 藤 大 一              | 日 本 の 行 政 組 織<br>総務庁行政管理局副管理官<br>山 崎 日 出 男                           |                                  |
|   | 23 | 同 上  | 参加国中央政府の比較研究(演習)<br>埼玉大学大学院政策科学研究科教授<br>伊 藤 大 一                      |                                  |
|   | 24 | 参加国中央政府の比較研究(演習)<br>埼玉大学大学院政策科学研究科教授<br>伊 藤 大 一          | 同 左  |                                  |
|   | 25 | 同 上  | 同 左  |                                  |
|   | 26 | 開発途上国における経済発展及び<br>経済政策の諸問題(演習)<br>国連計画政策評価局長<br>広 野 良 吉 | 同 左  |                                  |
|   | 27 | .....  | .....  |                                  |
|   | 28 | .....  | .....  |                                  |
|   | 29 | 近代の公務員制度<br>人事院給与局給与第一課長補佐<br>(労働経済班)尾 西 雅 博             | 同 左  |                                  |
|   | 30 | 調査見学   | 同 左  |                                  |
|   | 31 | 同 上  | 同 左  |                                  |

付表-3 国家行政コース単位一覧表

| 区 分<br>項 目   | 講 義 | 演 習 | 実施研究 | 調査見学 | その他  | 計  |
|--|-----|-----|------|------|--|----|
| P-I 近代化をめぐる諸問題   | 2   | 2   |      |      |  | 4  |
| P-II 中央政府の機能と役割  | 3   | 5   |      |      |  | 8  |
| P-III 行政と公務員制度   | 8   |     |      |      |  | 8  |
| P-IV 近代経済社会形成  | 6   | 6   |      |      |  | 12 |
| P-V 各省庁配置調査研究  |     |     | 4    |      |  | 4  |
| P-VI 調 査 見 学   |     |     |      | 16   |  | 16 |
| 諸 行 事<br>ブリーフィング<br>オリエンテーション<br>開 講 式 等<br>レポ ー ト 作 成 等<br>閉 講 式 等<br>入 国 帰 国 |     |     |      |      | 22<br>(4)<br>(5)<br>(2)<br>(5)<br>(2)<br>(4) | 22 |
| 合 計  | 19  | 13  | 4    | 16   | 22   | 74 |

(注) 1単位は、半日(2.5)時間である。

付表 - 4 平成元年度 国家行政研修コース参加者名簿

| 国 名    | 氏 名                                | 年 齢 | 現 官 職 名 (期 間)                        | 備 考        |
|--------|------------------------------------|-----|--------------------------------------|------------|
| ブラジル   | Mrs. Miriam Schlatter Rosenberg    | 37  | リオ・グランデ・ド・スル州政府 人事管理専門官 (1981. ~ )   |            |
| エジプト   | Mr. Abd El Khalik Farouk Hassan    | 32  | 行政管理庁 公務能率調査官 (1984. ~ )             |            |
| インドネシア | Mr. Iman Sumantri                  | 50  | 大統領府予算局 会計課 予算執行官 (1979. ~ )         |            |
| イラン    | Mr. Ahmad-Reza Ashrafologalae      | 26  | 首相府行政雇用庁 長官官房付 (1988. ~ )            |            |
| マレーシア  | Mr. Mohd Idris Bin Salim           | 40  | 公務員省 総括補佐 (1987. ~ )                 |            |
| ナイジェリア | Mr. Barnabas Chiemeka Ihekire      | 39  | 大統領府予算計画局 アフリカ諸国経済協力課総括補佐 (1978. ~ ) | 個別研修員として参加 |
| ペルー    | Mr. Samuel Jorge Cangalaya Navarro | 45  | 大統領府 公務員研修所給与課長 (1985. ~ )           |            |
| フィリピン  | Miss Leonor S. Villalon            | 33  | 大蔵省 内国歳入局徴税課課長補佐 (1986. ~ )          |            |
| スーダン   | Mr. Abdeisalam Mohamed Elhassan    | 43  | 関係閣僚連絡会議 事務局長 (1975. ~ )             |            |
| タイ     | Miss Jintana Wongkrud              | 34  | 国家経済社会開発委員会 人事課長 (1986. ~ )          |            |
| トルコ    | Mr. Ahmet Bilgin                   | 36  | 総理府国家計画庁 計画専門官 (1986. ~ )            |            |

平成 2 年度

(第 23 回)

# 国家行政コース

## 実施要領

平成 2 年 5 月

国際協力事業団

東京インターナショナルセンター

東京セ

JR

90-5

### 1. コース名等

#### (1) コース名

和 文：国家行政コース

英 文：GROUP TRAINING COURSE ON NATIONAL GOVERNMENT  
ADMINISTRATION(FOR MORDERNIZATION)

#### (2) 研修期間

平成 2 年 6 月 4 日 (月) から同年 7 月 20 日 (金) まで (47日間)

#### (3) 定 員

10名

### 2. コースの目的及び沿革

このコースは、開発途上国に対する技術協力計画の一環として、これらの国の行政官の研修を行い、もって参加国の経済社会の発展のための行政の近代化に寄与し、この分野での我が国と開発途上国との協力を促進することを主たる目的として、昭和43年にアジア地域国家行政研修の名称で発足した。昭和45年度からは、これを国家行政コースと改称して中近東及びアフリカの諸国を加え、昭和52年度からは更に中南米諸国を対象に加えて実施してきたが、昭和61年度からは、これを幹部行政官（本省課長級以上）を対象とした上級国家行政セミナーと一般行政官（本省課長補佐級）を対象とした国家行政コースの2コースに分けて実施することとなった。

さらに、平成2年度からは、研修目的及び内容の明確化に伴い、コースは、国の基礎となる行政の近代化に重点を置いた国家行政研修の基礎編、一方、上級セミナーは、経済社会の発展に重点を置いた国家行政研修の応用編に再構成して実施することとなった。

平成2年度、本コースは、その内の国家行政研修の基礎編である。

平成元年度までの研修参加国は両コース合わせて42か国、研修参加者は延べ